



BROGENT
TECHNOLOGIES INC.

Brogent Technologies Inc.

サステナビリティレポート 2022

サステナビリティレポート 2022

本レポートについて	3
トップメッセージ	4
2022 年サステナビリティの主な実績	5
技術で世界に喜びを届け続けます	6
海洋メタバース	7

01

サステナビリティ10

1.1 サステナビリティのビジョンと展望	11
1.2 各部門のサステナビリティ推進・実績	12
1.3 国連の持続可能な開発目標への対応	13
1.4 影響力と社会貢献	15



02

勇敢と忍耐 18

2.1 会社概要	19
2.2 企業価値	21
2.3 コーポレートガバナンス	27
2.4 経営実績	34
2.5 税務ガバナンス	35



03

創造的知恵 36

3.1 革新技術	37
3.2 製品の知的財産権の管理	44
3.3 製品の品質と安全性	46
3.4 カスタマーサービス管理及び顧客満足度	50



04

社員重視 53

4.1 働きやすい職場	54
4.2 社員の会社	59
4.3 人事方針	63
4.4 労働安全と健康促進	67



05

卓越性の追求 72

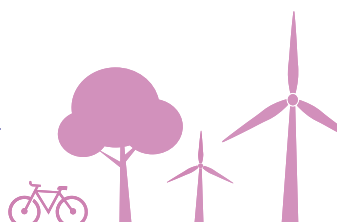
5.1 誠実な経営とコンプライアンス	73
5.2 リスクと危機管理	77
5.3 情報セキュリティ	83
5.4 環境保護	89
5.5 気候変動への対応と管理	91
5.6 持続可能なサプライチェーン	96



06

付録 102

ステークホルダーの特定と重要課題の分析	103
重要課題管理表	106
2022 年ステークホルダー・エンゲージメントの成果	107
2022 年 GRI パフォーマンスデータ	109
GRI スタンダード対照表	125
SASB 対照表	131
上場企業のサステナビリティレポート編集と申告作業規定開示項目	133
第三者による独立保証報告書	134



本レポートについて

この度は、Brogent Technologies Inc.（以下、当社）のサステナビリティレポート2022をご覧ください、ありがとうございます。本レポートは、当社の経済、環境、人権等におけるサステナビリティの取り組み及びESGの実績を情報開示しております。また、ステークホルダーの皆さまが関心を寄せる当社の持続可能な開発に関する項目についても記載しております。透明性のある情報を開示することで、ステークホルダーの皆さまに当社の社会的責任と理念、及び取り組みをご理解いただければと思います。また、当社の製品とサービスをご理解いただき、ご信頼いただくことを願っております。当社は営業利益のためでなく、製品を通して喜びと楽しさを届けるサービス（fun of business）を提供し、世界と社会の発展に貢献してまいります。

対象期間と範囲

本レポートは、2022年1月1日から2022年12月31日までの当社の台湾地区における運営拠点、ブランド、活動について開示しています。レポートに記載される財務データは、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards：IFRS）に準拠し、新台幣ドルを計算単位とします。

編集方針

本レポートは、グローバル・サステナビリティ基準審議会（Global Sustainability Standards Board：GSSB）の2021年GRIスタンダード（GRI Standards）、及びサステナビリティ会計基準審議会（Sustainability Accounting Standards Board：SASB）の業種別スタンダード（ソフトウェア及びITサービス）に基づき、台湾証券取引所の「店頭公開企業のサステナビリティレポート編集と申告作業規定」及び「上場企業及び店頭有価証券を有する企業の持続可能な発展実務規則」を参考に編集しました。

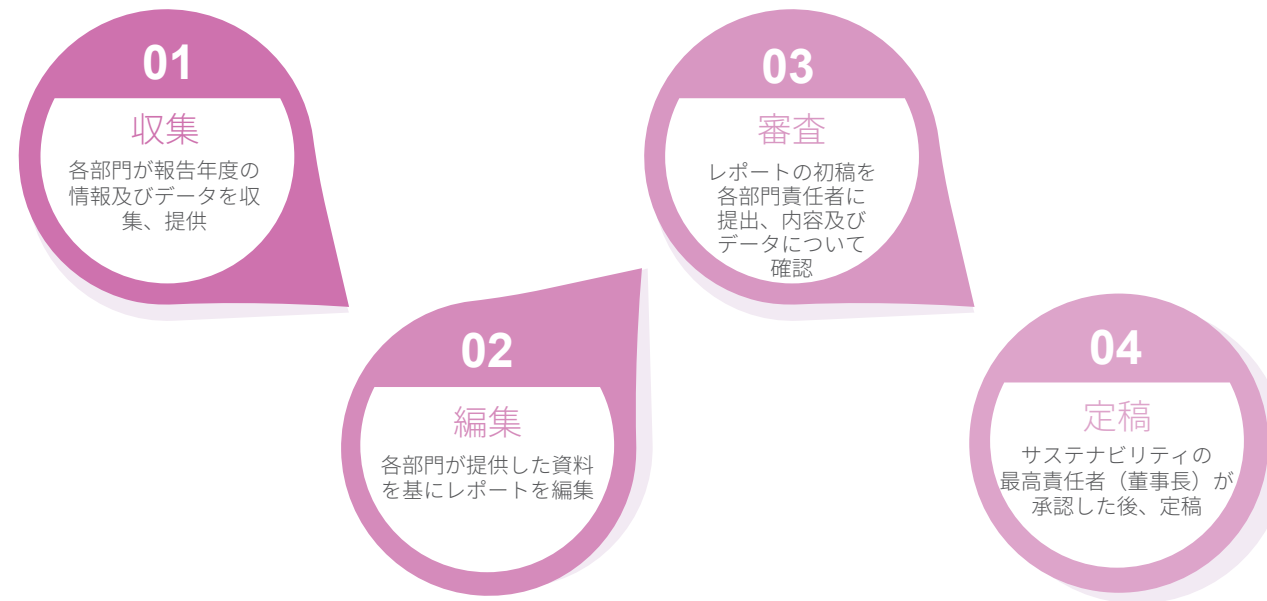
発行に関する情報

サステナビリティレポート2022は当社ウェブサイトにて開示しています。

報告対象期間	2022年1月1日から2022年12月31日まで
前回発行年月	2022年08月
報告サイクル	年1回
前回レポートの情報修正、および修正による影響とその理由	該当なし
前回からの変更点	2022年は、前年度の重要課題である「製品の安全性」と「製品の品質」をまとめて「製品の品質と安全性」としました
今回発行年月	2023年08月
次回発行予定年月	2024年08月

レポート審査・管理プロセス

本レポートは、各責任部門が資料を提供し、レポートの編集完了後各部門責任者へ確認を依頼。その後董事長が承認し定稿したものです。



レポートの 第三者保証	本レポートは、EY Taiwan会計事務所に委託し、財団法人中華民国会計研究発展基金会の国際保証業務基準3000「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務」に基づいて作成。第三者保証を行い、その報告書を付録として添付しております。
----------------	--

お問い合わせ先

本レポートの内容に関するご質問やご提案は電話もしくはメールにてご連絡ください。

Brogent Technologies Inc. 財務会計センター
本社所在地：高雄市 806 前鎮区 復興四路 9号
代表電話番号：+886-7-537-2869
E-mail：web@brogent.com
当社ウェブサイト：https://www.brogent.com/jp

トップメッセージ

世界各国で新型コロナウイルス対策規制が解除されたことで、海外旅行及びエンターティメント市場の客足が戻り、今後数年は会社の成長における新たな局面を迎えると見込んでいます。

イノベーションは当社のDNAです。社員による提案改善会議及び研究開発イノベーション会議を通し、イノベーション思考による当社の製品、日常業務及び職場環境におけるイノベーションと改善の機会を積極的に模索することを社員に働きかけることにより、会社全体の運営パフォーマンスを向上させます。このほか、天井の高いオフィス空間、海が見えるフィットネスジム、社員犬等、快適なオフィス環境を整えることで、アイデアの発揮を促しています。昨年、研究開発チームは安全認証の要件を満たした上で、鋼材使用トン数を削減したフライングシアターを設計しました。設備も油圧式から電動式に変更することで、環境エネルギーの消耗や汚染の低減を図り、エネルギー消費や生産ロスを最小限に抑えた製造方法で、環境エネルギーの持続可能性に配慮しながら喜びを創造しています。

今後世界各地の遊園地・テーマパークのアトラクションは機械的な設備からより没入感のあるインタラクティブ・マルチメディアシステムへと移行していくだろう。当社は没入型シミュレーション技術開発のリーディングカンパニーとして、国内メーカーと提携し、フライングシアターや熱気球シミュレータ、ジュラ紀探検車、魔法の絨毯、デジタル水族館、F1レーシングカー、F18体験等、5GとAI技術を融合した様々な体感型アトラクションを開発しています。技術を通して人々の体験方法を変えると同時に、教育要素も取り入れて、より楽しく、すばらしい思い出を創造します。

当社は、長期にわたり体感技術産業の人材育成に力を注ぎ、人材の長期キャリアプランに応じて専門スキル、情報セキュリティ、心身の健康に関する社内外の研修を提供するだけでなく、遊園地・テーマパーク関連産業の視察と経験を共有して知識と技術を伝承することで、分野横断型人材を育成し、台湾の体感技術産業の長期発展を促進しています。

また、体感型シミュレーション設備を通して、すばらしいものをより身近に感じられるようにしたり、教育的意義や歴史文化を融合していきたいと考えています。例えばi-Rideフライングシアターと清明上河図のアニメーションを組み合わせた「空飛ぶ清明上河図」や、国外にある自社運営拠点RiseNY、This is Hollandではフライングシアターを通して、世界各地の旅行者にその地の文化を理解してもらうと同時に、すばらしい体験を創造し、旅行者の国や地域に対する興味をかきたてます。それにより、観光と文化を促進し社会に良い影響をもたらします。

未来に向けて当社は善行の理念に基づき、楽しい体験を創造し、アジアで唯一安全認証を取得したアトラクション設備メーカーとして、必ず安全基準を上回る仕様で製品を設計、研究開発を行います。当社はアトラクション産業の発展を楽観視しており、今後も「Fun is Our Business」を理念に、体感型設備を通してエデュテインメントにおける好循環を生み出し、技術で世界に喜びを届け続けます。



董事長 歐陽志宏

2022年サステナビリティの主な実績

ガバナンス



- 第9回コーポレートガバナンス評価においてTPEx上場企業の上位6%～20%にランクイン
- 欧陽志宏董事長がEYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤ2022のMetaverse Creator Entrepreneur Of The Yearを受賞
- 海外投資拠点This is Hollandにおいてヨーロッパ最大のテーマパーク運営会社であるマーリンエンターテインメントとマーケティング提携
- 2022年、体感型アトラクションは全世界合計102基を達成
- 情報セキュリティ意識向上のため研修を実施
2022年の研修後テストでは研修を受けた全社員が満点を獲得

環境



- 2022年、水の総使用量を2,386リットル削減
- サプライヤーがソーラーパネルを増設したことで省エネ、CO2削減を達成
2022年7月から年末までの発電量合計は約840,000kWh
- 当社の研究開発試験及び体験センターがグリーン建築認証（EEWH-BC）を取得
- サブトラクティブデザインおよび環境保護、低カーボンフットプリントを採用した2製品を発表
- 工場内の照明を省エネ型LEDに切り替え、50%以上の省エネを達成
- 環境保護と気候変動管理に投資
自然災害による製品や設備の被害ゼロ、自社工場における環境保護違反ゼロ

社会

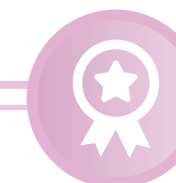


- 經濟部加工輸出区管理处委員の審査により、「Public-spirited Award」を受賞
- 「サイエンスパーク労使関係優良企業」に選出
- 高雄市政府より「Xiaolaoxiong Happy Enterprise Selection Large Enterprise Division」として表彰
- 2022年、健康的な職場認証を取得
- 2022年、企業スポーツトレーナー雇用助成案を申請し、助成金を取得

受賞歴と評価



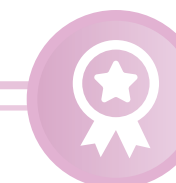
台湾企業サステナビリティ賞
(TCSA) の「企業サステナビリティレポート金賞」



「o-Ride製品」が
中国のCSEI設計
認証を取得



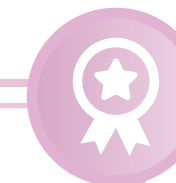
2022年、各国で合計
19件の特許と13件の
商標を取得



2022 Goldenベスト
家庭用ライド型
機器



2022 European Star
Award 「Best Dark
Rides」



2022年国家発明
創作賞銀賞

Brogentの理念

FUN IS OUR
BUSINESS
を理念に、

技術で世界に喜びを届け続けます

当社は、体感型シミュレーションにおいては世界有数のハイエンドアトラクション設備メーカーです。コア技術と斬新な5D体感型シミュレーション技術を融合し、モーション編集ソフトとアルゴリズムによって映像とプラットフォームの動きを完全に一致させるという異分野技術の統合により、見るだけではなく、展覧会や劇場とは違う没入型体験を創造します。同時に、デジタルメディアのソフトウェア開発力とインタラクティブプラットフォームのハードウェアを統合した経験を当社の業務と融合し、エンターテインメントと教育を両立する新しいインタラクティブ環境を開発します。

2022年の主な実績

01 月

海外投資拠点 This is Holland においてヨーロッパ最大のテーマパーク運営会社であるマーリンエンターテインメントと提携

03 月

Brogent フライングシアターをニューヨーク・タイムズスクエアにオープン

03 月

海洋生物と技術を融合し、バーチャルとリアルが入り混じる水族館、基隆潮境智能海洋館 (i OCEAN) をオープン

04 月

液晶パネルの大手である AUO と提携し、スマートディスプレイ展示会 Touch Taiwan にて LED ドーム型スクリーンのフライトシミュレーターを初出展

10 月

Brogent フライングシアターを中国・海南にオープン

10 月

台湾企業サステナビリティ賞 (TCSA) の「企業サステナビリティレポート金賞」を受賞

11 月

アメリカ・オーランドで開催された IAAPA Expo にて新モデルのフライングシアターと LED 没入型体感シミュレーションコックピットを発表

12 月

欧陽志宏董事長が EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤ 2022 の Metaverse Creator Entrepreneur Of The Year を受賞



沿革の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください

海洋 メタバーズ



知識は デジタル、技術、創造、
体験 から始めよう

エンターティメントを 教育
の視点から

2022年3月、国立海洋科技博物館の「潮境智能海洋館（i OCEAN）」が基隆潮境公園に開幕しました。当社の情報システム技術を導入したこのデジタルスマート海洋博物館は、海洋生物とシミュレーションデジタル技術を融合し、バーチャルとリアルが入り混じる体感型水族館ならびに海洋生態系の復元拠点として台北都市圏（台北市、新北市、基隆市）に初めて登場しました。

実際の水槽、インタラクティブ体験、VR、没入型映像技術及び体感技術の融合し、当社で初めて教育の視点を取り入れた全く新しい体験館です。バーチャルとリアルを一体化した海洋メタバースに入り、持続可能な生活と開発に対する想像をかき立て、環境と自己について見つめ直すことで、海洋ごみによる汚染を防止し、海洋生態系の持続可能な発展を促進します。





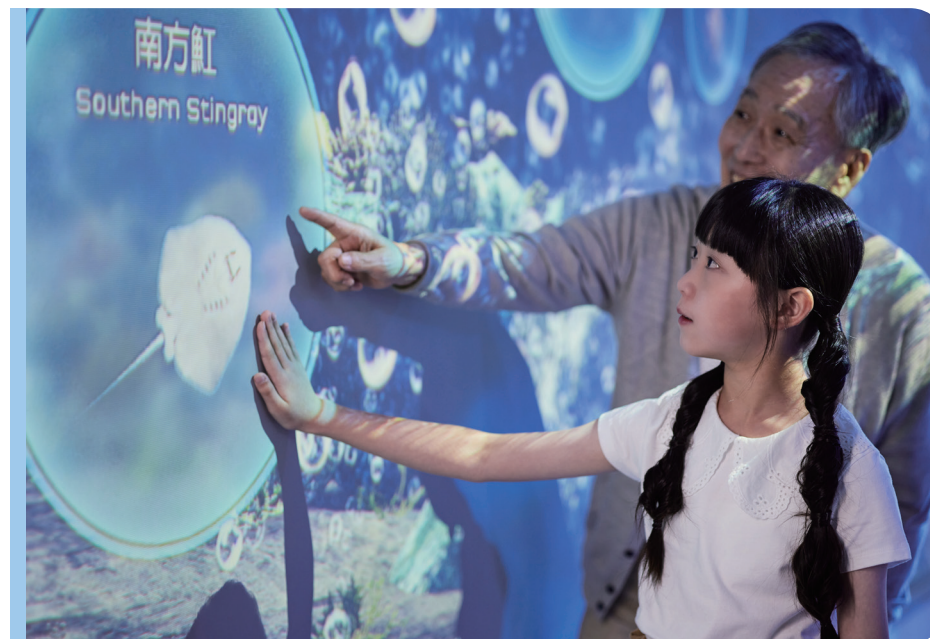
息をのむような没入型プロジェクション

施設の規模に合わせて設計された没入型プロジェクションで、デジタルコンテンツと海洋生態の生配信を通して、神秘的かつ美しい海の世界を五感で体験。まるで海の流れに身をまかせ、泳いだり浮いたりしているように、あらゆる音の繊細さと優しさに耳を傾け、海への感動と憧れを呼び起こす。



教育視点を取り入れたインタラクティブ技術

身ぶり手ぶりで海の生き物とコミュニケーションを取りながら友情構築するうちに築き、その中で海の生き物への保全意識を高め、生命の継承を体験します。



インタラクティブな映像技術で遊びながら学ぶ

海に隠れた生き物を探し、画面に触れることで表示される内容を通して生態系や生命の進化、貴重な海について学ぶ。



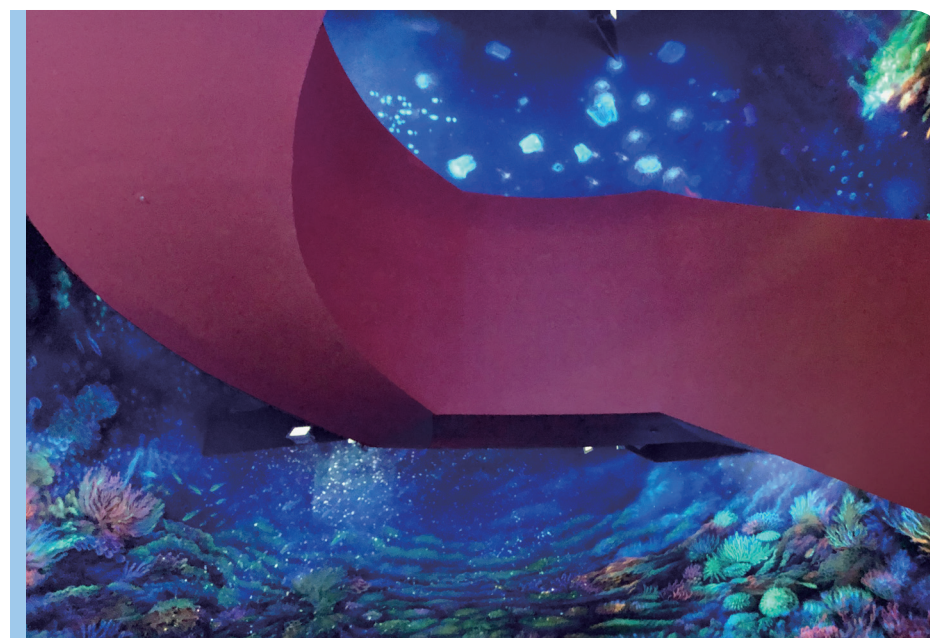
アイデアを現実にする夢の水族館

イラストを現実にし、インタラクションを加え、自分だけのパートナーを創造することで、「私達の海」を守ろうという感覚を生み出します。



環境保護レンジャーになって海洋生態系を守る

個人用インタラクティブVR機器を装着して海に潜ぐり、バブルを発射して海底ごみを消し、深海の希少種を救うことで、海洋保全、海洋環境の破壊防止といったサステナビリティの考え方を身につける。



アートペインティングとライティングの完璧な組み合わせ

空間の変化や雰囲気に合わせて、アートペインティングやプロジェクション、ライティングを組み合わせたクリエイティブな提案を提案。サンゴ礁生態系における生物の共生、擬態、変態、回避などの行動から、さまざまな生物が、さまざまな圧力や衝撃のもとでどのように適応し、生き延びていくかを体験する。

01

サステナビリティ

当社はサステナブルな経営方針に従い、技術の力により喜びを創造すると同時に、高雄に深く根ざし、台湾を拠点に国際市場を見据える



1.1サステナビリティのビジョンと展望

基準となる スタンダード	GRI 201-2
方針・ コミットメント	- 高雄に深く根ざし、台湾を拠点に国際市場を見据えます - サステナブル経営な方針に従い、地元メーカーと共に高雄体感型製品産業のエコシステムを形成していきます - 技術の力で喜びを創造します
目標と目的 (短期)	- 体感技術のコア技術を継続的に習得し、多方面の事業展開、新しい設備の開発を通してお客様に多様な選択肢を提供し、市場全体の浸透率を拡大します - メディアコンテンツデータベースを継続的に充実させ、体感型設備の販売を促進します
実践的な経営行動	- より多様な体感型アトラクション製品を生み出すため、引き続き研究開発に多くのリソースを費やします - メディアデータベースを充実させ、新鮮感を演出することで、リピート意欲をさらに高め、映像ライセンスとモーション配置による継続的な収益を生み出します
2022年 目標達成状況	2022年はIAAPA Expoなど5つの国際見本市に出展し、機関投資家向け説明会を4回、オンラインまたはオフラインディスカッションを25回開催し、このようなコミュニケーションを通し、ステークホルダーの皆さまに当社の製品や将来の計画について、ご理解いただきました - 国内メーカーと提携してLED小型スクリーンを製造するなど、継続的に没入型メタバース市場を拡大し、より多様な体感型アトラクション設備製品を生み出すため、多くのリソースを研究開発に費やしました
中長期 目標と方向性	- 体感型設備を基本とし、コンテンツ制作業界のM&Aや戦略的提携を通じて、世界のエンターテインメント産業での地位をさらに確立します - シミュレーション技術と現実世界の融合により、今後の市場はエンターテインメントだけでなく、危険な訓練等、ほかの分野にも拡大し、エデュテインメントを実現します 「製品設計＝半永久型」というサステナブルな製品設計を行い、適切な使用と保守により製品を長寿命化します
担当部門	取締役会：会社のサステナブルな発展の推進を監督します
リソース	マンパワー：17名近い上級管理職が参加し、重要な戦略的課題に関する議論を随時実施します
通報体制	当社のウェブサイトに通報システムを設け、重要課題に関する通報手段を提供しています
評価体制 (アクション)	グループによるコミュニケーション会議：重要課題について2週に1回討論し、定期的に課題を管理、追跡し、関連する方針の伝達を行います
経営方針の評価	17名の上級管理職が参加し、重要な戦略的課題に関する議論を随時実施します

当社は、「勇敢と忍耐」、「創造的知恵」、「社員重視」、「卓越性の追求」をコア理念とし、健全な企業経営、誠実な業務を遂行するためのリスクマネジメント体制を通し、技術の研究開発と製品の革新に力を注ぎ、「BROGENT」ブランドを国際的に確立、世界的な体感型シミュレーションアトラクションメーカーになります。

今後も、デジタルとテクノロジーを専門に、体感技術のリソースとその強みを活かしたダイナミックな体験の創造をしていきます。また、環境、社会、ガバナンス（ESG）の3つのサステナビリティの観点から価値を創造し、ステークホルダーの皆さまのニーズと期待に応えられるよう、サステナブル企業経営を行うことをお約束致します。

ビジョン

- デジタルとテクノロジーを専門として体験を創造し、世界の体感型製品産業のリーダーとなります。
- アジアの文化遺産をテーマとしたテーマパークの建設します。

使命

- 喜びを創造し、夢を実現することで、人々に幸せを届け、未来を切り拓きます。

コア理念



1.2各部門のサステナビリティ推進・実績

取締役会：サステナブル戦略の決定

総経理室

- 当社の経済、社会、環境面の経営実績を統括管理します

監査室

- 内部監査は検証、提案、予測の3つ分野で価値を提供します
- 重大なリスクについて早期に警告し、予防措置を策定します
- 統制活動、コンプライアンス、非財務問題に関する監査のポイントを確立します
- 経営陣及び取締役会と効果的にコミュニケーションを取り、重要性の原則を確認するなど、監査業務及びコンサルティング業務の拡充を行います
- コンプライアンス管理に関する改善や簡素化提案をします
- 社内業務を理解し、適切なリスクマネジメント及び業績評価制度の導入をサポートします

財務会計センター

- 当社の環境、社会、経済、ガバナンス面の持続可能な開発に関する業務を統括推進します
- ESG関連情報開示における透明性を維持します
- 内部プロセスを継続的に改善します
- コーポレートガバナンス体制を健全化します

セールス・マーケティングセンター

- 世界をリードするブランドBROGENTを確立します
- 市場を拡大し、関心を集めます

プロダクトセンター

- 体感プラットフォームの応用とインタラクティブ技術の研究開発により、体感技術における優位性を確立、維持します
- 5G及びAloT分野の新しい技術を統合し、インテリジェントで多様な体験を提供する低炭素製品のエコシステムを構築します
- 省エネ及び環境配慮を製品設計に取り入れます

アトラクションオペレーションセンター

- メーカ直営の店舗として、社内の研究開発の成果を社外に展示します
- 業務効率を向上し、消費者のニーズを直接把握します

情報システム部

- 世界の情報セキュリティのトレンドとデジタル関連の新たなリスクに注目し続けます
- 不測の事態が発生した場合、迅速に対応するための情報セキュリティ回復力とシステム柔軟性を強化します

エンジニアリングマネジメントセンター

- プロジェクト推進を最適化する方法を検討します
- エンジニアの新しい管理職ポストとして技術マネジャーを新設
- 管理の理念及び知識を伝承します

コンテンツ・テーマデザインセンター

- 「テーマデザイン」をコンセプトに、ソフトとハードを統合します
- お客様に最的な設備ソリューションを提供します
- サステナブル経営のための課題と独創性を創造します

テクノロジーセンター

- 持続的な研究開発により、製品ラインナップをさらに充実させ、ロー、ミドル、ハイエンド市場のニーズを満たします
- システム計画と設計における認証と安全基準の管理をします

製造センター

- コアとなる製造、品質、環境関連の競争優位性を維持します

管理センター-人事部

- 社員とのオープンかつ双方向のコミュニケーションを継続します
- 健康、誠実、公平、幸福、人権を重視した職場環境を作ります
- 社員の結束力とエンゲージメントを向上し、社員が誇りを持てる会社にします

管理センター-調達部

- 技術開発や品質の向上、環境保護や安全衛生の重視、職業倫理や行動規範の面でサプライヤー／請負業者と協力します
- 協力関係を深め続け、持続可能なサプライチェーン管理方法を実現します

管理センター-管理部

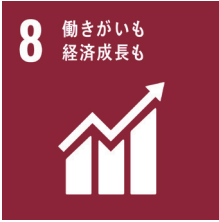
- 法令を遵守し、労働安全管理の徹底を図り、全社員と請負業者に安全で健康的な職場環境を提供します
- 政府の環境保護及びエネルギーに関する法規制を遵守し、エネルギーや水資源などにおいて効果的な資源管理を実施します

管理センター-法務知財部

- 企業経営においてコンプライアンスとガバナンスを徹底します
- 定期的に法令に関する啓発活動を実施します
- 契約、法律関連、特許、商標権、知的財産権に関するリスク評価体制を確立し、経営上のリスクを低減します

1.3国連の持続可能な開発目標への対応

当社は2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）に従い、持続可能な開発のため、サステナビリティな経営戦略に取り組んでいます。

対応項目	 4.4	 8.3	 9.5
目標	多様な研修手段と豊富な内容に専門職・管理職の二本のキャリアコースを組み合わせ、社員一人一人に自己成長と能力向上の機会を与えます。	台湾発の体感型設備ブランドとして、自社運営施設を世界各地で展開し、AR/VR体感技術産業のイノベーションを牽引し、現地の生産と雇用機会の増加をサポートします。	テーマパークまたは各種レジャー施設のニーズに応じたイノベーションと研究を主導し、「喜びを与える体感型設備」に関する技術を発展させます。
戦略推進	- 新人研修により、会社の製品及び文化、制度を理解してもらい、会社にも馴染めるようサポートします。 - 各部門の専門職研修の目標時間数を設定して計画し、社員の学習マップを作成します。 - 毎年実施の管理職能力強化研修により、優秀な人材を育成し、マネジメント力を強化します。	- 産学連携や推薦採用等、多様な手段により、各地の優秀な人材を集めます。 - 社員に対する教育や研修制度を確立し、充実したリソース、奨励制度、福利厚生を整えるとともに、労働安全を確保し、全社員の健康を配慮します。	- コア技術と5Dシミュレーション技術を組み合わせ、ソフトウェア及びハードウェアの研究開発、製造とシステム統合、新しいメディア体感型シアターの革新的な企画／設計／構築を行います。 - 防災、災害救援などのハイリスク産業における現場訓練やオペレーション、科学研究のためのデータ取得に製品を応用します。
重要業績評価指標	- 研修時間数を年々増加 - 人材開発品質管理システム（TTQS）を導入	体感技術分野における当社の名声と地位を向上	「シミュレーション」技術のイノベーションと研究開発の成果

対応項目	12 つくる責任 つかう責任  12.6	13 気候変動に 具体的な対策を  13.2	17 パートナースhipで 目標を達成しよう  17.16
目標	低公害の生産モデルにより、環境にやさしい製品を開発し、世界で販売します。	日常の省エネ、水資源計画、サプライチェーン管理等、企業の運営による地球温暖化防止に務めます。	多様な想像力とシミュレーション技術を基に、世界中の各分野のデザイナー、開発者、映像監督とパートナーシップを組むことで、世界中の人々に喜びと楽しさを届け、想像を現実にします。
戦略推進	- 技術の研究開発とサプライヤーとの提携により、責任ある調達の経営戦略を実施します。 - 社会と環境のための持続可能なソリューションを設計の段階から取り入れます。	- 製造、組立て、テストにおいてエネルギー消費の少ない設備を使用します。 - 省エネ対策、グリーンエネルギーの設置及び新設工場に水の使用を抑えたグリーンビルディングを採用する等、炭素排出量を削減します。	世界で販売する体感型設備はサステナビリティに関する世界のイニシアチブへ対応し、安全認証を取得した部品や原材料を使用して製造します。
重要業績評価指標	- 原材料の消費の削減 - 製品に関する省エネ設計の成果	炭素排出量、エネルギー消費量の削減	世界各地における直接または間接的な経済活動の成果

1.4 影響力と社会貢献

当グループの使命は「喜びを創造する、夢を実現する、人々に幸福を届ける、未来を切り拓く」です。技術教育と喜びを提供し、体感技術を応用して様々な体験を創造し続けることで、人と人をより密接につなげることができます。当社は技術を通して喜びと驚きの瞬間や体験者間の交流促進を社会にもたらし、感動的な体験によって互いの距離を縮め、より活気のある未来を創造したいと考えています。

このように、当社は長期にわたり主要業務に組み込む形で、社会的弱者への支援や技術教育、環境教育、文化交流、社会交流として世界最先端の五感シミュレーション技術の体験を提供しています。また、チャリティ財団、社会的弱者への支援団体、高齢者の方々に招待し、楽しいフライトを体験することで、美しい自然の中や街中を飛び回り、新たな視点で台湾の美を再認識することができます。2022年、博幼基金会及び弘道老人福利基金会に134,320元を投じ、キャンプの企画および心身の健康を促進するためのレクリエーションを実施しました。

ほかにも、当社の事業範囲内で、地域の発展や環境保護のサポート、あるいは中核能力を活用した社会貢献プロジェクトへの参加、リソースを統合して公的機関、労働組合、協会等の講座、活動に積極的に協力しています。また、開発動向及び専門スキルの交流プラットフォームの提供、産業関連の知識を共有する講演等、様々な分野の社会貢献活動を推進しています。

子供パイロットイベント、子供達が体感技術に触れる

2016年から、毎年夏季休暇に博幼基金会の子供達をサマーキャンプに招待し、パイロットや専門の講師が企画したオリジナルの飛行体験講座を実施しています。航空機や航空原理の基本的な講義形式で教えるだけでなく、実際のフライトシミュレーターに乗り、フルフライトを体験します。子供の思考力、コミュニケーション能力を伸ばすと同時にチームワークや集団生活を学びます。i-Rideフライングシアター・フライト・サマーキャンプは子供から大人まで大人気なイベントの1つです。

2022 年はキャンプを 3 回、5 班に分けて実施し、延べ約 500 人が参加

外国訪問団を接待、フライングシアターが国家外交の場に

i-Rideフライングシアターでは、台湾の豊富な景観と記念日を題材とした映像『Fly High Over Taiwan』を年間のメイン映像として上映しています。外国訪問団は、この映像を通して台湾の文化や風景、地方の特色、産業の発展について理解を深め、国内外における産業提携の促進、友好国との様々な分野における関係を深めています。

**2022 年に台北・高雄のフライングシアターを訪問した
外国訪問団の延べ人数は約 550 人**

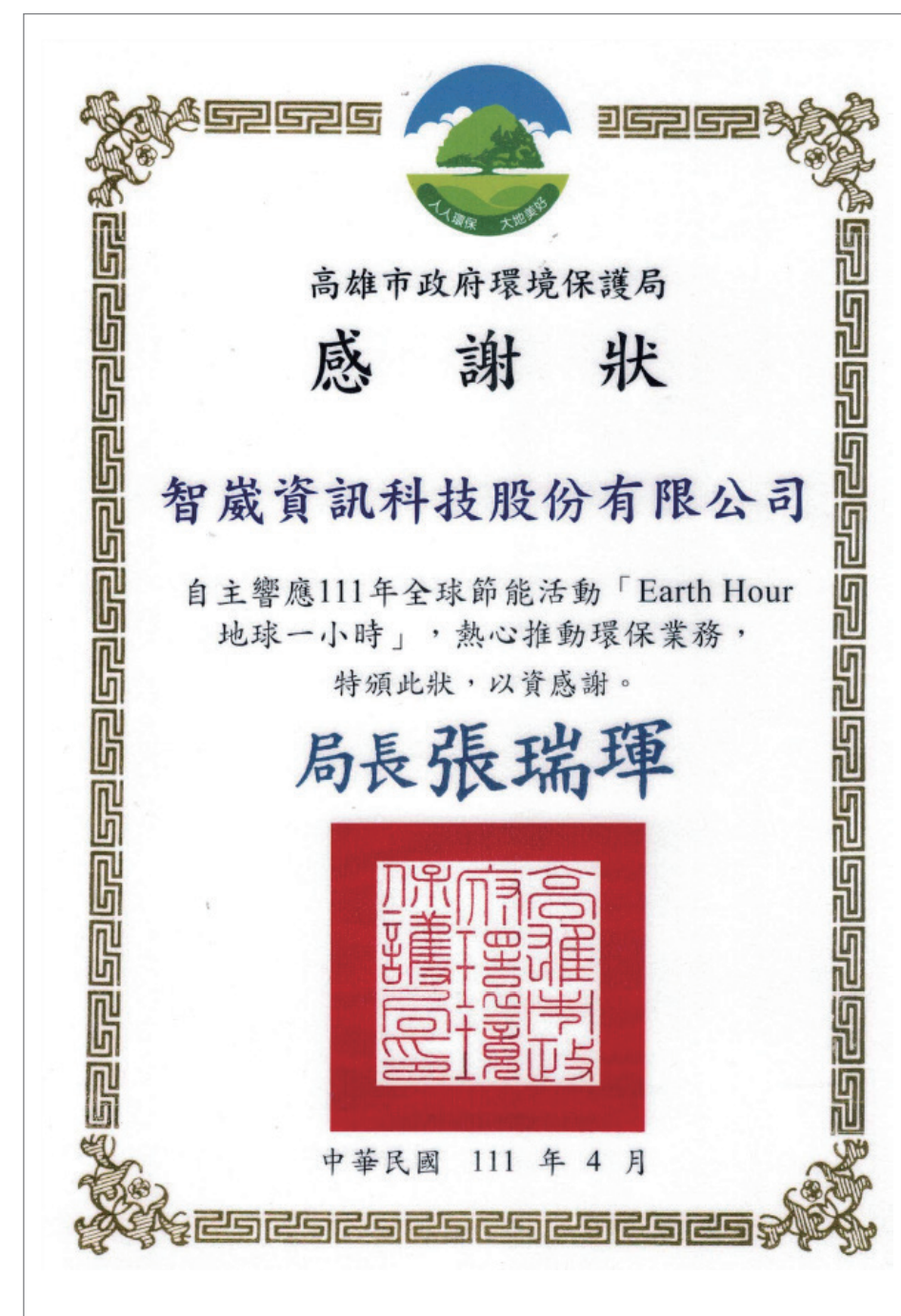
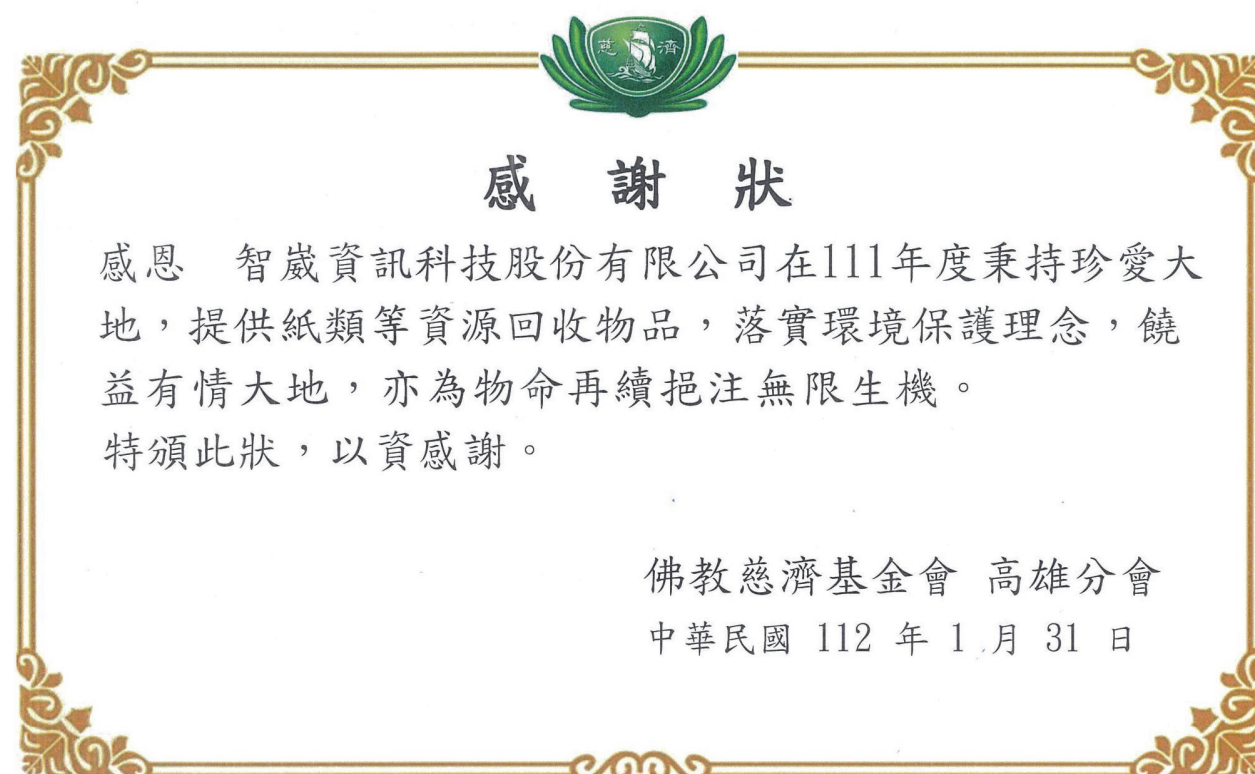


環境保全 に対する取り組みは、 まず自分たちから

2022年3月から12月まで台湾電力の新しい時間帯別電気料金活動「高圧需要電力」に参加しました。それまで電力システムのピーク時は午後でしたが、再生可能エネルギーの増加にともない、日没後の発電量が急減し、ダックカーブ現象が起きるようになりました。そこで、台湾電力の「時間帯別電気料金時間帯調整試行計画」に協力し、電力使用方法を変更し、ピーク時間を夜間に調整したことで、電力料金を146,945.3元節約しただけでなく、発電による炭素排出量も減らし、環境対応を実現しました。

社会福祉におけるリサイクルと再利用のため、日頃からリサイクル可能な資源（資材、包装材含む）を回収し、環境保護団体に提供しています。2022年は車9台分を提供し、仏教慈濟基金会高雄支部から感謝状が授与されました。

世界規模の環境アクション「EARTH HOUR（アースアワー）2022」に参加し、環境保護事業の推進に取り組んだことで、高雄市政府環境保護局から感謝状が授与されました。



デジタル博物館プロジェクトで、環境をテーマとするエデュテインメントを推進

環境保全における世界的な動向に対応し、VRを主体とする「デジタル水族館」を打ち出しました。リアルとフェイクのデジタルコンテンツを通して深海の様子を再現し、エデュテインメントを実現すると同時に実際の水槽を大幅に減らすことで、環境や生物の破壊及び非人道行為を減らします。

2022年は、海洋生物とシミュレーション技術を融合したVR水族館ならびに海洋生態系の復元の拠点である「基隆潮境智能海洋館（i OCEAN）」を竣工しました。

「放視大賞（Vision Get Wild Award）」に出展、高雄の技術とイノベーションを共同で促進

当社は、2022年高雄「放視大賞（Vision Get Wild Award）」に体感技術と新技術を搭載したメタバース体験コックピットを出展。特別にデザインされたF1カーと当社の6軸体感型シミュレーションプラットフォームを融合し、オンライン上で最も人気が高いカーレースシミュレーションゲームAssetto Corsaを組み合わせたF1レースシミュレータを初めて発表しました。プレイヤーはF1レーサーとなり、コースを疾走、コーナリング、加速するスリルを体験することができます。

また、同会場には体感型カーレースコンテナも出展。ボタン一つで起動し、時間、場所を問わずすぐにレースを体験することができるほか、5G技術により、リアルタイムで別の場所のプレイヤーとリモート対戦することもできます。

地元での調達、提携、雇用

当社は台湾の地元サプライヤーと積極的に提携。サプライヤーとともに産学連携を通して学生を育成し、エンジニアリング技術産業での人材確保に努めています。

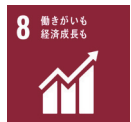
学生の卒業後定着率は約 30%。



02

勇敢と忍耐

職務、職位を問わず、またここ数年のコロナ禍に負けず、当社の理念と使命のために、ひたむきに当社の製品を世界中に届けようとする人達があります。



8 働きがいも
経済成長も



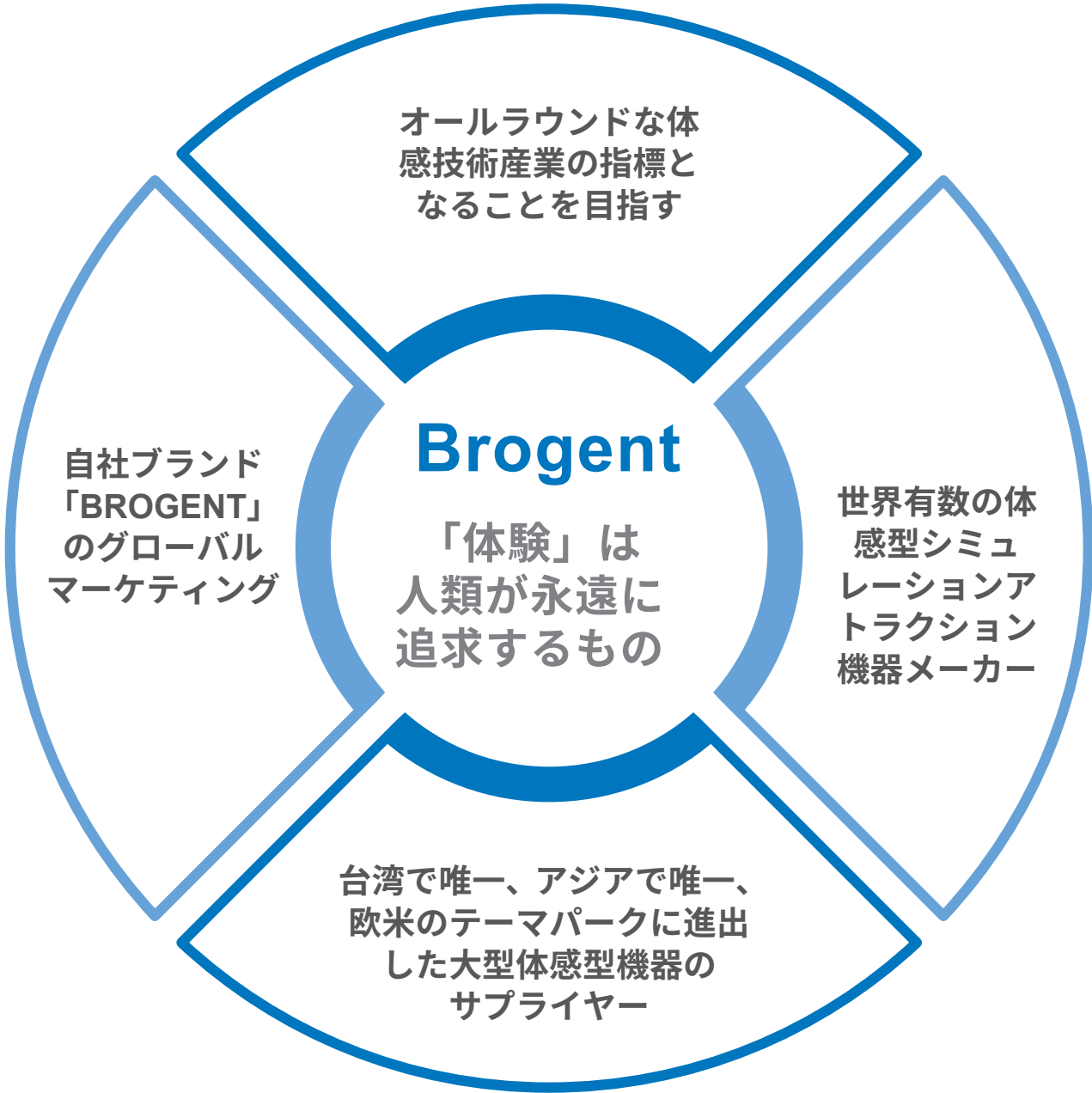
9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



12 つくる責任
つかう責任

2.1会社概要

2001年に設立され、台湾の高雄に本社を置く当社は、デジタルコンテンツ制作において多様で豊富な経験を持つテクノロジー企業です。主力事業は体感型シアターのソフトウェアとハードウェアの技術開発研究のみならず、それに使用する関連機器の企画、設計、製造、設置、システム統合にまで及びます。お客様のご要望に応じ、システム提供からプロジェクト施工まで幅広く対応しています。さらに、長年の研究開発経験を活かし、コア技術と斬新な5Dシミュレーション技術を融合し、次世代のニューメディア体感型アトラクション設備を開発・製造しています。今では「BROGENT」ブランドとして、世界に通用するニューメディアエンターテインメントサプライヤーへと成長しました。



当社の基本情報（2022年）

社名	Brogent Technologies Inc.
設立日	2001年10月
上場日	2012年12月18日（証券コード：5263）
統一企業コード	13158496
本社所在地	高雄市前鎮区復興四路9号
資本金	614,431千元（2022年末まで）
売上高	803,766千元（2022年末まで）
株式所有構造	持株比率10%以上の株主：該当なし
政府出資比率	0%
業種	文化創造
社員数	279人
取引先	台湾、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、オーストラリア
主な製品とサービス	体感型シミュレーションアトラクション設備
主な顧客	テーマパーク、博物館、ショッピングモール、エクスペリエンスセンター等
事業所	高雄本社、桃園工場、台北板橋、台北ブリーズ南山

体感技術産業チェーン における当社の役割

当社は体感技術産業チェーンの川上、川中、川下を統合する能力を備えているため、体感技術産業においてリーダー的役割を果たせると期待しています。台湾の地元企業と協力し、体感技術産業エコシステムの形成に取り組み、消費者に素晴らしいサービスを体験していただき、台湾の製造力を世界中に届けたいと考えています。

体感型機器ソフトウェア・ハードウェア業者（川上）

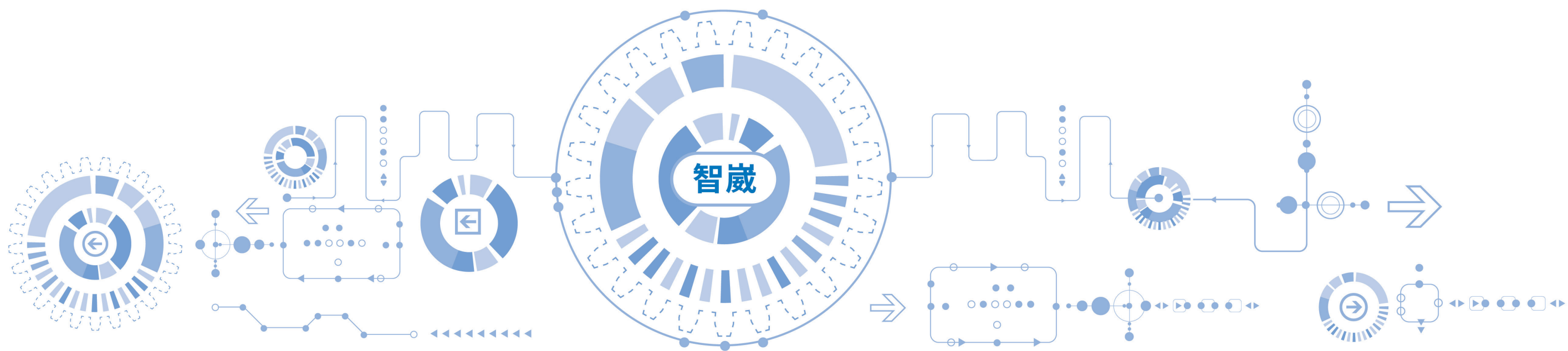
- 6軸プラットフォーム、鉄骨構造、座席、ルーフ、デジタルコンテンツ、内装設計、販売、電子部品等の装置や部品

体感型機器製造統合業者（川中）

- システム統合

テーマシアターの運営業者（川下）

- i-Ride TAIPEI（台北ブリーズ南山）、i-Ride KAOHSIUNG（高雄本社）のマーケティング



2.2 企業価値

当社は、技術により人々の生活を向上し、技術を通して人々に素晴らしい体験をしていただくことができると確信しています。人々は精神的に満たされると素晴らしい物事に惹かれ、それを保護し守り続けようとしています。

強力な技術研究開発と革新的な製品設計により、当社は世界的な「BROGENT」ブランドの確立に成功。多様なハードウェア・ソフトウェア技術と異なる芸術や文化を融合し、様々な夢を実現することで世界に通用するニューメディアエンターテインメントサプライヤーへと成長しました。

2022年、当社はローエンドフライングシアター製品o-Rideの改良、認証、製造、出荷を完了し、これにより既存のi-Ride、m-Rideと合わせ、フライングシアター市場でローエンドからハイエンドまで各種製品を展開することに成功しました。世界の大型テーマパーク、レジャー施設、地方の中小型遊園地、教育向け博物館、展示場等、顧客の条件に応じた選択肢を提供し、台湾ブランド「BROGENT」を世界中に販売していきます。

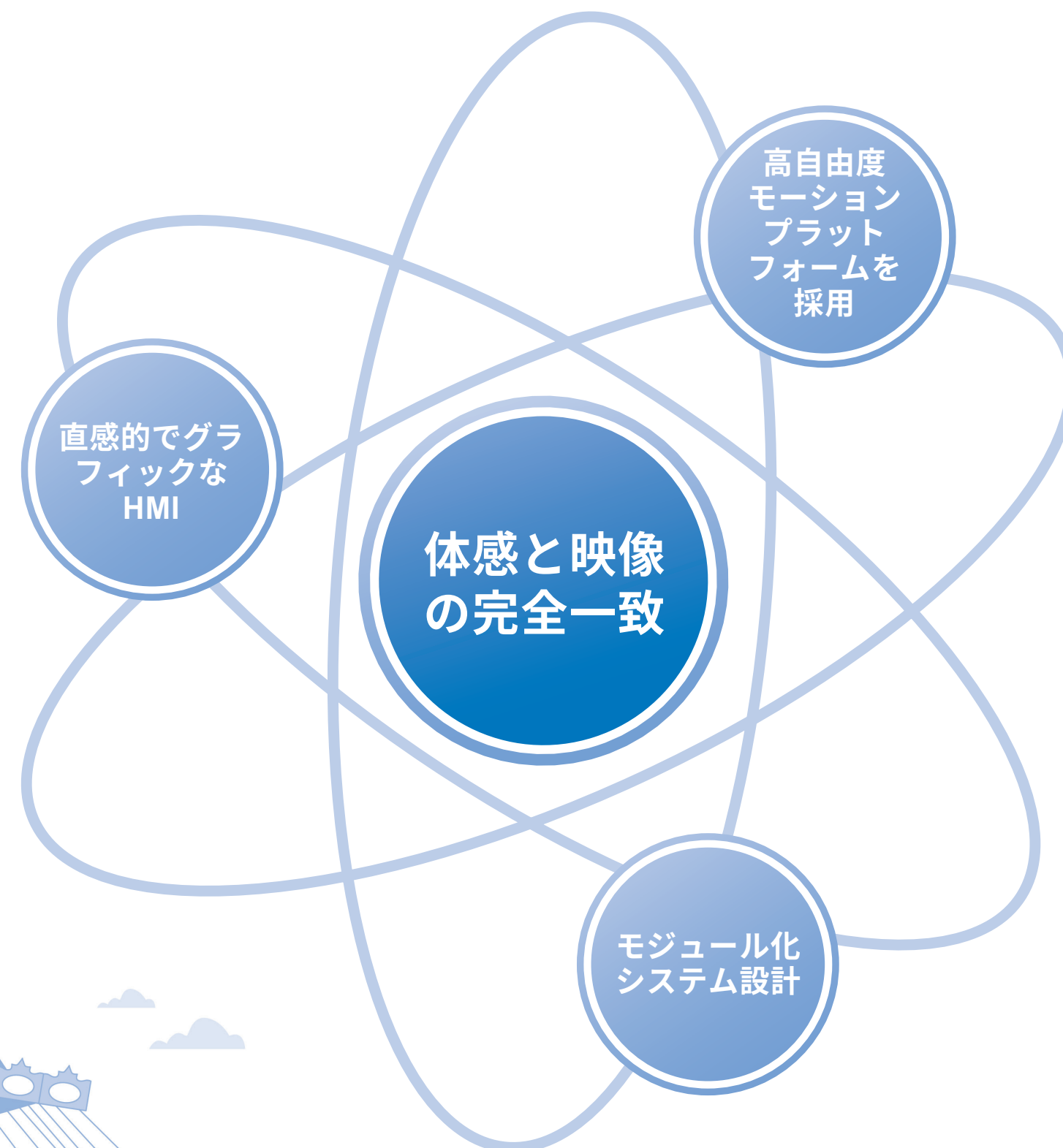
今後は市場をエンターテインメント分野から業務分野（リスクの高い訓練場等）に広げ、適切な訓練環境を提供し、訓練及び作業のリスクを軽減するなど、人々の生活を向上するという「BROGENT」の理念を実現したいと考えています





【台湾で唯一】

欧米のテーマパーク
に進出した
大型体感型設備の
サプライヤー



製品紹介 i-Ride／m-Ride／miRide

製品の種類	製品説明	製品の種類	製品説明	製品の種類	製品説明
i-Ride	ダイナミック・フライングシアター i-Rideは吊り下げ式のモーションシートを採用しており、市場で唯一の6自由度のモーションプラットフォームを搭載したフライングシアターで、臨場感だけでなくエンターテインメント効果も高く、屋内型アトラクションの中でも代表的で注目を集める設備です。 両足を空中に浮かせ、自由に空を飛んでいるような感覚を楽しむことができます。上空からあらゆる場所を見渡す飛行体験は開放感と臨場感を味わうことができます。また、風、音、光、水、匂いの特殊効果により、空を征服したような没入感を生み出します。	m-Ride	新しい型のフライングシアターは、180度水平回転し、斬新な飛行体験をお届けします。m-Rideは回転、傾斜、スイングのモーションにより、ここでしか味わえない特別な体験を生み出します。	miRide	マルチプレイヤーオンラインゲーム一般のカーレースゲームと異なり、大型設備の体感技術を個人型体感型設備に応用。当社独自の特許取得済個人型体感型設備と、マルチプレイヤー用体感カーレースゲームを組み合わせました。世界各地の有名なレース場と同じコースを疾走、競争することができます。
製品画像		製品画像		製品画像	

製品紹介 Rise Up VR Airship Ride／o-Ride

製品の種類	製品説明	製品の種類	製品説明
Rise Up VR Airship Ride	VR飛行船で世界一周 最先進のVRディスプレイ技術と高解像のリアルタイム画像処理アルゴリズムを応用し、風、音、照明等の特殊効果を組み合わせた最高の没入型飛行体験を提供します。飛行船は16人乗りで、デザインのテーマをカスタマイズすることでバラエティ豊かな飛行旅行を楽しむことができます。	o-Ride	o-Rideは経済性に優れた当社最新のフライングシアターです。収容人数を維持しながら、軽量化とモーションの敏捷性に重点を置きました。180度水平回転させることができ、当社の体感モーション技術と2軸のハードウェアプラットフォームを組み合わせることで、3軸以上のフライングシアターと同じようなフライト体験をすることができます。
製品 画像		製品 画像	



製品の詳細については
当社ウェブサイトを
ご覧ください

経営発展戦略

当社は長年にわたり体感アトラクション設備市場を展開。ハイエンドフライングシアターの技術をリードし、全世界に102基の体感型設備を提供してまいりました。研究開発と改善、製品ラインナップの拡充を続けるだけでなく、新型8K 3D LEDドーム型フライングシアターや4K LED没入型体感シミュレーションコックピット等の斬新なシステムを相次いで発売することで、市場カバー率向上に努め、トータルソリューション、異分野システム統合、多様なビジネスモデルを提供し、設備販売、映像ライセンス、運営拠点の展開に取り組み、世界に通用するニューメディアエンターテインメントサプライヤーを目指します。世界中でコロナ対策が緩和されたことでレジャー・旅行産業がU字回復しています。将来的に遊園地、スタンドアローン型のフライングシアター及び各種エンターテインメント施設に販売することを見込み、当社は大型エンターテインメントシステムのリプレイスという大きなビジネスチャンスに向けて大・中・小型機器の製品ラインナップを整えました。

発展戦略	経営方針
ハイエンド顧客への挑戦	- アトラクション機器設計のエキスパートとして、世界のハイエンドテーマパーク市場において大きなシェアを誇る日本の三精テクノロジーズ株式会社（Sansei Technologies, Inc.）と日本における優先的代理販売契約を締結しました - 独創的な製品によりハイエンドの顧客を惹きつけることで、市場における優位性を保ち続けます
小型機器の市場シェア拡大	- 個人型機器の市場シェアを拡大します - 戦略的提携等の方式により、コンテンツ制作企業と協力し、設備の利益と売上を拡大させます
コンテンツライセンスと設計による売上拡大	- 体感型設備の世界展開に伴う、機器と映像コンテンツの相乗効果により、収益全体における映像コンテンツのロイヤリティの比率が徐々に大きくなります - コンテンツライセンスと設計の売上を拡大する戦略を推進し続けることで、売上総利益率を引き上げ、ハードウェアのアトラクション設備、映像コンテンツ設計、会場設計、現場運営を一括で請け負う、ターンキーソリューション（turnkey solution）のサプライヤーになります



産業アップグレードにおけるリーダーシップ

かつて台湾には体感技術産業が存在しなかったため、当社が業界に参入した当初、積極的に台湾現地の企業を訪ねて協力を求め、体感技術産業への転換を支援しました。

体感型シミュレーションアトラクション設備を発展させるために、当社が企画・設計、そして国際的な技術・生産情報の収集を行い、ハードウェアの製造を高い技術力、敏捷性、柔軟性、協力性といった長所を持つ台湾の中小企業に外注することで企業の業種転換及び高度化に協力しました。

当社は宇建形象（UNIGIN）、鎰譚実業（Ea-Hwa）、誠岱機械（CHENG DAY）をはじめとする30以上の中小企業と協力し、台湾製フライングシアターの製造、特許の申請、体感型シミュレーションアトラクション設備のサプライチェーン構築を行っています。

経営の現地化

宇建形象 (UNIGIN)	当初はスチール彫刻工程を請け負う金属工場でした。ゼロからドーム型スクリーンの鉄骨構造を造り、溶接作業員全員が専門職のライセンスを取得し、ERPシステムを導入して工程を管理しています。この製造実績により、今では海外からプラネタリウム建設の声がかかるほどになりました
鎰譚実業 (Ea-Hwa)	当初はサーバーラック及びケースの溶接板金業者でした。フライングシアターのシート及びルーフの製作するようになり、生産ラインの国際認証を取得すると同時に技術力も向上しました
誠岱機械 (CHENG DAY)	当初は重機メーカーでした。6軸プラットフォーム全体の生産、施工を行い、完成品の生産履歴を作成し、使用した材料、溶接作業員まで、全て生産履歴を記録します



同業組合、協会参加状況

同業組合・協会、連盟、イニシアチブ団体の名称	役割／参加状況
台湾加工輸出区電機電子工業同業公会	会員代表を担当
台湾産学策進会	常務理事と監事を担当
台湾橋頭サイエンスパーク産学策進会	理事と監査を担当
2022 Talent、in Taiwan台湾人材サステナビリティアクション連盟	連盟に参加

2.3コーポレートガバナンス

組織図

当社の最高責任者は董事長であり、2020年5月28日開催の定期株主総会にて取締役が改選された結果、欧陽志宏氏が董事長を務める（総経理を兼任）こととなり、内部監査及び内部統制の実施監督、中長期的な経営戦略の計画、新規事業開発の方向性の決定、市場展開、各投資事業の運営実績に対する管理、並びに経済、環境、社会に関する課題の意思決定に責任を負うものとします。

当社の最高ガバナンス機関は取締役会であり、主に会社の戦略の指導、管理職のモニタリングを担当し、会社と株主に対し責任を負うものとします。取締役会の下に監査委員会と報酬委員会を設置し、各機能委員会が取締役会に対し責任を負い、提起された議案を取締役に委ねます。

このほか、コーポレートガバナンス責任者の設置により、投資家の権利と利益を保護し、取締役会及び関連する機能委員会の機能を果たし、情報の透明性を向上させています。



■ 当社取締役会の構成

役職名	氏名／法人名称	性別	財務、コーポレートガバナンス、 人と人権、環境関連の経歴	取締役会 出席率	報酬／監査委員会	備考
董事長	欧陽志宏／Chih-Hung Ouyang	男性	Brogent Technologies Inc. 董事長	100%		2020/05/28 重任
取締役	長春投資股份有限公司代表者 陳志全／Chih-Chuan Chen	男性	潤泰グループ投資管理本部／ 副總經理兼CEO特別補佐	100%		2020/05/28 重任
取締役	黄金火／Chin-Huo Huang	男性	富盈金属製品有限公司 董事長	100%		2020/05/28 重任
取締役	大豪森股份有限公司代表者 鄭森豪／Shen-Hao Cheng	男性	大豪森股份有限公司 董事長	100%		2022/05/27 補欠選任
独立社外 取締役	李明憲／Lewis Lee	男性	志成合署會計事務所 副所長	100%	V (監査委員会委員長)	2020/05/28 重任
独立社外 取締役	劉志鵬／Chih-Poung Liou	男性	有沢法律事務所 代表弁護士	83.33%	V (報酬委員会委員長)	2020/05/28 重任
独立社外 取締役	邱日清／Jih-Ching Chiu	男性	国立中山大学 副教授	100%	V	2020/05/28 重任

注1：独立社外取締役は3年以上の経験を有する。

注2：当社の管理職を務める取締役は1人で、全体の14%である。

取締役会の運営

当社の取締役会は会社法、会社定款、株主総会の決議によって付与された権限を行使することによって、会社経営への監督、会社戦略の策定、運営リスクの特定、企業の社会的責任の発展の方向性を計画します。取締役会は少なくとも四半期に1回開催し、2022年は合計6回開催され、出席率は97.43%でした。

なお、コーポレートガバナンス関連のコミュニケーションを図るため、独立社外取締役と内部監査責任者、会計士を招集して連絡会議を開催し、ガバナンス機関の責任、監査の範囲と方法、2022年度リスク評価と監査上の主要な検討事項（KAM）、独立性、内部統制プロセスのリスク結果並びに2023年の年次監査計画の策定などについて議論します。

取締役の推薦と選任

役員の推薦と選任は、公平、公正、公開を原則とする「取締役の選任規定」、会社法第192条第1項に基づき、候補者指名制度を採用し、株主総会取締役候補者リストから累積投票により選出します。取締役は、独立社外取締役最低3名を含めて7～9名選任。任期3年で、再選された場合、重任することができます。また、上級管理職及び取締役に対し、最高水準の誠実な経営と倫理基準を求め、「誠実な経営に向けた規範」、「倫理的行動規範」、「インサイダー取引防止管理手順書」等の管理制度を通じて、職務の遂行に当たり、良き管理者としての責任を果たすことが求められます。

取締役会メンバーの多様性と独立性

当社は、取締役会の構成において多様性を考慮し、性別、年齢、国籍、価値観等の制限を設けないことを「コーポレートガバナンス規範」に定めています。2022年取締役会は役員7名で構成されており、年齢は全員51歳以上で、経営分析、経営管理、意思決定におけるリーダーシップ、リスク対応、産業面の知識、国際市場に対する価値観等のスキルのほか、会計、産業、金融、技術、法律等ESGの様々な側面における実務と学術研究の経験も豊かです。また、当社の管理職以外の取締役は6人（約86%）で、取締役会構成の健全性を示しています。取締役7名のうち3名が独立社外取締役（約43%）であり、内部に配偶者や二親等以内の親族関係は存在せず、独立性があると言えます。

多様性の 要素 氏名		基本的な構成						専門分野の学歴・経歴				
		国籍	性別	従業員である	年齢			会計	産業	金融	技術	法律
					51 ～ 60 歳	61 ～ 70 歳	71 ～ 80 歳					
取締役	欧陽志宏／ Chih-Hung Ouyang	中 華 民 国	男性	√	√				√		√	
	長春投資股份有限公司代表者： 陳志全／ Chih-Chuan Chen		男性			√		√	√	√	√	
	黄金火／ Chin-Huo Huang		男性				√		√		√	
	大豪森股份有限公司代表者： 鄭森豪／ Shen-Hao Cheng		男性			√			√		√	
獨立董事	李明憲／ Lewis Lee		男性			√		√	√	√		
	劉志鵬／ Chih-Poung Liou		男性			√						√
	邱日清／ Jih-Ching Chiu		男性			√			√		√	

注：取締役会に関する詳細な情報については、当社2022年年次報告書「三、コーポレートガバナンスレポート」をご参照ください。

取締役研修の実施状況

当社は、「上場企業及び店頭有価証券を有する企業の取締役及び監査役の研修推進要項」に従って取締役会関連の研修を実施しています。2022年の取締役研修時間は合計50時間で、取締役1人当たりの平均研修時間は7.1時間です。取締役会の法規制改正及び新たな課題に対する理解を深めることで、コーポレートガバナンスを向上させます。

2022年研修講義名	取締役会役員の受講時間数合計
知財管理とコーポレートガバナンス	50時間
取締役会が考慮すべきESGの法律関連課題	
マネーロンダリング防止とテロ資金供与対策研修	
最新のIFRS 17に関する課題	
公正な契約締結における公正義務の原則－保険業の実例分析	
企業不祥事を防止するには－企業内部の調査と分析	
TPEx/ESB上場企業のインサイダー株式公開説明会	
グリーントランジションの推進：ネットゼロ・カーボンエミッションに向けて	

機能委員会の運営

報酬委員会

当社は、「台湾証券取引所に株式を上場している会社における報酬委員会の選任及び権限の行使に関する規則」に従って報酬委員会を設置しています。組織規程を制定することにより、会社の取締役と管理職の報酬制度を監督するとともに、職務権限を忠実に遂行し、取締役会に審議の提案を行います。委員会は少なくとも年に2回開催し、必要に応じて随時開催することができます。

また、取締役または上級管理職に対する報酬基準は、「取締役及び管理職報酬管理措置」に基づいています。管理職の報酬の調整及び変更は、「財務指標」、「品質とリスクマネジメント」、「統率と管理パフォーマンス」に基づき、業績と連動しています。取締役と上級管理職の報酬については、全て報酬委員会にて決議されたのち、取締役会にて承認を受けています。

報酬委員会メンバーの出席状況

氏名	出席すべき回数	実際の出席回数	委任状出席回数	実際の出席率
李明憲／ Lewis Lee	2	2	0	100%
劉志鵬／ Chih-Poung Liou	2	2	0	100%
邱日清／ Jih-Ching Chiu	2	2	0	100%

注：任期は2020年6月19日から2023年5月27日までです。（取締役会の決議によって任命）

監査委員会

当社は、コーポレートガバナンスと会社経営を強化するために、効果的な内部統制の監督、財務報告の監査、会社監査業務の評価及び指導を行う監査委員会を設置しています。委員会は少なくとも年に6回開催し、必要に応じて随時開催することができます。

また、監査委員は年に2回内部監査責任者及び会計士と連絡会議を開催し、会社財務諸表の適正な表示、会計士の独立性、会社内部統制の効果的な実施、関連法令・規制への遵守、及び会社の既存リスクまたは潜在的リスクの管理・制御などについて協議しています。

監査委員会メンバーの出席状況

氏名	出席すべき回数	実際の出席回数	委任状出席回数	実際の出席率
李明憲／ Lewis Lee	6	6	0	100%
劉志鵬／ Chih-Poung Liou	6	5	1	83.33%
邱日清／ Jih-Ching Chiu	6	6	0	100%

注：任期は2020年5月28日から2023年5月27日までです。

取締役会と委員会の業績評価

取締役会と機能委員会（監査委員会と報酬委員会）に対する評価は、会社経営への参加度、機能委員会の職責に対する認識、機能委員会の意思決定の質の向上、機能委員会の組織及び役員選任、内部統制の5つの側面について自己評価を行います。自己評価の結果は「基準超過」、「優良」であり、当社の取締役会と機能委員会の機能と運営効率が良好であると言えます。本結果は2021年1月18日と2023年1月13日の取締役会で報告を行いました。

コーポレートガバナンスの実施状況

当社は、会社法、証券取引法及び証券管理に関するその他の法規制並びに「コーポレートガバナンス規範」、「持続可能な発展実務規則」、「誠実な経営に向けた規範」などの行動基準を遵守し、コーポレートガバナンス体制の構築及び関連業務を推進しています。これにより、投資家の権利・利益を保護し、取締役会及び関連する機能委員会の機能を果たし、情報の透明性を向上させます。当社では最高財務責任者・林穂娟をコーポレートガバナンス責任者とし、下記の職務を遂行します。

01

当社にとって適切な組織体制を構築することで取締役会の独立性、会社の透明性、法令遵守、内部監査・制御の促進及び徹底を図ります。

02

社内コーポレートガバナンス運営状況を取締役会、取締役及び機能委員会に報告し、株主総会及び取締役会の開催が関連法及びコーポレートガバナンス規範に準拠しているか否かを確認します。

03

事前に取り締役全員にヒアリングし、取締役会の議題を作成、決定したうえで、取締役会の7日前までに日程を取締役に通知するとともに、取締役が議題を理解するのに十分な資料を提供します。なお、ステークホルダーが関与し、かつ回避する必要のある議題については、事前に関係者へ通知します。

04

毎年法定期日までに株主総会開催日を登録し、招集通知、会議冊子及び議事録を作成します。定款の変更や取締役の改選があった場合はその後実施します。

05

取締役会及び株主総会の開催後、取締役会で決議された重要事項の発表内容が正確であり、法律に準拠していることを確認し、投資家に公正な取引情報が提供されていることを確認する。

06

当社の事業分野及びコーポレートガバナンスに関する法令の改正情報及び今後の方向性について、取締役会に報告します。

07

当社の業界特性及び取締役の学歴・経歴を基に、取締役の年度研修計画を作成し、講義を手配します。

08

取締役が必要とする会社情報を提供し、取締役と各部門責任者間における円滑なコミュニケーションを図ります。

09

財務状況を把握できるようにするため、独立社外取締役と内部監査責任者または公認会計士との連絡会議を設けます。

10

その他当社定款または契約に定める事項。

■ 2022年度研修状況

研修講義	時間数
知財管理とコーポレートガバナンス	3時間
取締役会が考慮すべきESGの法律関連課題	3時間
TPEx/ESB上場企業のインサイダー株式公開説明会	3時間
ESGに関する情報開示と規定	3時間

ガバナンスの実績

2022年のコーポレートガバナンスにおいては株主の権利と利益の改善と保護に重点を置き、第9期コーポレートガバナンス評価で上場企業の上位6%～20%にランクインしました。今後も、取締役会の構成と運営の強化、取締役会の機能向上、非財務情報開示における品質向上に取り組むことで、コーポレートガバナンスの情報を強化してゆきます。



2.5税務ガバナンス

当社の税務ガバナンス及び移転価格ポリシーの原則は、台湾の所得税法及び「営利事業所得税に係る通常の処理に適合しない移転価格審査準則」に基づいています。関係企業間の取引は、通常取引を原則とし、経済協力開発機構（OECD）が発表した移転価格ガイドラインに従い、租税回避を目的とするのではなく、低課税地域を利用したタックス・プランニングを行います。

当社は、主に台湾及びアジア地域で、各国の税法の規定を遵守しながら事業を展開、拡大し、考える税務リスクを評価しています。税務ガバナンスにおけるリスクを管理しながら、税務ガバナンスの国際的な動向に積極的に対応し、政府が実施する税制優遇措置を支持し、企業市民の義務である誠実な納税を履行することで、企業の持続可能な発展を実践し、株主価値を高めます。

地域	税金の種類	リスク内容
台湾 アジア 地域	営利事業 所得税 営業税 その他	1. 税制関連法規の不確実性と不明瞭さ 2. 税務管理戦略の実施不備による、税務担当者間の業務引継ぎ不十分 3. 税法または優遇措置の変更による負の影響

当社は、取締役会を税務リスクマネジメント体制の最高意思決定機関とします。このほか、財務会計センターを税務ガバナンスの責任部門とし、税務方針の5原則に従って各税務業務を行っていきます。また定期的に税務管理の実施状況を確認し、半年ごとに取締役会で税務管理の状況を報告します。

01



法令遵守

現地の税法に従い、所定の期限内に申告、納税します。

02



情報の透明性

規定に基づいた財務諸表及び年次報告書等の情報公開により、税務情報をステークホルダーが照会できるよう、情報の透明性を確保します。

03



リスクマネジメント

重要な意思決定は税務への影響を考慮し、税務リスクを評価することで、適切な対策と戦略を採用します。

04



合理的な節税

現地の税法及び租税条約に基づき、合理的な商業的根拠かつ経済実態に沿った方法で税制優遇措置を利用した節税を行い、脱税や租税回避等、法律に背く手段による減税は行わない。

05



コミュニケーションによる相互信頼

コミュニケーションによる相互信頼、情報の透明性に基づき、各国の税務当局と互いに尊敬しあう関係を構築します。

03

創造的知恵

自由な発想で積極的にイノベーションを起こし、リアルな感覚を構築することで新しい体験を生み出します



3.1 革新技術

基準となる スタンダード	自社設定テーマ
方針・ コミットメント	「創造的知恵」「革新的イノベーション」の精神のもと、自由な発想で積極的に革新を行います - 当社の方針とコアコンピタンスにより、技術トレンドに対応した研究開発を続けていきます
目標と目的 (短期)	- 既存のハイ、ミドル、ローエンド製品を継続的に改善し、製品ラインナップを拡張します - グローバルサプライチェーンの再構築及び材料不足に対応できるよう、主要部品の供給元を複数確保します
実践的な 経営行動	- サプライチェーンやサプライヤーの変更に際しては、研究開発段階から材料の選択、設計の多様性を向上します - 市場をリードする高コストパフォーマンスの小型体感型機器を開発します
2022年 目標達成状況	- F1、熱気球、ボートレース等、各種ローエンドシミュレータ設備を発売しました - スマートスクリーンとmiRideの統合を完成し、5Gによるリアルタイムレースを実現しました - 省エネ、CO₂削減設計をベースとする新製品2種を発売しました - IoT技術を応用したリモート監視により、アトラクション設備の即時トラブルシューティングと潜在的な問題の発見を実現しました - PDMシステムを全ての新規プロジェクトに適用しました
中長期 目標と方向性	- 人気製品の機能改善を続け、市場のニーズに合う新製品を開発します - 体感技術を応用して、中小規模の体感型設備を開発し、教育と技能訓練の分野で応用、展開していきます - 台湾国内の研究機関及び学術機関と技術提携を行い、先進的且つ革新的な技術を生み出します - 産官学連携助成案に継続して採択されるように努めます 5G/AIoT技術を有効活用し、様々な小型設備を開発します

基準となる スタンダード	自社設定テーマ
担当部門	- テクノロジーセンター：持続的な研究開発により、製品ラインナップをさらに充実させ、ロー、ミドル、ハイエンド市場のニーズを満たし、体感型アトラクション設備のリーダー的地位及び競争力を維持します - プロダクトセンター：体感プラットフォームとインタラクティブ技術の開発を継続し、より多様で革新的な製品形態を創造することで、リーダー的地位を固め、省エネ及び環境保護の概念を製品設計に取り入れ、持続可能なグリーンプロダクトの目標を達成します
リソース	マンパワー： - 研究開発センターにイノベーション管理と文書品質管理のための技術・文書管理担当者を1人設置し、製品開発、ナレッジマネジメントをサポートする製品資料管理システム（PDM）を導入します - 研究開発者の30%を技術イノベーションの研究開発に投入します コスト： - 毎年、年間売上予測の5～10%を翌年の研究開発予算に組み入れると共に、製品研究開発会議で翌年の研究開発目標及び方向性を定めます
通報体制	- 当社のウェブサイトに関連する情報を検索し、通報することができます。例えば、「お問い合わせ」ページで質問、苦情の申し立てをすることができます - 消費者は当社のSNSアカウントを通じて当社カスタマーサービス担当と連絡を取ることができます（Instagram、Facebook等）
評価体制 (アクション)	- 業績管理システム：四半期ごとに目標達成状況を評価し、業績と連動させます - 改善提案に関する規定：社員が提案するアイデアまたは改善案に基づきます - 定期的に優秀な提案を選考して公に表彰、奨励します - 特許出願及び管理規定：優秀なプロジェクトの提案及び出願を選考して奨励します - 監査部門が定期的にイノベーション技術の研究開発の課題と進捗をチェックします
経営方針の評価	最高経営責任者が部門横断経営会議を招集し、定期的に業績についてレビューをします

イノベーション発展戦略

没入型体験は、従来のジェットコースターやその他アトラクション設備と比べ、刺激や興奮の追求による人身事故や社会的負担を引き起こす可能性が低くなります。当社は、体感技術により様々なソフト、ハードウェアを統合し、人々の生活を向上させる製品の開発を目指しています。技術を応用することで、人々の健康と安全の問題を解決、改善することを期待しています。長年にわたって開発された体感技術を活用して、より高い社会責任を全うすることは、当社が技術イノベーションを続ける理由でもあります。

当社の研究開発チームは、市場の需要を満たす製品を発売するため、革新的な開発、技術の統合、様々な形での技術応用を常に行います。そのため、以下に市場の需要を理解し、お客様に最大の売上高をもたらすか、機構、電子制御、オーディオビジュアルと体感等、各分野の専門技術を緻密に組み合わせ、エンターティメント性と安全性を両立する製品を作ることが鍵となります。

分野横断的統合能力の育成

- 当社は、一つの専門性のみならず、分野横断的統合能力も重視しています。例えばテクノロジーセンターでは、技術マネジャー、電機統合エンジニア等の人材を長期間育成しています。自分の専門性を活かしながら研究開発の過程でほかの専門分野を持った担当者と協力することで、システム分析、電機用ソフトウェアインターフェースの定義、相手の立場になって考える等の能力が向上すると考えます。
- 分野横断的な知識共有を行います。例えば研究開発部門ではメールマガジンを発行し、自身の専門分野に関する最新の技術情報の発信や、専門外の研修への参加を呼びかけています。

最新の体感技術と知識の取得

- 産学連携を通して学界の最新の知識と技術を研究開発担当者に提供します。さらに研究を要する項プロジェクトについては、学界に委託し、その成果が出た場合は製品開発に繋げることで、当社の研究開発効率を最大限に高めます。また、この過程で、当社に加わる優秀な人材を惹きつけます。
- 定期的に研究開発担当者を体感技術関連のセミナーや見本市、体感型設備の新製品発表会に参加させます。

営業と研究開発担当者の定期交流

- 毎月総経理室が最高経営責任者、営業、研究開発担当者を招集して「研究開発及び製品テーマ会議」を開催し、最新技術と市場の情報について共有・議論します。
- 市場の最新技術を把握することで、研究開発エンジニアは、環境への影響が小さい部品を選び（新発売の省エネモーターシステム等）、同時に最新の環境保護規制を理解し、環境負荷を抑えることができます。

イノベーション発展戦略と目標

発展戦略	目標
人気製品の機能改善を続け、市場のニーズに合う新製品を開発します	- マルチユーザー向けの小型プラットフォーム開発をします。 1座席当たりのコストを30%以上削減します。 - アプリケーションに2つのテーマを追加します。
体感技術を基本に、中小規模の体感型設備の拡大および教育と技能訓練の分野での応用をしていきます	- ドローンと5Gのデータ即時伝送を融合し、体感コックピットと組み合わせることで、ヘリコプターによる観光案内に代わる新しい観光産業を発展させます。 - 運営コストを50%以上削減します（ヘリコプターの購入が不要となる）。 - 事故のリスクをなくします（シミュレーションコックピットを採用するため、航空事故が発生しない）。 50%以上の省エネを実現します（ヘリコプターの燃料が不要となる）。 - 複数人が同時体験できるようにします（1つのコックピットに20人収容可能）。
台湾国内の研究機関及び学術機関と継続的に技術提携を行い、先進的かつ革新的な技術を生み出します	5G技術を融合します。 - ドローン技術を融合します。 - 産学連携：3機関。 - 学術機関：2機関。 - 新しい革新技術を導入し、製品に応用します。
産官学連携助成案として採択されるように努めます	A+企業イノベーション研究開発計画の申請します。 - 政府補助案を1～2件申請します。 5GやAIを応用した革新的な技術開発に投資します。
5G/AIoTを統合した応用製品を開発し、循環経済、環境対応の設計概念を取り入れながら、競合他社との差を広げます	5G/AIoT応用製品ラインナップの開発において、モジュールの引き算設計の導入、環境対応、低炭素フットプリントを満たす部品の使用により、市場が求める持続可能な製品のニーズを満たします。

イノベーションと研究開発の管理

当社の技術研究開発チームはテクノロジーセンター、プロダクトセンター、コンテンツ・テーマデザインセンターで構成されており、体感技術産業におけるさらなる革新的な進展を実現したいと考えています。毎年研究開発チームを対象とする研修、セミナーを定期的に企画し、世界をリードする体感技術の課題、トレンド、技術を確実に把握します。また、国内外の複数の組織とも連携し、製品開発力と業界における競争力を強化します。

分権管理制度

- 研究開発センターにイノベーション管理と文書品質管理のための担当者を1人設置し、製品開発、ナレッジマネジメントをサポートする製品資料管理システム（PDM）を導入します
- 研究開発者の3割を技術イノベーションの研究開発に配置します
- 監査部門が定期的にイノベーション技術の研究開発の課題と進捗をチェックします
- 最高経営責任者が部門横断経営会議を招集し、定期的に業績についてレビューをしています

イノベーション提案制度

- 改善提案に関する規定：社員が提案するアイデアまたは改善案に基づきます
- 定期的に優秀な提案を選考して公に表彰、奨励します
- 特許出願及び管理規定：優秀なプロジェクトの提案及び出願を選考して奨励します
- 毎年、年間売上予測の5～10%を翌年の研究開発予算に組み入れると共に、製品研究開発会議で翌年の研究開発目標及び方向性を定めます
- エンジニアは随時電子製品関連セミナーに参加することで、各製品の市場における変遷を理解し、どのようにして新しい設計に応用するかを考えます

管理制度

- 適任なエンジニアを技術部長として育成する長期計画は、技術統合（機構・電気・ソフトウェア）の際、技術部長が独立してプロジェクトの管理及び実行することで、機構と電気設備の統合におけるギャップを減らすことを目的とする
- 定期的または必要に応じて研究開発案やプロジェクトの計画・終了報告とレビュー及び改善検討会議を実施します
- PDMシステムの導入についてはp.40をご参照ください

評価制度

- 監査部門が定期的にイノベーション技術の研究開発の課題と進捗をチェックします
- 最高経営責任者が部門横断経営会議を招集し、定期的に業績についてレビューをします
- 業績管理システム：四半期ごとに目標達成状況を評価し、業績と連動させます

ステークホルダーのフィードバック制度

- フィードバックシステムを使用して、お客様及び観光客からの製品に対する意見をセールス・マーケティングセンター（営業及びカスタマーサービス担当）及びエンジニアリングマネジメントセンター（プロジェクトマネジメント担当）に提供します
- テクノロジーセンターが営業、カスタマーサービスまたはプロジェクトマネジメント担当から技術的な問い合わせを受けた後、各部門の責任者は研究開発エンジニアを派遣し技術マネジャーをサポート、ソリューションを提案します
- 技術マネジャーが整理したものを毎月の「研究開発及び製品テーマ会議」にて議論を行い、実行可能性を評価した後、研究開発計画に組み込んで実行します

製品データの系統的管理

既存の研究開発用システムと製品データ管理システム（Product Data Management：PDM）を統合することで、部品表（Bill Of Material：BOM）及び企業資源計画（Enterprise Resource Planning：ERP）システムと連携することができ、設計における部門間を超えた作業が効率的に行えるようになりました。

現在推進中のプロジェクト及び研究開発案の図面、文書、BOM管理、文書管理と審査、作成はすべてPDMシステムで実行し、研究開発のプロセスを改善するとともに製品データの管理、資料の保存、知的財産権の管理を効率化しています。PDMシステムによりプロセスを管理することで、42プロジェクト（営業案件、研究開発案、評価案等含む）の研究開発効率が大幅に向上しました。

PDMシステムの機能



プラットフォームを統一

- 資料の保管を一元化
- 業務プロセス、変更通知等、設計チームの共同業務環境を構築



アクセス権管理

- ユーザーによる文章の不正利用を防止
- 資料の透明性を高め、適切に管理



履歴管理

- 資料の整合性を維持し、全ての画像と文章の変更履歴を記録
- バージョンの管理と差分の検索



資料の関連性

- 資料間の関連性を確立
- クリエータをトラッキングと正確な部品表（BOM）の作成に使用



検索と共有

- 資料の属性を使用し、資料検索用のインデックスを作成
- 資料の共通性を調べ、資料を共有

産官学研連携

定期的に研究開発担当者を体感技術関連のセミナーや見本市、体感型設備の新製品発表会に派遣し、積極的に世界水準を目指すほか、さらなる基礎研究を要する項目については、学界に委託し、その成果が出た場合、製品開発に繋がります。

經濟部技術研究發展計画

当計画で開発された没入型モーションシミュレーションコックピットは、台湾が得意とするスマートディスプレイ技術であるマイクロLEDドーム型モニターを使用しています。平面で画質が悪い従来のeスポーツ用ディスプレイの欠点を克服して体感を大きく向上させ、プレイヤーを高コントラスト、残像なしのリアルな映像で包み込みます。

F1レーシングカーとF16戦闘機をテーマにデザインした体感型シミュレーションプラットフォームとデジタルコンテンツを融合しており、プレイヤーはゲームの中に入り込み、本物そっくりな没入体験をすることができます。

当案件は台北・高雄両方の試験場に設置し、高速かつ低遅延が特性の5Gを組み合わせることでオンライン対戦を実現し、新しい形態のeスポーツとしてビジネスモデルを確立する計画です。

中華電信レンタル計画

上記活動により、5Gネットワークを利用することで、異なる会場のゲーム情報をリアルタイムで同期させることができるだけでなく、ゲーム画面、コントロール、体感をすべて同期させながら、ゲームの処理とプラットフォームコントロールの切り離すという目的も達成されました。

さらに、今回収集したネットワークデータから、現在のeスポーツプラットフォームの接続設計は5Gネットワークで伝送可能な上限に達していないことが分かり、当社のeスポーツプラットフォーム接続設計における5G応用はさらなる可能性があることを示しています。

2022年放視大賞 (Vision Get Wild Award)

放視大賞 (Vision Get Wild Award) は台湾を代表するデジタルとデザインの学生クリエイティブコンテストです。当グループは2013年から毎年、学生と交流しながら共同で製作した作品を「放視大賞 (Vision Get Wild Award)」に出展し、デジタルコンテンツ産業の発展を促進しています。

当社の体感型設備を応用したVRフライトシミュレータとカーレース等、エンターテインメントコンテンツを展示するほか、5Gを運用した新しいメタバース体験を創造することで、就職を間近に控えたクリエイター達を応援し、新しいデジタルコンテンツを制作し、将来メタバース産業を支える人物が育つことを期待しています。



当社は常に研究開発に力を注ぎ、将来を見据えた先進技術と革新的なアプリケーションの研究開発を続け、製品設計の研究とシステム管理を実践し、製品及び技術におけるリーディングカンパニーであり続けます。現在技術の研究開発に携わる社員は120人で、2022年の研究開発費は189,445千円で、年間売上高の24%を占めます。

イノベーションと研究開発の成果

項目	説明	実績と成果
o-Rideの製品化	- o-Rideは、当社のロー、ミドル、ハイエンドのフライングシアター製品展開における重要なマイルストーンです。 - m-Rideをベースに、電動2軸プラットフォームを採用することで設計をより簡素化しました。製造、保守コストを抑えながらも、これまでと同様に3自由度の体感を提供します。	- 中国のCSEI設計認証を取得しました。 - 製品化に伴う機能テスト、耐久性テストを完了しました。 - 最初の設備は2021年にプロトタイプの検証を完了し、2022年に設備の改良と検証を経て製造、出荷し、2023年初めに設置、納品を完了しました。
新型シートベルト (第4世代バックル) の製品化	- ISO/EN/ASTM Patron Restraint - Class 5など最高レベルの設計要件を満たしたシートベルトを自社開発し、小型で、電気制御によるロック／ロック解除／検知が可能です。 - 従来製品をベースとし、長時間使用時の安定性（故障しにくい）、使いやすさ、外観（シンプルなホワイトライトまたはカラーライト、アウターケースのスリム化）を向上させました。 2021年にプロトタイプが完成し、少量の試用品をお客様に提供し、フィードバックをいただきました。2022年には製品化と量産化に必要な改良と検証を完了しました。	- EUとアメリカの設計認証を取得しました。請負業者の意見を基に第3バージョンを修正し、2022年末に量産を開始。2023年には正式にフライングシアタープロジェクトでの使用が開始されます。 - ホワイトライトを使用した製品は従来の製品と互換性があるため、カスタマーサービス部門と協力して既存のお客様にアップグレードの提案をします。
シアター用 大型LEDドーム型 ディスプレイの 製品化	フライングシアター、プラネタリウムなどに使用できる直径10数m～数10mの大型LEDドーム型ディスプレイは高輝度、高コントラスト、豊かな色彩を特色とし、徐々に従来のプロジェクター式ドーム型スクリーンに取って代わることが期待されています。	2021年に完成した「8K 3D LEDドーム型ディスプレイ」の第1世代プロトタイプのカスタム設計を最適化し、現場設置にかかる工数を削減しました。 - モジュールの研究開発が完了し、小規模生産と設置の検証を行いました。検証結果に基づいて実際の設置に要する工数を約50%削減しました。 - サプライヤーと提携し、EUとアメリカの設計認証を取得しました。 - 製品化に必要な改善、検証、動作環境の信頼性テストを完了しました。 - LEDパネルのメンテナンス計画：不良ピクセルの数、位置、表示が視聴に及ぼす影響に応じて重大度を定義し、メンテナンス方法を計画しました。

イノベーションと研究開発の成果

項目	説明	実績と成果
LEDドーム型ディスプレイにおける視覚評価	LEDパネルの解像度、輝度、コントラスト等、各技術パラメータが視聴体験に与える影響するを研究し、関連製品開発研究の基礎とします。	「イントラフレーム比較分析法」を提案し、必要なソフト、ハードウェアツールを開発しました。この方法により、ピーク輝度（LED消費電力）と実際の映像コントラストの関係を数値化することができ、最高の品質を保ちつつ、省電力、製品寿命の延長を実現します。 - 台湾国立交通大学と提携し、人の目が見える粒子感とモザイク感について「LED（pixel pitch）、フィルファクター、最短視距離」に関する人間工学的実験を行い、取得したデータの分析を行いました。最高のコストパフォーマンスを達成するため、このデータは異なるサイズのドーム型LEDディスプレイを選択する際の基礎として使用します。
プロジェクター式ドーム型スクリーンにおける品質検査手順の最適化	- プロジェクター式ドーム型スクリーンに使用されるアルミニウムパンチングプレートの品質は視聴体験に重要な影響を与えます。 - 本項目はアルミニウムプレートコーティングの輝度ゲイン（gain）と色差のコントロールに重点を置きました。この2つをコントロールすることでドーム型ディスプレイの輝度と色彩が均一になり、視聴体験をアップグレードします。	- サプライヤーが使用した塗料と製造プロセスが仕様を満たしていることを確認するため、当社工場内にゲイン測定プラットフォームを設置しました。 - 新しい色差測定方法と統計モデルを提案し、一目でわかるシンプルなレポートと図形を作成し、品質判断ができるソフトウェアツールを作成しました。
モーションプラットフォームの体感測定メカニズム	- 監督、モーション設計者、乗客がモーションプラットフォームに乗った時に感じる身体感覚は、個人の体質や心身の状態等、様々な要因が影響するため、感覚の違いを具体的に表現することは難しい。 - 本項目では、設備の調整とモーション設計の基礎として、プラットフォームの体感を科学的に測定し、分析するソフト、ハードウェアツールを提案しました。	- 電動アクチュエーターに使用されているモーターエンコーダー（モーターの回転運動）、外掛け型ワイヤ式エンコーダ（シリンダの直線運動）、加速度計（乗客位置の加速度）等、複数のデータソースを使用した測定ツールを設計しました。 - 専用ソフトウェアの開発：視覚化ツール、特殊計算機能（微分、時間同期）等を提供し、データを分析してプラットフォームの運転状況をリアルタイムに把握します（同期、振動、制御機器の状態）。 - 上記のツールは2022年に生産したモーションプラットフォームFATに適用しており、分析結果に基づいてモーターシステムの制御パラメータを最適化しました。
設備のリモート監視	- オペレーターやメンテナンス担当者に、必要な情報を確認するためのダッシュボードを提供します。 - 設備の稼働と不具合の記録を長期保管します。 - 異常時自動警告とプッシュ通知（Microsoft Teams & email）。 - クラウドモードとエッジモードの提供： a. クラウドモード：設備稼働記録をクラウドに保存するため、導入が容易で、随時インターネット接続でき、よりリアルタイムのリモートサポートを行うことができます。 b. エッジモード：設備稼働記録をお客様側で保存し、当社のサポートを受ける時のみ接続します。 c. お客様はプライバシーポリシーや経営上のニーズに応じて、最適なモードを選択することができます。	2021年、ダッシュボード、Microsoft Teams不具合情報プッシュ通知等の機能が付いた、フライングシアター用のGENII 1.0システムをマイクロソフト社と共同開発しました。2022年はクラウドオンリーのGENII 1.0をクラウドとエッジのデュアルモードに進化させ、ニーズに応じて選べるようにしたGENII 2.0システムを開発しました（エッジモードは、プライバシー保護のため、設備稼働の重要なデータをローカルに保存します）。 - GENII 2.0はコア技術の管理をより強化するため、当社のチームにて自主開発しました。 - GENII 2.0は、eスポーツプラットフォーム等、フライングシアター以外の当社の小型設備製品にも使用しています。

3.2製品の知的財産権の管理

基準となる スタンダード	自社設定テーマ
方針・ コミットメント	- 自社製品及び文書の知的財産権を保護します - 自社製品による他社製品への知的財産権侵害を防止します
目標と目的 (短期)	- 自社の知的財産権の品質及び数量を向上させ、特許検索業務を強化します 2023年は知的財産権関連の研修を少なくとも12時間受講することを法務知財部の社員に義務付ける等、法務及び社員の知的財産権に関する知識を強化します - 契約により自社の知的財産権を保護します
実践的な 経営行動	「知的財産管理規定」、「特許出願及び管理規定」、「文書管理規定」に基づいて管理し、自社の知的財産権を管理、維持します - 毎月「競合他社の特許状況レポート」を作成し、社員に報告します - パートナー企業のサービスの品質を定期的に見直し、審査体制を確立します - 研修及びワークショップ参加、開催により、社員の知的財産権に関する知識を強化します
2022年 目標達成状況	- 特許管理システムを導入し、資料の電子化及びシステム化管理により、特許検索及び分析にかかる時間を短縮し、人的管理による漏れのリスクを軽減します 2022年、各国で合計特許19件、商標13件を取得 - 研究開発員の特許及び知的財産保護に対する知識を強化するため、より専門的な研修、ワークショップを2回に分けて開催しました
中長期 目標と方向性	- 知的財産権リスク評価体制を強化します - 社員（特に研究開発員）の知的財産権に関する知識を向上させます

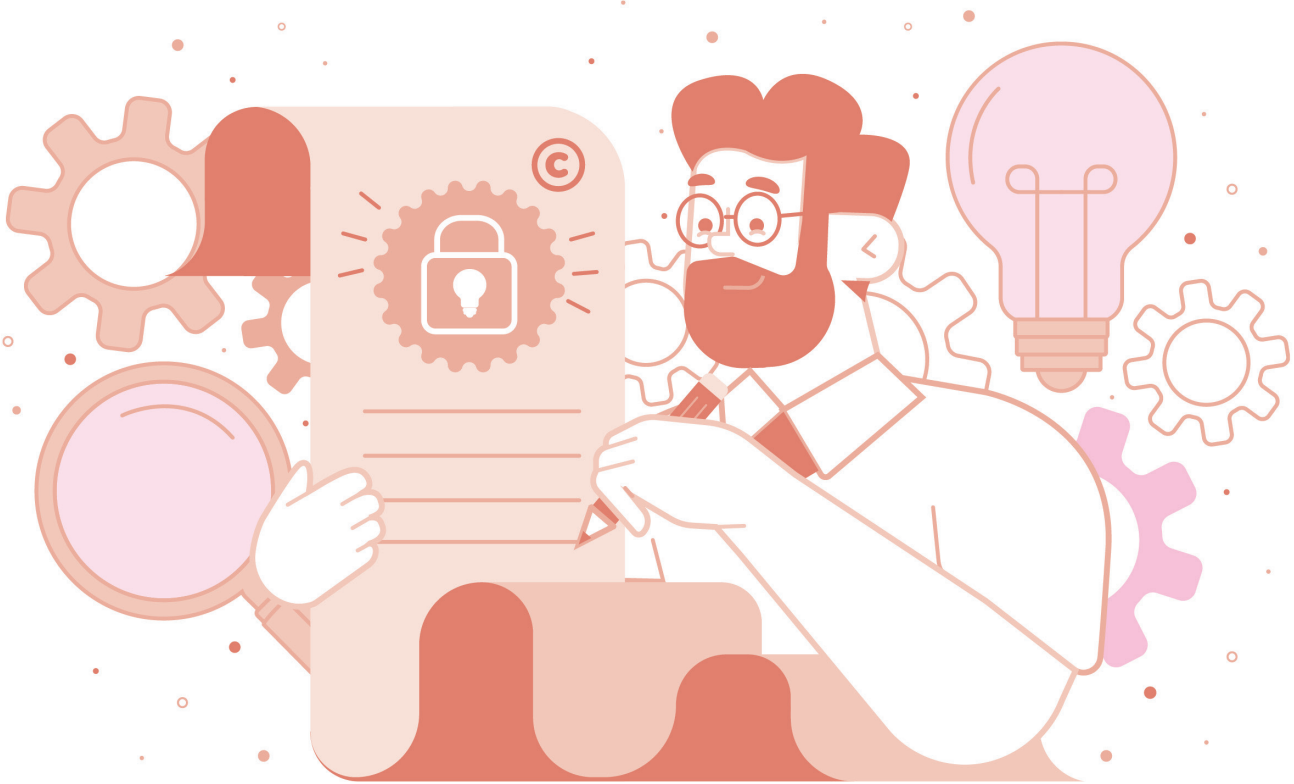
基準となる スタンダード	自社設定テーマ
責任部門	法務知財部：全社の特許権、商標権出願と維持、知的財産ポートフォリオの展開、特許の品質向上等の業務を担当し、権利の侵害リスクを管理します
リソース	マンパワー： - 新製品の研究開発段階においてマンパワー及び関連するリソースを投入して知的財産ポートフォリオを分析します コスト： - 知的財産権の出願及び維持費 - 外部コンサルタント料 (リスク分析アドバイスを提供する外部コンサルタントの選任を含むが、これに限定されるものではない)
通報体制	第三者は、特許が侵害されたことを発見した場合、法的手段または当社ウェブサイト経由で当社に通知することができます
評価体制 (アクション)	- 権利侵害のリスクを排除します - アトラクション設備産業関連の特許を管理します - 自社の知的財産権評価、適用、維持に関する方針を実践しました - 第三者と契約を締結する場合、契約履行過程における知的財産権の発生有無を確認し、知的財産権の所有権を確認します
経営方針の評価	内部監査と連携して定期的の実施効果を確認します

2022年の特許取得概要

製品名	証明書名称	発行機関	実施状況
新型シートベルト	特許番号D219309 (デザイン) 第4世代止め具 +LED外観	經濟部智慧 財産局	発行済み。
o-Ride	特許番号I782596 (発明) 可動シミュレーション装置	經濟部智慧 財産局	発行済み。
シアター用大型 LEDドーム型 ディスプレイ	特許番号I784841 (発明) 組立可動式ドーム型 ディスプレイフレーム	經濟部智慧 財産局	発行済み。

当社は内部知財管理規定を制定し、新製品開発段階から知的財産ポートフォリオを考慮し、定期的にアトラクション施設産業の特許をチェックしています。また、毎年定期的に知的財産権の出願、維持、社外顧問（社外顧問にリスク分析意見の提供を依頼する場合を含むが、これに限定されない）に投資しており、これは当社の製品による権利侵害のリスクを防止や、会社の知的財産権の評価、出願、維持のポリシーを実践するうえでプラスの効果をもたらしています。

このほか、第三者と契約を締結する場合、契約履行過程における知的財産権の発生有無と知的財産権の帰属を確認します。文書は「文書管理規定」に基づいて機密度を表示し、それに応じて文書の伝達、コピー、保管を行い、会社の成果である知的財産権を保護します。また、パートナー企業と協力して特許及び商標に関するワークショップを実施し、研究開発部門の知的財産権に関する知識の増進、社員の特許権と商標権に対する認識の強化に取り組んでいます。



3.3製品の品質と安全性

基準となるスタンダード	GRI416、417
方針・コミットメント	- 全ての設備、製品の設計は各国のアトラクション施設の関連法規に従い、安全設計認証を取得したうえで製造を開始します - 顧客の要求を満たし、優れた品質管理を行い、消費者の安全と健康を確保し、楽しくて素晴らしい体験を創造します
目標と目的 (短期)	- 設備のメンテナンス手順を最適化し、お客様の運営コストを削減します - 研究開発の効率を高め、研究開発成果の製造、販売への過程を加速します
実践的な経営行動	- 年次点検のNDT（非破壊試験）、メンテナンス手順を最適化し、FMEA（故障モード影響解析）、リスク分析により、設計段階からメンテナンスの実行可能性と効率を検討します - PDM（製品資料管理システム）を継続的に最適化し研究開発とプロジェクト推進に適用することで、研究開発の効率と厳密性を高めます - 研究開発関連の規定とSOPを最適化します - 専門職研修と知識の共有を強化します
2022年目標達成状況	- 技術文書管理のSOPを統合し、全てPDMにて保存、審査、発行を行います - PDMに共用ファイルを構築し、共用部品の設計図やBOM等を管理します - 最新版の研究開発マネジメント規定に従い、各研究開発部門の作業手順を統一し、部門間の連絡をスムーズにします - 社員の「TÜV機能安全エンジニア資格」取得を支援します。このライセンスはアトラクション機器産業の指標とされ、市場でも取得しているエンジニアはごくわずかです（世界でたったの1,398枚）
中長期目標と方向性	- 各国のアトラクション設備に関する法規制の最新版、および認証関連事項の更新に対応します - 品質管理（QC）システムの導入計画、および標準作業手順（SOP）を継続的に実施することで、作業効率と機器の品質を向上させます - 工場の技術力と品質向上のため、専門技能者、検査能力者、技術管理者の育成を継続的に実施します
責任部門	テクノロジーセンター：研究開発、設計段階で、国際安全規格に基づき、社内の製品開発SOPに従って設計の質を確保し、第三者認証機関に設計の認証を依頼します
リソース	製品の品質と安全性を確保するため、社員の専門技術習得を積極的に奨励し、研修費用を全額補助することで、検査技術を向上させます
通報体制	製品に関する問題や顧客からのフィードバックは「セールスマーケティング2部」が取りまとめた後、関連部門が対応し、対応後は顧客に対応方法について回答します
評価体制 (アクション)	「製品品質管理規定」に従い、定期的に内部監査を実施し、不備があった場合は処理対象として管理、改善します - 各国の第三者試験機関による国際認証（CSEI、UL、TÜV）を取得し、不備があった場合は処理対象として管理、改善、報告します
経営方針の評価	定期的に経営会議とプロジェクト管理会議を開催し、各部門と協力して業務を分担し、不備の処理、改善をします

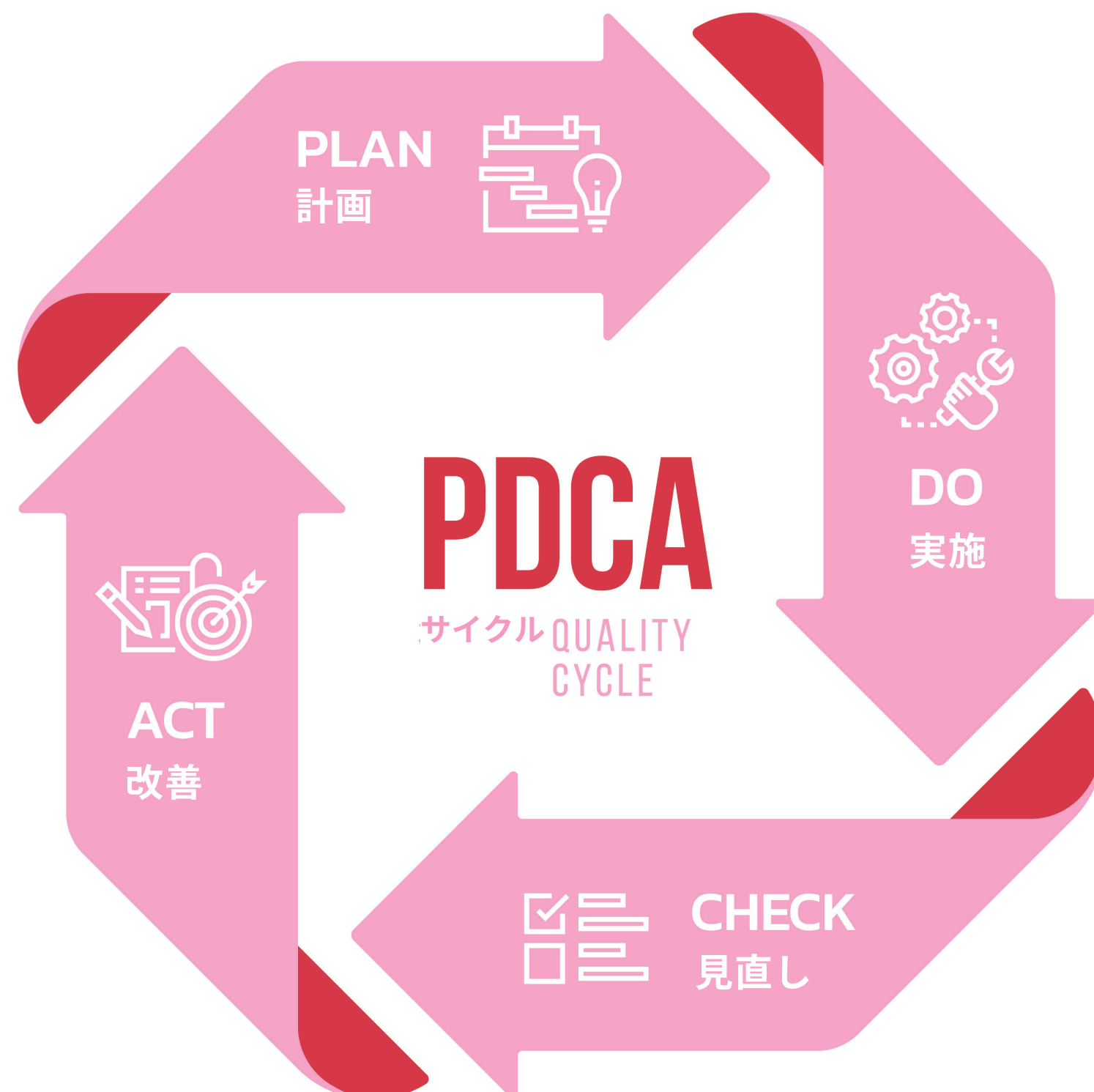
アトラクション設備の故障は、お客様の売上に影響するだけでなく、乗客の人身傷害に直接つながる可能性があることから、高水準の製品安全性を当グループのコア理念としています。高水準の品質、パフォーマンスで顧客満足度の目標達成に加えて、お客様、株主、社員、社会に利益をもたらすことも体感型施設開発の重点です。製品ライフサイクルにおいて、設計、製造、設置、納品、メンテナンスは、部門の責任と深く関わる不可欠なプロセスです。

品質管理主導部門

ライフサイクルの段階	主導部門	内容について
設計	研究開発部門 テクノロジーセンター、 プロダクトセンター、 コンテンツテーマデザイン センター	- 専任の担当者が各国の安全規格や設計基準の最新の動向を追跡し、重大な更新であれば、すぐに研究開発担当者へ伝えます。 - 研究開発プロセスは関連する国際安全規格に沿って進め、第三者認証機関に設計認証を依頼します。 - 国際安全認証に関するライセンスを取得する研究開発担当者を任命し、第三者に認証を依頼する前に、内部審査と修正を行います。 - 研究開発プロセスは、センター内で制定された「製品開発SOP」に沿って進め、設計品質を確保します。 - FMEA（故障モード影響解析）、リスクアセスメント（リスク分析）等の方法により、設備のソフト、ハードウェアに潜む不具合の要因を特定し、不具合の確率、危険度を診断し、対応策を提案します。 - 工場受入試験計画（FAT Plan）及び現場受入試験計画（SAT Plan）を策定し、プロジェクト推進の基準とします。 - 全ての技術文書または図面は、「技術文書資料管理作業手順」の規定に従って作成、保管、発行し、技術資料の正確性を確保します。
製造／出荷	製造センター	- 製品の製造は、関連するアトラクション設備規格（ASTM F2291/EN 13814/GB 8408）、設計図及び施工標準仕様書（鉄骨構造施工標準仕様書AWS D1.1）、塗装施工標準仕様書（ISO 12944-2/5/6）に従って行います。 - 製品の品質管理プロセスとして受入検査（IQC）、工程内検査（IPQC）、最終検査（FQC）、出荷検査（OQC）を実施します。合格して入庫した後は生産管理が資材配分し設備を組み立て、問題が生じた場合は返品処理し、品質異常シートを作成して対応手順を記録します。 - 品質管理サイクル（PDCA）により改善を行います。 - 改善後、標準作業手順（SOP）に組み入れます。 - 改善後の手順を担当者に周知するための研修を実施します。
設置／納品	エンジニアリング マネジメントセンター	
カスタマーサービス／メンテナンス	セールスマーケティング センターのセールスマー ケティング2部 (カスタマーサービス担当)	- 製品に関する質問や顧客からのフィードバックは「セールスマーケティング2部」が取りまとめた後、関連部門が対応し、対応後は顧客に対応方法について回答します。 - リモートシステムを使用して初動対応を行います（エンジニアは随時現場の制御システムに遠隔アクセスすることができ、同時にネットワークのセキュリティを確保します）。今後は徐々に自社開発したGENIIシステムに切り換えていきます。 - 顧客の設計に変更があった場合、関連部門を招集して臨時会議を開催し、潜在的なリスクの低減と危機管理に対応します。 - 定期的に経営会議とプロジェクト管理会議を開催し、各部門と協力して業務を分担し、問題の処理、改善をします。 - TOSIBOXを使用することでお客様にインターネット接続やteamviewerの起動依頼をすることなく現場制御システムにリモート接続し、お客様から通報された異常状況を即時に処理することができます。この機能により、案件処理の時間を半日から1日ほど短縮でき、効率をさらに高めることができます。

電動シリンダ組み立ての品質管理サイクル (PDCA) による加熱改善案

1. 加熱方法、温度、熱膨張係数を改善した結果、組立合格率は従来の90%から97%に上昇しました。
2. 部品の最適な寸法、生産ツール、テストツールをベンダー及び品質保証担当者に提供したところ、ベアリング加熱組み立ての合格率は99%に達しました。



認証管理

当社は「製品の品質と安全性に関する管理規定」を制定し、各生産段階における製品の品質要件と安全規格を確保しています。また、全てのハードウェアは主要な国際認証（ASTM、UL、GB、TÜV）を取得し、ソフトウェアは各開発段階で試験による品質管理を行い、厳格な管理措置により高品質な製品及び先進技術を創造します。このほか、認証文書の記録と管理を強化し、詳細な記録を通じて各地の政府及び認証機関に会社の品質管理プロセスについて報告します。

新規開発した小型体感型設備について、テーマパーク、ショッピングモール、屋内外テーマパーク等の各場所に設置する場合、事前に関連する規格（CE認証等）の情報を積極的に収集します。また、生産に必要な素材の計画・選定をする際は、電気・電子機器を対象に電磁的両立性試験（EMC）を行っています。製品ラインナップの拡充にともない、各国の法規制の差異を考慮し、製造、保守、使用に各国のアトラクション設備の規定を導入することで設備の安全性を向上させ、お客様のご要望に合わせて認証手順を進めます。



2022 年に当社が新たに取得した安全認証リスト（申請中含む）

検査用具／製品	証明書名称	発行機関	実施状況	適合基準
i-Ride	EN13814設計審査	TUV Nord	2023年取得予定	EUのアミューズメント設備製品基準
	ASTM F2783設計審査	TUV SUD	2022年取得済み	カナダのアミューズメント設備製品基準
	ASTM F2291電気制御設計審査	TUV SUD	2022年取得済み	アメリカのアミューズメント設備製品基準
	ASTM F2291機械設計審査	Celtic	2022年取得済み	アメリカのアミューズメント設備製品基準
小型プラットフォームCE認証	CE EMC+Safety Testing	PMC	2023年取得予定	EUのアミューズメント設備製品基準
o-Ride	CSEI設計評価	CSEI	2022年取得済み	中国のアミューズメント設備製品基準
m-Ride	EN13814設計審査	TUV Rheinland	2022年取得済み	EUのアミューズメント設備製品基準
	CSEI設計評価	CSEI	2022年取得済み	中国のアミューズメント設備製品基準
	EN13814設計審査／製造検査／現地検査	Westlakes	2025年プロジェクト認証完了予定	EUのアミューズメント設備製品基準
新型シートベルト	シートベルト設計変更審査	Westlakes	2022年取得済み	EU・アメリカ製品設計基準
	シートベルト設計変更審査	TUV SUD	2022年取得済み	EU・アメリカ製品設計基準

2022 年に当社製品が検査合格した項目リスト（申請中含む）

検査用具／製品	証明書名称	発行機関	実施状況	適合基準
i-Ride	UL電装ボックス初回工場検査	UL	2023年取得済み	アメリカ電気製品基準
	UL初回工場検査	UL	2022年取得済み	アメリカ電気製品基準
m-Ride	設備・ユニット工場検査	TUV Rheinland	2022年合格、証書未取得	EUのアミューズメント設備製品基準
加熱器	UL認証品以外の試験	UL	2022年取得済み	アメリカ電気製品基準
ミスト用モーター	UL認証品以外の試験	UL	2022年取得済み	アメリカ電気製品基準
Servo Motor、Resistor、Reactor	UL認証品以外の試験	UL	2022年取得済み	アメリカ電気製品基準
Control panel	UL listed	UL	1年ごと、四半期ごとに定期的に工場検査を完了	アメリカ制御盤電装ボックス基準の製造許可取得

3.4カスタマーサービス管理及び顧客満足度

基準となるスタンダード	GRI 416
方針・コミットメント	- 顧客と双方向コミュニケーションを通して、良好な関係を維持するとともに、迅速且つ持続可能な製品、サービスを提供します - 良質なサービスにより顧客のニーズを満たし、会社と製品に対する信頼を高めます - 顧客とコミュニケーションする手段を複数提供するとともに、顧客のプライバシー及び情報機密を保護します
目標と目的 (短期)	- 顧客満足度4.5点以上（5点満点）を目指し、迅速な対応に取り組みます - 顧客が予定どおりに開幕できるよう支援し、製品の安全性と信頼性を確保し続けます - 段階的に様々な規模のエンターテインメント市場に進出します
実践的な経営行動	- プロジェクトの開始からテーマパークの開幕まで、顧客と密接に連携します - 定期的に見本市に出展に顧客訪問をします - 顧客用操作マニュアルにエラーとQ&AのSOPを追加します - 例えば乗客のシートベルト装着時間を改善したLED版シートベルト設計等、保証期間中は、顧客の要望に対し経費、人力、技術を投入することで顧客のニーズを満たす製品、サービスを提供し、運営効率を高めます。
2022年目標達成状況	イベント開催期間に顧客アンケート調査を実施したところ、顧客満足度が4.8点に達しました（5点満点）
中長期目標と方向性	- 世界中の主要な安全規格を満たした新型アトラクション設備の開発し、市場シェアの拡大を目指します - より効率的な年次点検及び保守方法を提供します - 安全性、信頼性を維持しながら、設備の保守コストを削減します 2025年までに、フライングシアターの映像に高水準を求める国内外のお客様向けに、自社制作の映像を3部以上企画、完成させます
担当部門	- アトラクションオペレーションセンター：消費者の問題を確認してソリューションを提供、解決後は処理結果を追跡します - セールスマーケティングセンター：アフターサービスの手順と緊急連絡フローのプロセスを定めます
リソース	24時間顧客専用ダイヤル - TOSIBOXのシステム構築を完了し、プロジェクトに適用しました
通報体制	- 当社のウェブサイトで通報を受け付けています。例えば、「お問い合わせ」ページで質問、苦情の申し立てをすることができます - 顧客専用ダイヤルを利用することでカスタマーサービス担当と繋がることができ、電話にて質問や苦情の申し立てをすることができます - 現場でご記入いただいたアンケートをマーケティング部が分析し、問題を整理した後、アトラクションオペレーションセンターの関連部門に次の対応を依頼します - 当社のSNSアカウントを通じて当社カスタマーサービス担当と連絡を取ることができます（Instagram、Facebook等）
評価体制 (アクション)	- 個人のKPIと連動させて実績全体を評価し、奨励または改善指導を行います - 内部監査（MBO） - 隔週で実施する内部会議での討論、改善 - 毎月部門横断メンテナンス会議を開催し、解決方法、研究開発改善、設計改善について議論します - 顧客満足度のフィードバック
経営方針の評価	社内の関連部門とコミュニケーションを取り、改善し、定期的に改善結果を追跡します

カスタマー・リレーションシップ・マネジメント

当社は、優れた顧客関係管理（CRM）は顧客ロイヤリティと収益性に関連していると考えています。お客様への設備メンテナンス提案と設備の稼働率に注目することで、設備の長寿命化、環境へのダメージの軽減を図り、長期且つ安定的な運営をサポートし、当社設備の教育性とエンターティメント性の向上と維持に取り組み続け、様々な側面で好循環を生み出します。



多様なカスタマーサービス、充実したフィードバック手段

アフターサービス部門の スタッフとエンジニア	お客様からいただいた運用上のご質問について、カスタマーサービス部門がリモートでトラブルシューティングを行います。オンラインでの対応ができない場合は担当者を現地に派遣するなど、製品操作に関する問題を即時に対応、解決します。
24時間顧客専用メール： service@brogent.com	当社は、専門的なカスタマーサービスチームが、製品関連研修と設備モニタリング及び予防保守、スムーズ且つ高効率な製品メンテナンスホットラインを確立するなど、包括的なアフターサービスを提供し、お客様のニーズについて即座に対応できるよう心掛けています。
有料24時間 顧客専用ダイヤル	当社は、有料の24時間電話対応サービスを行っており、カスタマーサービスチームは依頼状況に応じて対応し、対応内容と進行状況をリアルタイムでお伝えします。
デジタルによる対応手段	近年、SNS利用者数が増加していることから、B2Cの苦情申し立てについてはFacebookページを利用しています。体験中の不満な点について、Facebookページで適宜対応するほか、e-mail、インスタントメッセージ等、様々な連絡手段で消費者のフィードバックと意見を収集します。
顧客満足度調査	将来的には、毎年お客様にカスタマーサービス調査表を送付し、設備の稼働安定性やカスタマーサービスに対する満足度に関する資料を収集します。お客様のご意見、ご提案は、製品やサービスを継続的に改善するための重要な資料となります。

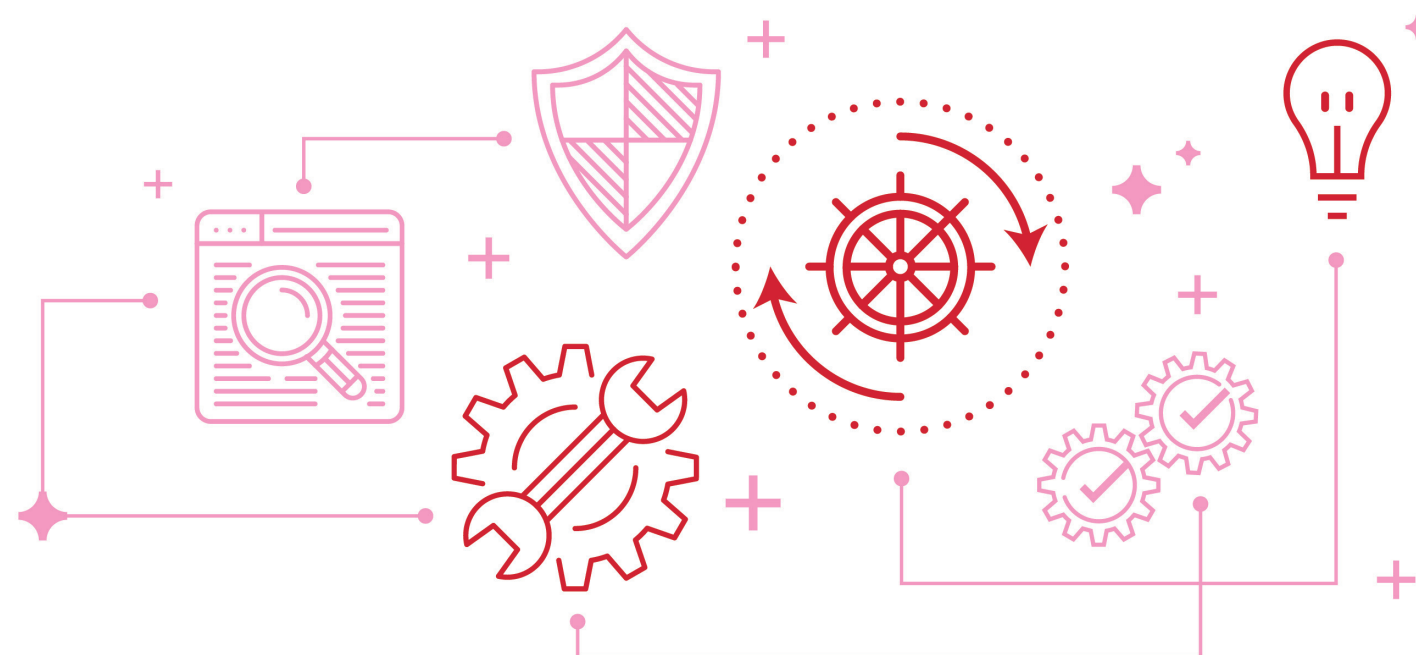
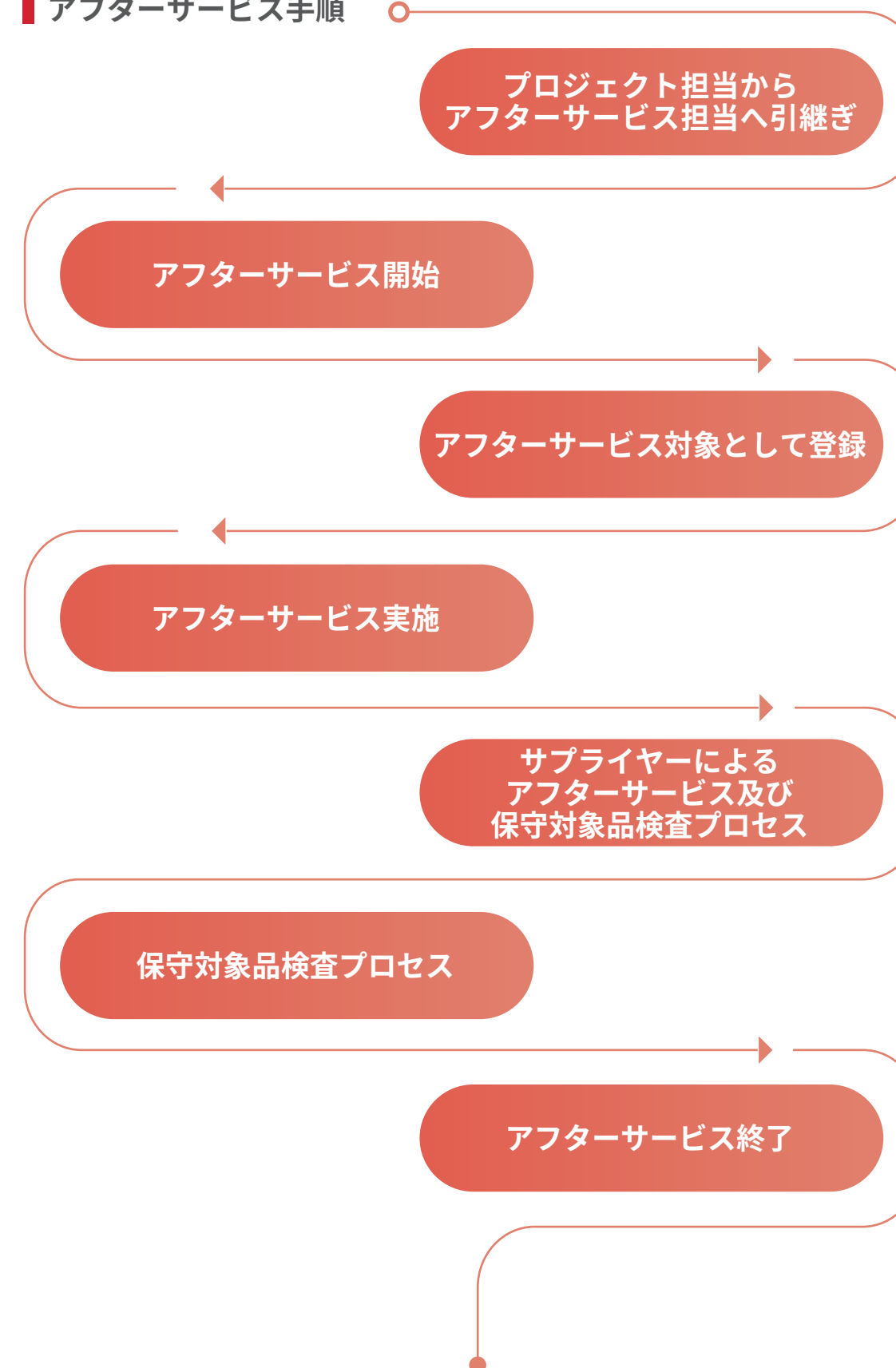
メンテナンスプロセス

当社は、アフターサービスの質と内容を強化するために、カスタマーサービス部門を設置し、保証期間内、保証期間満了後、保証がない場合の各製品とサービスの保守作業の範囲を定めた「保守管理規定」を制定しました。お客様ごとに専任の業務・技術窓口を設け、メンテナンス、不具合報告、メンテナンス依頼、部品に関する問い合わせや見積もり、技術サポート、現地サービス等対応を行っています。

このほか、多様なカスタマーサービス、フィードバック手段を設け、カスタマーサービス部門がお客様からの報告を基に根本的原因を追究し、契約の保証条件に基づいて管理部門と社内の関連部門に連絡と改善を依頼し、定期的に改善結果を追跡します。あるいは、サプライヤーが保証責任を果たすと同時に製品の品質を改善し、様々なお客様のニーズを満たします。

2022年は、お客様からの重大な苦情や不満はありませんでしたが、実際に受け取ったフィードバックや本プロセスを使用した記録は512件あり、うち88%が解決済です。

■ アフターサービス手順



04

社員重視

当社は、社員にとって幸せで、親しみやすく、安全で健康的な職場環境を作り続け、持続可能な競争力を維持するため、社員それぞれの強みと可能性を最大限に発揮できるよう支援します。



4.1働きやすい職場



当社は「社員重視」をコア理念とし、社員が可能性を発揮し、誠実且つ前向きに優れた実績を作ることを願い、楽しく、働きやすく、安全で健康的な職場環境を作っています。

同時に、国連の『世界人権宣言』、『ビジネスと人権に関する指導原則』、『グローバル・コンパクト』、『国際労働機関』等の国際原則に従い、「人権ポリシー」を制定しました。

労働条件では、合理的な労働時間、スムーズな労使コミュニケーションの手段を確立するとともに、多様な社員研修により社員のキャリア開発を支持する等、社員の権利と利益を保障しています。

心身の健康

社員がワーク・ライフ・バランスを追求できるよう、フレックスタイムや心身の健康に関する研修等、多様で柔軟な福利厚生を企画しています。

報酬と奨励

「従業員持株信託」を提供することで、株主として安定した利益を受け取り、会社との共存共栄を実現します。
奨励計画「Bravo! Brogenter」を実施し、社員に中核的職能を発揮する行動を呼びかけています。

人材の育成

様々な学習手段とリソースにより、社員の能力向上をサポートし、2コースのキャリア開発制度により個人の長所と可能性を引き出します。

組織間のコミュニケーション

定期的に社員参加型アンケートを実施して社員の意見を収集し、実行可能な行動計画を打ち出し、よりよい職場環境を作ります。

人権推進の主な成果

「熱心公益賞」

9 件の人権促進関連の慈善活動に関する文書を提出し、經濟部加工輸出区管理处委員による審査の結果、積極的な公益活動と加工輸出区内の公共事業に大きな貢献が認められ、公益のモデルとして「熱心公益賞」が授与されました。



労使関係優良企業

労働者関連法令を遵守するとともに、労使関係が共存、Win-Win の関係を築き、企業内の労使調和を促進したことが評価され、「サイエンスパーク労使関係優良企業」に選出されました。



幸福企業

労働者を大切にすることで、思いやりのある企業のモデルを確立し、高雄市政府から「小労雄幸福企業選考大型企業部門」に選ばれ、表彰されました。



健康的な職場認証

職場における健康促進を呼びかけ、社員に健康に関連する情報を提供し、身体、社会、心理面から職場環境全体を評価して改善しています。また、企業の社会的責任を果たすために、社員の家族や地域社会への参加などの取り組みを拡大しました。健康的な職場を作り、健康を支える職場環境を協力して確立したことで、2022 年に健康的な職場認証を取得しました。



人権管理

課題	管理措置	管理目標	2022年実行実績と状況
ダイバーシティ&インクルージョン	行動規範に差別的な態度または行為の禁止を明確に定め、定期的に採用研修を実施し、採用面接試験中に仕事と無関係な個人情報を見聞かないよう面接担当者を指導します	個人の性別、人種、社会的経済的地位、年齢、結婚、家庭の状況、言語、宗教、支持政党、国籍、容貌、顔立ち、心身の障害等を理由とする差別的な態度や行為を許しません	- 心身障害者を規定人数雇用しています - 社員行動規範研修を2回実施し、いかなる差別、職場のいじめ行為も固く禁止しています
社員に対する尊重	職場における不法な権利侵害防止に関する研修を行い、強制労働、差別、ハラスメントを禁止し、プライバシーを尊重するとともに、適正な給与と福利厚生を提供します	労働関連法令を遵守し、強制労働、差別、ハラスメントを固く禁じ、プライバシーを尊重するとともに、適正な給与と福利厚生を提供します	職場における違法行為防止周知講座を2回実施し、全社員が受講しました
健康的な職場	全ての社員が互いに尊重し合う健康的で安全な労働環境を提供し、社員の心身の健康とワーク・ライフ・バランスの維持を支援します	優秀な人材を惹き付け、定着させるための給与と従業員ケアを提供します	9種類のスポーツ教室を開催し、授業回数は130回を超え、参加者数は延べ210人に達しました - スポーツ系サークルのコーチや場所、消耗品等の費用、スポーツ大会の入場券代や参加費の補助しました
合理的な労働時間	- 公平な給与体系及び等級制度を確立します - 勤務時間と残業の規定を明確に定めます - 定期的に社員の勤怠状況を把握し、管理します	ワーク・ライフ・バランスのための合理的な労働時間	法令に基づき、システムで社員の勤務時間を記録し、異常な勤務時間については注意を促します
社員研修	多様な研修方法により、社員のキャリア形成をサポートします	人材力を高め、体感型製品産業におけるグローバルリーダーとしての地位を確立します	社員育成計画に基づき、多数の研修を開催しました。2021年と比較し、グループ全体の研修時間数は19%増加し、1人当たりの研修時間数は4%増加しました
労使のコミュニケーション	スムーズなフィードバックの手段を提供し、意見箱を設置するとともに、定期的に労使会議を開催し、双方の権利と利益を保護します	社員と会社のスムーズなコミュニケーションの手段を確保します	様々なコミュニケーションの手段により、社員と会社間のスムーズなコミュニケーションを維持し、労使会議（定期開催）を4回実施しました
プライバシー保護	定期的にコンプライアンス研修を実施し、受講後に試験を受けて合格することを要求します	個人情報保護法に従い、社員の個人情報の機密性及び顧客と全てのステークホルダーのプライバシーを尊重し、保護します	- 関連するコンプライアンス研修を2回実施し、受講後にテストを行い、社員の知識を強化しました - 個人情報保護ポリシー及び個人情報保護委員会を設置し、社員の個人情報の機密性及び顧客と全てのステークホルダーのプライバシーを尊重し、保護します

報酬・賞与と福利厚生

当社は社員を最も重要な資産と考え、社員に優れた給与、充実した福利厚生を提供し、法規制に基づいて社員の労働保険、健康保険、退職金加入の権利と利益を保障するほか、給与・賞与制度と業績管理制度も確立しています。

当社の実績管理制度は、企業の運営業績と社員個人の業務目標を結び付け、社員の業績を評価し、公正な昇格または奨励の機会を与え、社員が適材適所で自己成長し、楽しく学び、発展する環境を作ります。

平均給与は 2022 年
台湾最低賃金の約

1.41 倍



平等且つ充実した報酬・賞与

優秀な人材の採用と定着、および外部市場に通用する競争力を維持するため、2022年、コロナ禍の中、社員の年次昇給を実施しました。

一般新入社員の平均給与は2022年の台湾の最低賃金の1.41倍で、給与・賞与最高額の社員の年額増加率と、その他の社員（給与・賞与最高額の社員除く）の平均的な年額増加率の中央値の比率は1.04です^{注1}。

当社は、男女の同一職種同一賃金を重視し、男女平等の準則を遵守しています。業績を基に年末賞与を支給し、性別による差別を行わず、合理的且つ将来性のある給与を支給しています。給与・賞与最高額の社員の年収と、その他の社員（給与・賞与最高額の社員除く）の年収の中央値の比率は4.28です^{注2}。

2022年は開発技術担当者の多数が男性であることや学歴・経歴の差が要因となり、男性の平均給与額が女性を上まわり、男女の給与・賞与の割合に若干の差が生じました。

注1：

給与・賞与最高額の社員の年収増加割合と、その他の社員（給与・賞与最高額の社員除く）の平均的な年収増加割合の中央値の比率は2022年および2021年度の非管理職正社員の給与申告資料を参照し、「組織内給与・賞与最高額の社員の年収増加の割合÷全社員（分子に記載する給与・賞与最高額の社員除く）の年収の中央値増加割合」という計算式を使用して算出しました。

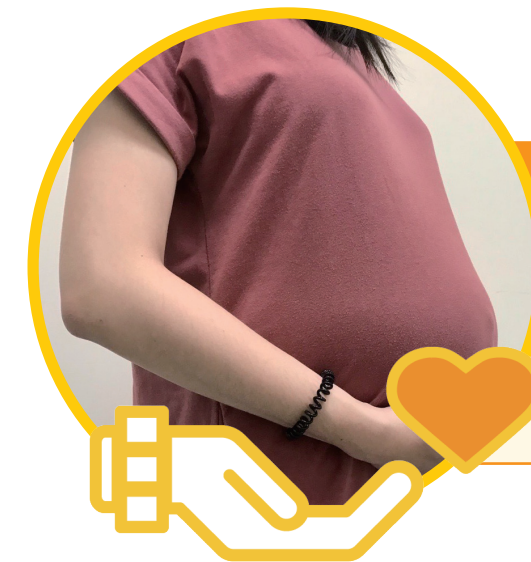
注2：

給与・賞与最高額の社員の年収と、その他の社員（給与・賞与最高額の社員除く）の年収中央値の比率は、2022年度非管理職正社員の給与申告資料を参照し、「組織内給与・賞与最高額の社員の年収÷全社員（分子に記載する給与・賞与最高額の社員除く）の年額の中央値」という計算式を使用して算出しました。

福利厚生と柔軟な制度

当社は、保険、賞与、研修、レジャー、便利なサービス・施設等、柔軟で多様な福利厚生を企画し、個人の衣・食・住・交通・教育・娯楽といった実用的なニーズをカバーし、社員がワーク・ライフ・バランスを追求できるようにしています。このほか、冠婚葬祭、入院、緊急事態対応などの管理体制を整え、被害や不幸が発生した際に必要な援助とケアを提供します。

また、福利委員会や労使会議等、様々なコミュニケーション手段を通して従業員の声に耳を傾け、毎年の福利厚生活動や補助制度の企画、調整の参考にします。今後は、働きやすい職場及び心身の健康を考慮した多様な福利厚生や、グループ別の社員支援プログラム（EAPs）を提供し、あらゆる方面から社員をケアします。



育児休業

2022年は、社員4名が育児休業を取得しました（全員女性）。年内の復職予定者は4名、実際の復職者は3名で、復職率は75%です。

1. 快適なオフィス環境

当社は、新製品開発のために頭脳を酷使し、奮闘する社員に休憩、リラックスしてもらうため、広くて快適なオフィス環境と休憩スペース、スポーツセンターを提供し、フィットネス器具、血圧計、体重計、テーブルフットボール、マッサージチェア、倒立器、ウェイトトレーニング器具等を配備しています。

2. 保険と保障

- ・法規制に基づき、入社日に労働保険、健康保険に加入します
- ・団体保険、生命保険、入院治療及び傷害医療費等、健康保険を社員に提供します。扶養家族も自己負担で雇用主賠償責任保険に加入することができます
- ・業務中に発生する不慮の事故に備えて、補償保険、海外出張保険など、社員に十分な保障を提供します
- ・海外出張中の不測の事態に備え、無制限の海外災害救助を提供します
- ・新型コロナウイルス感染症対策として、社員を対象としてワクチン接種保険に加入します

3. サービス・施設

- ・フレックスタイム制、無料コーヒー、スナック代、郵送物発送
- ・社員用駐車場、授乳室、ユニセックストイレ
- ・各フロアにコーヒーマシン、電子レンジ、冷蔵庫を設置
- ・個人のニーズに応じてリモートワークを申請することが可能
- ・政府の方針に賛同し、育児休業取得を支援することで、社員の人生の重要な節目をサポートしています

4. 社員のサークル結成を激励

- ・各種サークル活動に助成金を支給します。社員10名以上でサークルを立ち上げることができ、外部大会に参加する場合は申込費用を一部助成します

5. 心身の健康促進

- ・動物とのふれあい
- ・スポーツ教室
- ・現場医療カウンセリング
- ・ファミリーデー

6. 安心できる退職金計画

当社が社員のために設けた退職金制度には、台湾の「労働基準法」に基づく従業員退職規定に定められる確定給付制度、台湾の「労働者定年退職金条例」に基づく確定拠出制度が含まれます。人材を定着させるとともに、社員の退職後の経済的ニーズを支援するため、全社員が自由に参加できる「従業員持株信託」を立ち上げる等、総合的な福利厚生方針を導入しています。

社員の退職金は、勤続年数及び退職前半6か月間の平均給与に基づいて算出し、支給します。当社は、政府が策定した「労働者定年退職金条例」に基づき、労働者の月給の6%を労工保険局の労働者退職金個人専用口座に預金し、拠出額を当期費用として計上した上で、Brogent退職基金監督委員会が管理します（この退職準備金の残高は当社財務諸表の資産に含まれていません）。

2021年5月10日及び2020年12月31日現在、Brogentの退職金基金専用口座の残高は、それぞれ3,610千元及び2,421千元です。また2021年5月11日に既存の社員の旧労働者退職金制度対応勤続年数の清算作業を完了し、旧労働者退職金専用口座を抹消しました。現在、旧労働者退職金制度該当者はいません。

4.2社員の会社

当社は、社員を企業の「資産」と考え、人を大切にし、士気が高まる使命とビジョンを提供することで、社員が仕事の価値を感じ、楽しく、働きやすく、安全で健康的な職場環境を作っています。選考、育成、配置、定着の人事方針により、学び、成長する雰囲気を作り、社員の自己成長に支援するとともに、適材適所を実現することで、社員が強みを十分に発揮し、会社と共に成長できるように取り組んでいます。2022年に社員エンゲージメント調査を実施した結果、約79%が調査に参加し、平均得点は5点満点中の3.9点でした。

全員参加

キャリア社員の表彰

忘年会で勤続満5年、10年、15年の社員を表彰するとともにバッジ及び記念コインを授与し、勤続社員の長期にわたる貢献に感謝します。

伯楽金選抜

会社の目標を達成に向けて社員がチーム内で協力し合うことを奨励し、チーム全体および会社全体にプラスの影響と成長をもたらすために、毎年優秀チーム「伯楽金」選考イベントを開催し、忘年会で受賞チームを表彰し、奨励金を授与します。

改善提案

社員が会社の事業推進や業務プロセス改善に積極的に参加することを奨励し、自主的に新しいアイデアや具体的な提案を提出することで、会社の業務活動を改善し、業績を向上させ、競争力を強化します。提案は評価、審査した後、四半期ごとに優秀な提案を表彰して奨励金を授与します。

模範社員選考

毎年優秀な社員を模範社員選考会に推薦し、個人のキャリアアップを図ります。

社員は株主

2021年に「従業員持株信託」を立ち上げ、会社が100%補助し、優れた定期定額株式貯蓄プランを提供しています。本信託は全社員が自由に参加することができ、新入社員も3か月の試用期間終了後に参加することができます。2022年末現在、社員の参加率は96%です。

労使のコミュニケーション

当社は積極的に労使関係を運営し、多様且つスムーズな手段により労使のコミュニケーションを図っています。労働組合の設置、団体交渉協定の締結は行っておりませんが、労使会議実施規定等の規定に基づいて労使会議を開催しており、業務関連の条項や社員の権利と利益について周知を行う説明会も随時開催しています。

スムーズ且つ効率的な社員通報体制を確立し、通報過程における平等性と透明性の確保、積極的な通報の処理や対応を行っています。過去5年間、社員による通報事件はありませんでした。

当社は、福利厚生委員会を設立し、積極的にコミュニケーションを図り、社員のニーズに配慮しながら、多様な福利厚生の選択肢を提供しています。

機関投資家向け説明会を年2回開催し、投資家、社員、社会の皆様にご覧いただき、会社の経営状況を説明するほか、四半期ごとに「労使会議」を開催し、社員に企業運営の状況を報告しており、必要に応じて臨時会議を開催し、コミュニケーションを図っています。

重大な経営の変更により、一部の社員との雇用関係を解除する必要がある場合、各運営拠点の法令に従って事前に通知します。

2022年社員とのコミュニケーションの手段と実績

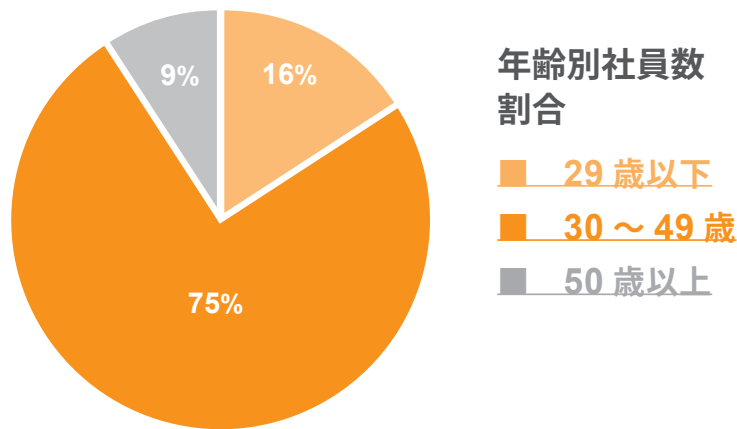
多様な手段	コミュニケーションの内容	コミュニケーションの実績
労使会議	社員が提出した課題について会議中に対話、説明し、双方のコンセンサスを達成します	2022年は4回開催し、31件の審議事項と4件の追跡調査が行われ、全て会社側が対応、回答しました
制度周知会議	社員行動規範、新任管理職への制度説明、全社員総会等に取り組みました	2022年は5回開催しました
通報体制	規定違反があった場合、当社のステークホルダーは当社ウェブサイトから通報することができます。その際、関連証拠を提供することができます。通報方法は下記リンクをご利用ください。 https://www.brogent.com/jp/contact-us.html	2022年は社員による通報案件はありませんでした

人員構成

当社は若さと活気に溢れ、革新を求める企業です。2022年末現在の社員数は279人です（外国籍社員3人含む）。現在在職中の社員は全て正社員で、パートタイマーや派遣社員は雇用していません。人員構成では、男性が176人（63%）、女性が103人（37%）です。重要な運営拠点では地元（台湾）住民を雇用し、センター長の92%は地元住民です。

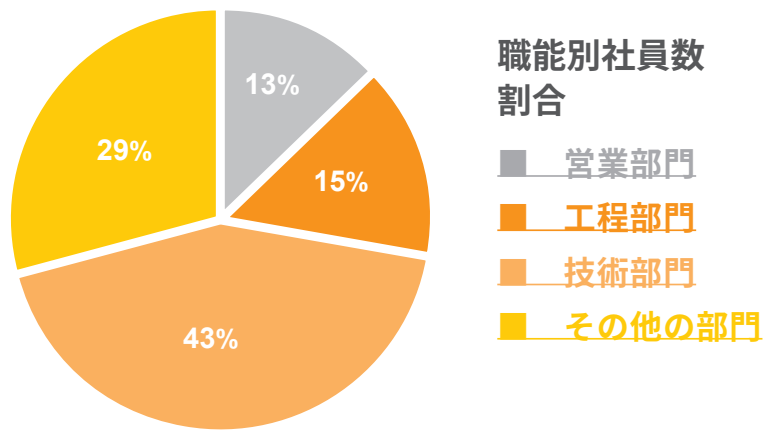
男女社員数－年齢別

拠点	年末の社員数	29歳以下		30～49歳		50歳以上	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
高雄本社	221	10	23	107	61	16	4
製造センター（桃園工場）	19	2	1	12	1	3	0
台北オフィス	39	5	4	18	9	3	0
合計	279	17	28	137	71	22	4



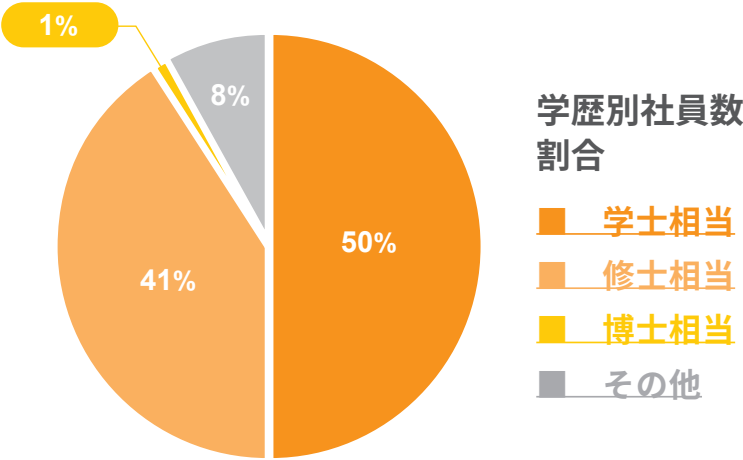
男女社員数－職能別

拠点	年末の社員数	営業部門		工程部門		技術部門		その他の部門	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
高雄本社	221	13	17	31	8	65	28	24	35
製造センター（桃園工場）	19	0	0	0	0	0	0	17	2
台北オフィス	39	2	6	2	0	20	7	2	0
合計	279	15	23	33	8	85	35	43	37



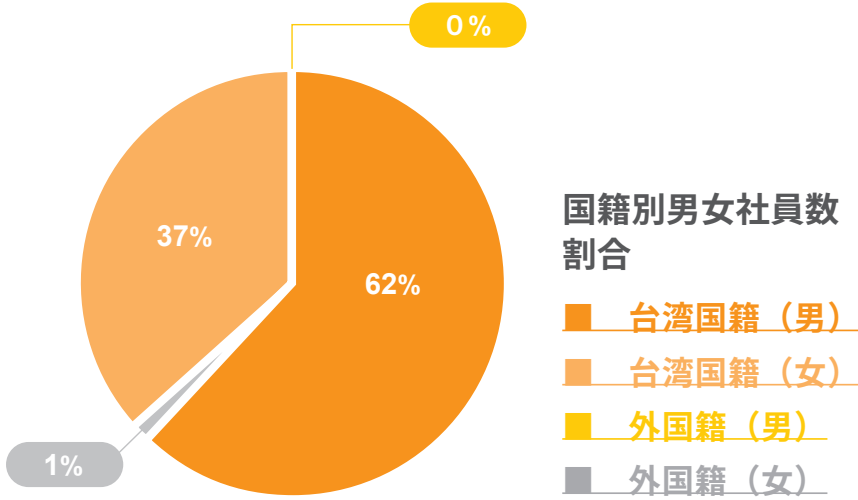
男女社員数－学歴別

拠点	年末の 社員数	学士相当		修士相当		博士相当		その他	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
高雄本社	221	48	56	75	25	3	0	7	7
製造センター（桃園工場）	19	12	2	2	0	0	0	3	0
台北オフィス	39	13	8	8	5	0	0	5	0
合計	279	73	66	85	30	3	0	15	7



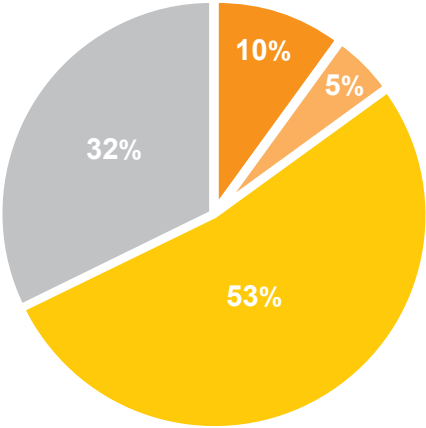
男女社員数－国籍別

拠点	年末の 社員数	台湾国籍		外国籍	
		男性	女性	男性	女性
高雄本社	221	130	88	3	0
製造センター（桃園工場）	19	17	2	0	0
台北オフィス	39	26	13	0	0
合計	279	173	103	3	0



男女社員数－職級別

拠点	年末の 社員数	管理職		管理職以外	
		男性	女性	男性	女性
高雄本社	221	23	11	110	77
製造センター（桃園工場）	19	4	0	13	2
台北オフィス	39	1	2	25	11
合計	279	28	13	148	90



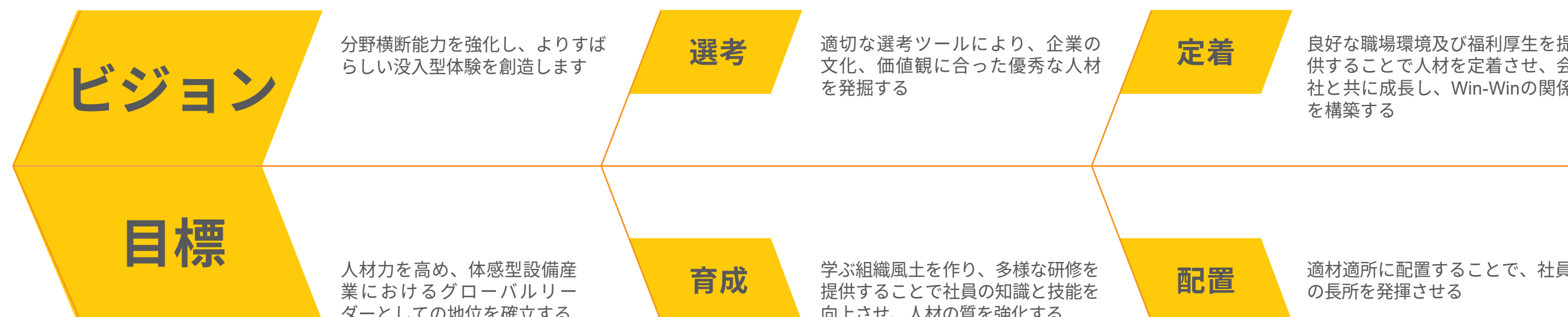
職級別男女社員数
割合

- 管理職（男）
- 管理職（女）
- 管理職以外（男）
- 管理職以外（女）

2022 年エスニック別の男女社員数及び割合

社員区分別	女性	男性	合計	女性の割合（%）	男性の割合（%）
台湾国籍	103	173	276	37.3	62.7
外国籍	0	3	3	-	100.0
台湾先住民	0	1	1	-	100.0
全社員	103	176	279	36.9	63.1

4.3人事方針



新入社員募集

将来の市場拡大を見据え、海外拠点の増設、世界中からの人材募集等に取り組んでおり、引き続き人材を惹きつけるための企業文化への投資を行います。人材バンクでの人材募集以外にも、LinkedinやFacebook等のSNSでの募集職種の情報を掲載します。

また、各組織と協力したキャンパスマッチングイベントを実施しており、適した人材がいれば、社員も親族や友人に応募を勧めることができます。残念ながら不採用となった方も人材データベースを作成し、適した職種に欠員が出た場合は相談できるようにしています。

書類審査、専門能力、職能、語学の試験を経て、同じビジョンを持つ優秀な人材を求め、当社でキャリアを築き、共に栄誉と成功を共有します。

2022年の新入社員は52人、うち女性は24人、男性は28人です。

新入社員数及び割合

場所	新入社員数合計				29歳以下		30～49歳		50歳以上	
	2019	2020	2021	2022	男性	女性	男性	女性	男性	女性
高雄本社	39	24	70	42	4	10	17	11	0	0
製造センター（桃園工場）	0	21	1	4	0	0	3	1	0	0
台北オフィス	1	0	37	6	2	0	2	2	0	0
新入社員数合計	40	45	108	52	6	10	22	14	0	0
年末の社員数合計	172	195	265	279	17	28	137	71	22	4
新入社員の割合（%）	23	23	41	19	35	36	16	20	-	-

当社は長年にわたって
デジタルコンテンツ展示会
「**放視大賞**
(Vision Get
Wild Award)」
に参加し

主催者と提携して会社の長期成長の動力となる優秀なデジタルコンテンツ制作者を募集しています。

外国籍社員・海外現地社員を募集する場合は現地の労働関連法令及び個人情報・プライバシー保護関連法規に従い、人権を尊重し、いかなる差別も許しません。また、企業のコア理念を遵守し、外部の法規則及び社内の社員行動規範に従い、公平で公正な待遇、平等な雇用機会のある職場環境を作ります。



公平で公正な待遇、平等な雇用機会のある職場環境を作る



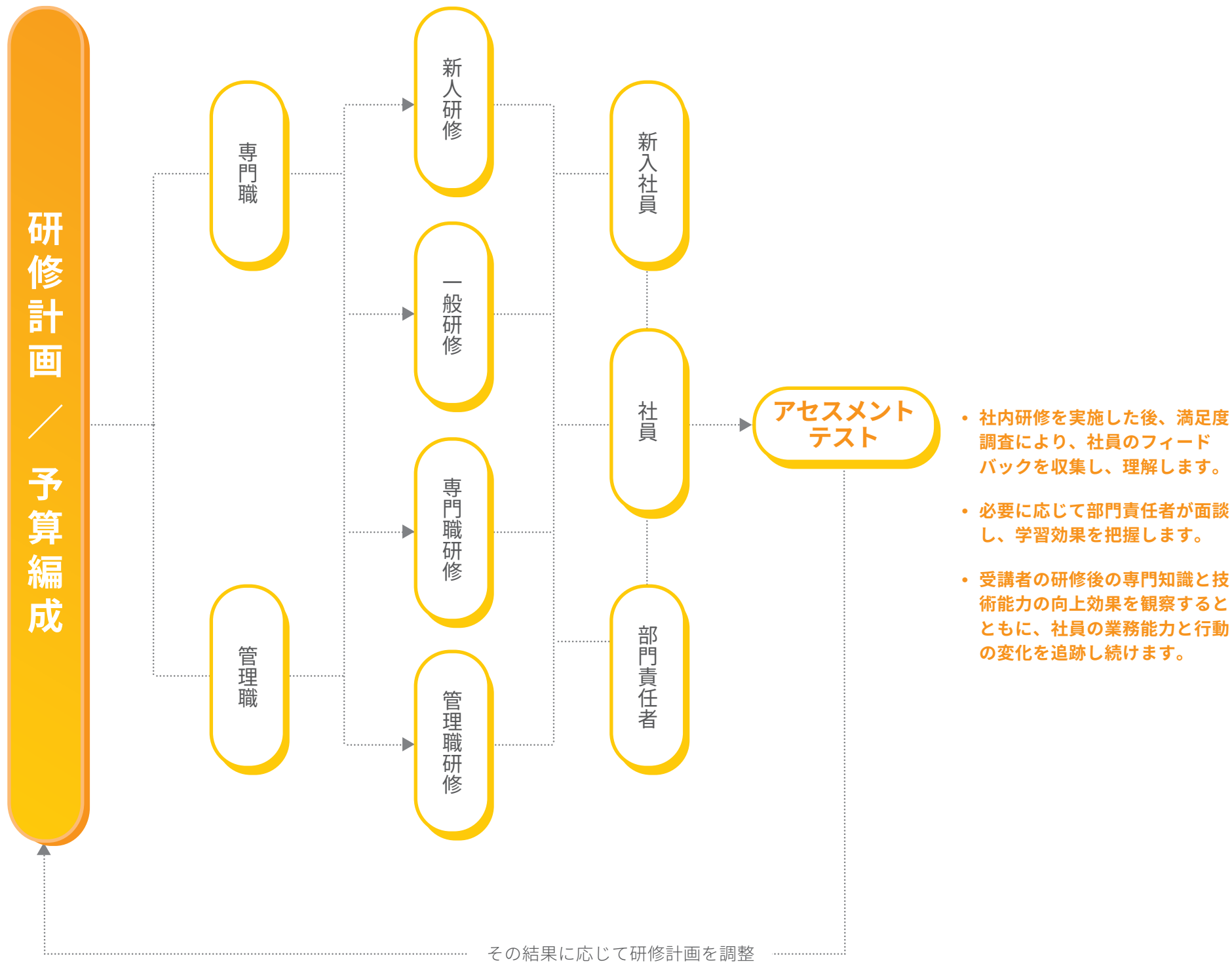
人材育成

当社は社員の育成を重要視しており、社員の成長は会社の成長の原動力になると信じています。分野横断型人材の育成を将来の目標とし、様々な学習手段とリソースで社員の能力向上、個人の長所と可能性の発揮に協力します。

研修

社員の職場競争力と必要な能力を強化するため、会社が費用を負担し社員に社内外の研修への参加を奨励するだけでなく、専門職・管理職の2本のキャリアコースにより、自己成長と能力向上を促進するなど、多様な学習手段での人材育成を行っています。研修は主に「管理職研修」「専門職研修」「一般研修」「新人研修」の4つのコースで構成され、社員のキャリア開発を目的とした研修カリキュラムを提供するだけでなく、個人の生涯学習のための教育研修システムも行っています。2022年の社員研修の総時間数は14,185.5時間で、1人当たり平均47.1時間です（子会社のBrogent Globalを含む）。

外部研修に参加した場合は、研修終了後、資格証明書など、関連する資料の電子ファイルを人事部門に提出するほか、研修報告書を研修発展システムにアップロードする必要があります。さらに、研修中に得た知識をまとめて教材にし、社内講師として社内研修で他の社員と共有します。



経験の伝承

当社は、社内ノウハウの継承を重視し、社員が社内講師を務めることを奨励しています。社員が貴重なノウハウを共有することで会社全体の競争力を高めることを期待しています。2022年は子会社のBrogent Globalも含めて合計147人の社員が社内講師を務め、合計で540.4時間の講義を行いました。さらに、講義時間数に基づいて優秀な社内講師を10人選び、年末に社内講師賞の授賞式を開催しました。また、退職者を顧問としてを再雇用したり、技術経験の伝承、指導のための講義を行ったりすることについても会社の最重要資産の一つと考え、積極的に評価します。

業績評価

社員が革新と成長を継続的に追求することを奨励するために、当社は戦略的で統合的な業績管理システムを活用することで、社員の目標を組織の目標と連動させ、社員の業績を効果的向上させ、会社の経営目標達成を目指します。

業績評価の段階と内容

段階	内容
目標設定	毎年1月に業績目標を設定します。上司と部下が共同で当年度の作業目標及び測定指標、ウェイトを設定します。
中間評価	毎年5月と9月に中間評価を実施します。上司が部下に対して、業績達成状況のフィードバックと指導を行い、サポートします。
最終評価	毎年12月に、上司と部下が共同で業績評価表の「業績目標」及び「勤務態度と職業能力評価」について話し合い、記入します。上司は、最終評価に対するコメントや意見を記入する必要があります。

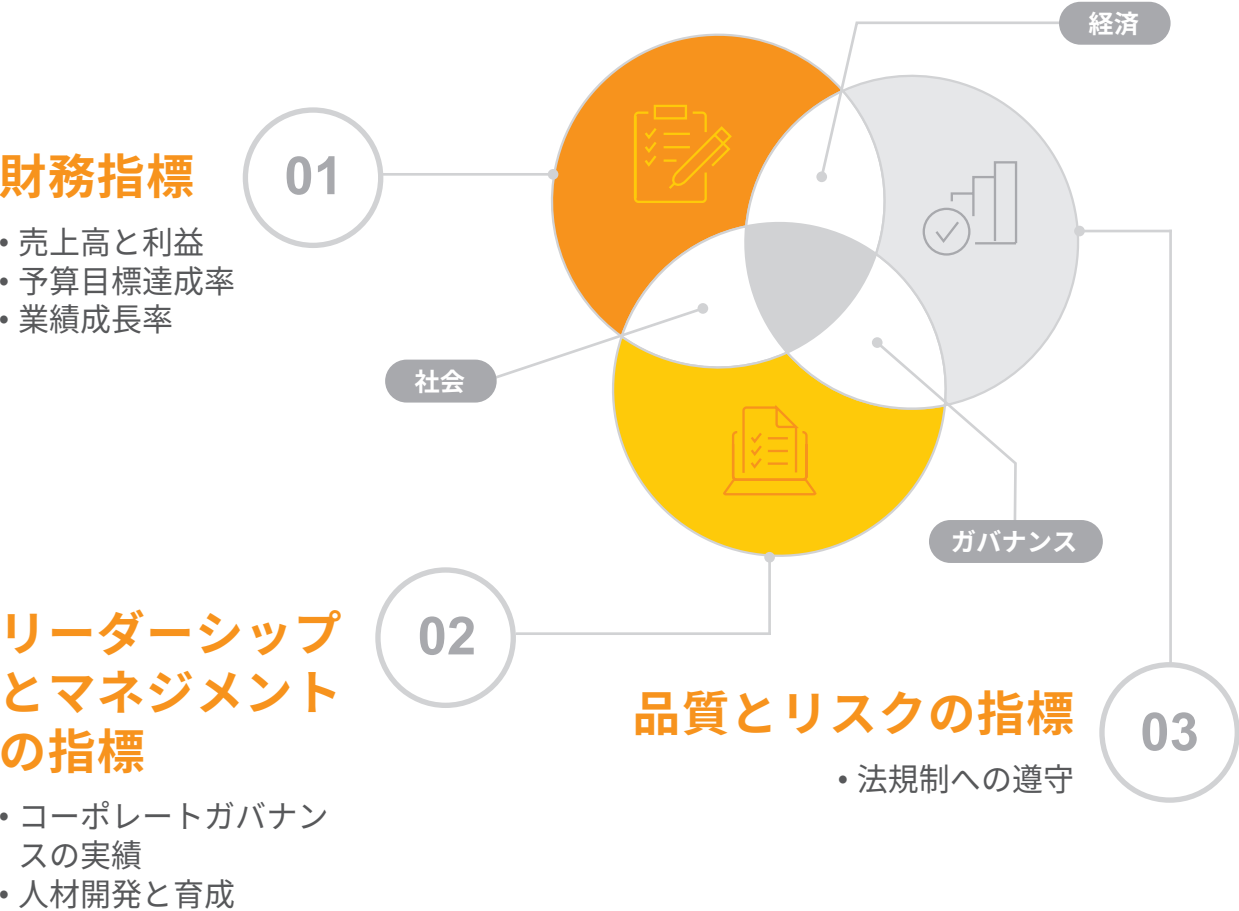
上級管理職に対する評価

当社の上級管理職の専門的な指導と経営効率の高さは、体感技術産業の競争力を継続的に強化するための鍵となる要素の1つです。上級管理職による適切な管理は、安定した業績をもたらすことができるため、当社は、管理職の報酬と業績が連動する評価システムを確立し、「財務指標」、「品質とリスク」、「リーダーシップとマネジメント」の3つの要素を報酬と業績が連動する評価の基準として設定しています。

社員の業績の向上及び会社の経営目標の達成



上級管理職の業績評価指標



4.4労働安全と健康促進

基準となるスタンダード	GRI 403
方針・コミットメント	法令を遵守し、労働安全管理の徹底を図り、全社員と請負業者に安全で健康的な職場環境を提供します
目標と目的（短期）	- 労働安全管理措置を定期的に見直し、必要に応じて改訂します - 労働安全衛生法に関する教育を強化します - プロジェクト現場に出張している社員に対して必要な個人用労働安全装備を提供します
実践的な経営行動	- 労働安全管理措置を改訂します - 労働安全に関する新人研修の教材を改訂し、専門家を招いて講演を行います - 法規制に基づいて新入社員に労働安全研修を3時間以上、一般社員に労働安全研修を3年ごとに3時間受講させます - プロジェクト現場に出張している社員に対して必要な個人用労働安全装備を提供します
2022年目標達成状況	2022年は、労働基準法または労働安全衛生法への違反はなく、労働災害も発生しませんでした - 労働安全衛生業務は、2022年10月から専任担当者を置いて管理しています - 社内の管理規定を労働安全衛生行動規範、請負業者労働安全衛生行動規範等の法規制に従って定期的に更新しました - 自社主催のスポーツ教室を14コース計230回実施し、延べ2,319人が参加しました - 自社主催のスポーツイベントを3回実施し、延べ31人が参加しました 2年に1回、社員の健康診断を会社が全額負担で実施し、社員が健診結果を理解し、追跡できるよう支援しています - プロジェクト現場に出張している社員に対し、労働安全及びコロナ対策支援物資を提供しました（延べ101人）
中長期目標と方向性	- 労働安全衛生文化を推進し、労働安全リスクを管理及び制御することで、安全な職場環境を確立します - 社員労働安全研修を年1回、自衛消防訓練を年2回実施します - 社員の健康管理を徹底し、業務上疾病を積極的に予防し、社員の心身の健康を促進します - 職場環境を改善し、ハザード、リスクを識別し、継続的に研修を実施することで労働災害ゼロの実現に努めます
担当部門	労働安全衛生委員会：労働安全方針の制定と改善
リソース	現在、労働安全は管理部門が監督しているが、本社第3期工事と橋頭サイエンスパーク内の工場設立にともない、労働安全業務は独立して管理することを予定しているため、そのために必要な人員と設備を投入します
通報体制	- 会社の通報窓口：労働安全衛生委員会 - 政府の通報窓口：労働部は、労働者相談・通報専用ダイヤル「1955」を設置しています
評価体制（アクション）	- 重大な労働災害の有無を定期的に見直します - オンサイト医療の推進、外部委託業者によるコロナ対策等、健康と安全に関する課題について定期的に検討します - 労働安全衛生関連の研修と周知徹底を推進します
経営方針の評価	労働安全衛生委員会は四半期ごとに会議を開催し、労働安全担当部門が最近の法令の周知、労働安全業務推進に関する検討事項を報告します

労働安全衛生管理

当社の労働安全衛生管理は、全社員と請負業者を対象とし、安全衛生方針、組織、制度の計画と実施、リスクマネジメント、調達管理、変更管理、請負管理などの管理制度、すなわちプロセス、原材料、設備及び作業安全性の根本管理などを持続可能な開発戦略に組み込んでいます。さらに、労働部の職業安全衛生法に基づいて当社の「労働安全衛生管理計画」及び「労働安全衛生行動規範」などの管理規定を改訂し、当社の規定に基づく労働安全衛生の実践を全社員及び請負業者に要求しています。会社の現状やニーズに合うよう、労働安全衛生管理及び安全衛生のパフォーマンスを継続的に改善するとともに、職場のハザードとリスクを効果的に低減し、ビジネスパフォーマンスと競争力を強化します。

現在、会社全体の労働安全関連業務は管理センター・管理部の総務が担当しており、随時、労働環境の現状に関するハザードの特定を行い、区別しています。様々なハザード（化学的、物理的、生物学的、人的要因など）を識別したうえで、リスク評価（職場環境測定及び生物学的検出などを含む）を実施し、起こりうるリスクを管理します（発生源管理、経路管理、事務管理、健康管理など）。

労働安全衛生委員会

当社は、労働安全衛生管理措置に従って労働安全衛生委員会を設置しています。委員会は、総経理、各部門責任者、管理部門責任者及び社員代表を含む10人の委員で構成されており、そのうち、社員（労働者）代表は4人で、40%を占めています。労働安全は管理部門が監督していましたが、第3期工事と橋頭サイエンスパーク工場の設立にともない、2022年10月から、専任の担当者が労働安全業務を管理しています。

労働安全衛生委員会は、労働安全方針の策定と改善を担当し、四半期ごとに会議を開催します。推進責任部門が前回会議での検討事項の報告、最近の法令の周知、労働安全の推進検討案を提出し、会議に出席した責任者と労働者代表が報告事項について検討し、必要な実施事項または改善事項を記録し、その実施状況を追跡します。2022年は合計4回の会議を開催し、健康と安全に関連する議題では、オンサイト医療の推進、外部委託業者によるコロナ対策、オフィス内外の継続的な衛生管理、区域内の交通規制の策定、出勤・退勤時の交通混雑緩和対策、倉庫保管及び研究開発プロジェクト用場所の申請、電力管理、請負業者の立ち入り時の安全衛生管理への要求などについて重要な決議がなされ、かつ社員に周知しました。

労働安全委員会の組織構成



労働安全研修

「職場の労働災害ゼロ」という目標を達成するために、継続的に全社員を対象とした労働安全衛生関連の研修を実施し、請負業者に対しては安全衛生管理と現場危険要因の教育と誓約を実施しています。2022年は、労働災害インシデントや業務上の疾病は発生しておらず、また労働基準法、労働安全衛生法違反による処罰もありませんでした。



Brogent 2022 年社員労働災害被災者の比率＝
0 %

注：労働災害被災者の比率の算出方法は、被災者数/全社員数

2022 年社員労働安全研修

番号	研修内容・テーマ	開催回数	対象者	延べ人数
1	労働安全研修（3時間のオンライン講義）	1	新入社員	47
2	自衛消防訓練（4時間）	2	該当社員	57
3	応急手当員安全衛生研修（18時間）	1	管理部	1
4	応急手当員安全衛生研修およびトレーニング（3時間）	1	管理部	2
5	甲種労働安全業務責任者研修及びトレーニング（3時間）	1	管理部	2
6	固定式クレーンの運用・保守（2時間）	1	管理部	7
7	新型コロナウイルス感染症緊急対処に関する情報	1	管理部	7
8	オフィスにおける感電と人的要因による傷害の防止	1	管理部	8
9	研究開発実証実験エリア管理研修	1	管理部	7
合計				138

2022 年請負業者労働安全研修

対象者	日時	延べ人数	工事名称
請負業者の作業員	2022/11/29	2	C棟1階DF047上部プラットフォーム座席及びフレームの設置
請負業者の作業員	2022/12/02	2	C棟4階熱気球組立部品吊り上げ
請負業者の作業員	2022/12/02	5	C棟4階カーレース上部プラットフォーム及び小型6軸解体・交換
請負業者の作業員	2022/12/15	8	1.5期ダブル環状トラス内装解体工事
請負業者の作業員	2022/12/15	2	天井クレーン年次メンテナンス（5台）

注：事故発生の防止、作業ゼロ災害の目標を達成するために、2022年は請負業者施工管理及び労働安全規則管理規定に関する研修を5回実施し、主な工事の請負業者の作業員を含む延べ19人が参加しました。

健康増進

当社は情報技術産業に属し、ほとんどの社員がパソコンで長時間作業をしています。社員の心身の健康を促進するために、健康に関する活動や心の健康講座を開催し、職場に潜在する健康関連のリスクを防止しています。

職場における危害リスクでは、職場環境の改善を検討することで環境ハザードの低減に努めています。社員の健康増進では、規定に従って社員の健康診断を実施するほか、オンサイト医療サービスを通じて健康リスクの高い社員に対して積極的にカウンセリングを手配し、改善案の提供及び追跡を行っています。その他にも、随時心身健康講座及びフィットネスコンテストを開催することにより、社員の心身健康に対する意識を向上させます。

1. オンサイト医療サービス

当社は、「高雄栄民総医院」とオンサイト医療サービス契約を締結しています。当社の被保険者数及び当社の業種別に基づいて、高雄栄民総医院から産業医免許を持つ看護師3名が月に1回、産業医免許を持つ医師3名が年に1回派遣され（毎回2時間）、当社にてオンサイト医療サービスを行います。

2. 健康増進イベント

会社スペースの活用（ホール、空中廊下フィットネスエリア、空中庭園など）、機器の提供（有酸素運動マシン、ウェイトトレーニングマシン、リラクゼーションマシンなど）、経費補助、ソフトウェアサポート（オンライン会議ソフトウェア）など、会社の既存のリソースと政府の補助を活用しています。また、社員の健康を促進するために様々な活動を開催しています。各活動への参加状況は次のとおりです。

2022 年の実績は下記のとおりです。

01

自社主催のスポーツ教室

14種類のレッスンを合計230回実施し、延べ2,319人が参加しました

02

自社主催のスポーツイベント

合計3回実施し、延べ31人が参加しました

03

社外のスポーツイベント

プロ野球観戦、ランニング大会、バドミントン観戦等のイベントを合計6回実施し、延べ147人が参加しました

3. 業務上疾病の予防管理

当社は、職場環境と業務フローを見直すことで、化学的、物理的、人的要因、生物学的、社会的（心理的）といった5大危害要因から業務上疾病を起こす可能性のある原因を分析し、リスクを特定します。これにより、疾病の早期発見、予防や改善が可能になります。また、高雄栄民総医院のオンサイト医療チームから、当社の業務上疾病リスクの識別、予防策の提案、改善効果の追跡などのサポートを受けています。

4. 社員定期健康診断

社員に対して、2年に1回の健康診断を会社が全額負担しています。健康診断の実施後、医師を招いて無料相談を実施し、社員が健診結果を理解し、追跡できるよう支援しています。

さらに、診断結果の異常値を分析したうえで、積極的なカウンセリングと改善提案、追跡を行っています。



2 年に 1 回の健康診断を

会社が全額負担

2022年Brogentスポーツイベント、 活力溢れるスポーツ企業を創造

当社は社員を大切にし、企業の生産力を高めています。2022年、企業運動指導員雇用助成金を申請し、審査・認定を経て助成金を取得しました。よりよい福利厚生とイベントを実施することで、社員への心遣いを示しています。

1 9種類のスポーツ教室を開催しました。台北、桃園、高雄の全ての社員が自由に受講できるように、130回を上回る開講時間を手配し、参加者数は延べ210人に達しました。

2 スポーツ系サークルと協力し、各種サークル活動の実施やコーチの指導による練習、場所や消耗品の会社負担などを行っており、全社員が活動に参加することができます。

3 台北・高雄のスポーツジムに、ケトルベル、エクササイズバンド、フォームローラー、ピーナッツ型マッサージボール等の運動器具を用意し、設備を充実させて社員の健康管理を支援しています。

4 プロ野球観戦チケットの無料配布、舒跑杯ランニング大会の参加料全額補助を実施し、社員計119名が熱心に参加しました。



05

卓越性の追求

当社は、誠実で環境に優しく持続可能な
企業組織を構築し、優れた企業価値を
確立します

5.1 誠実な経営とコンプライアンス

基準となるスタンダード	GRI 205、206
方針・コミットメント	• 会社は、社員が賄賂を要求、契約、受領することを固く禁じ、独占などの反競争的行為を禁じます
目標と目的（短期）	• 教育研修を通じて、腐敗防止および反競争的行為に対する社員の意識を高めます • 苦情や通報のための円滑なルートを設置します
実践的な経営行動	• 「社員行動規範」研修を定期的に開催することで、利益相反回避、反トラスト法、インサイダー取引防止に関する法的知識を確立し、法令違反に対する刑事、民事責任を理解してもらうとともに、実例を挙げて違反行為の種類を分析し、知らぬ間に違反を犯すリスクを軽減します • 研修を通じて、「社員が賄賂を要求、契約、受領することを固く禁じ、独占などの反競争的行為を禁じる」という会社の方針を社員に理解してもらい、苦情や通報を受け付ける多様な窓口を提供します • 定期的にアトラクション設備産業関連の特許をチェックし、権利侵害のリスクを排除します
2022年目標達成状況	• 「社員行動規範」研修を2回実施しました • 当社のウェブサイトオープンで透明性のある通報手段を掲載し、社員研修で社員に説明しました
中長期目標と方向性	• 腐敗防止に関する定期的な周知を行います • 反競争的行為に関する研修講義を開催します • 全社員を対象として営業秘密の保護に関する研修と啓発を実施します
担当部門	• 法務知財部
リソース	• 社内研修を開催します
通報体制	• 会社方針または法令に違反することを発見した場合、法的手段または当社ウェブサイト経由で当社に通報することができます
評価体制（アクション）	• 権利侵害のリスクを排除します • アトラクション設備産業関連の特許を管理します • 社員は、腐敗防止および反競争的行動に関連するテストを受けることを義務付けます • 内部監査と連携して定期的実施効果を確認します
経営方針の評価	• 全社員が社員行動規範に関連するテストに合格しました • 2022年は、反競争的行動、反トラスト、独占禁止法規制に関連する訴訟は発生しませんでした

基準となるスタンダード	GRI 2-27
方針・コミットメント	- コーポレートガバナンスにおいて法規制を遵守することにより、リスクを軽減し、サステナブル経営の目標を達成します - サプライヤーに対して、コンプライアンス、公正な競争、誠実な取引、商業倫理の厳守を要求します
目標と目的（短期）	- コンプライアンスに関する教育、研修を実施します - コンプライアンス管理規定を改訂します - 年次コンプライアンス自己評価表を作成します
実践的な経営行動	- 利益相反回避、反トラスト法、インサイダー取引防止に関するコンプライアンスの知識を含めた社員行動規範研修を少なくとも年2回実施します - コンプライアンス自己評価表を新規導入し、監査室による年次監査が終了した後、コンプライアンス監査一覧表を作成します
2022年目標達成状況	2022年社員行動規範研修：全社員を対象とし、2回開催しました。修了率は100%です - 年次コンプライアンス自己評価表を作成しました 2022年、重大な^注法規制違反はなく、また環境、経済、社会に関する法規制違反や争議も発生しませんでした
中長期目標と方向性	- 重大な法規制違反なし - 社員行動規範に関する研修を少なくとも年2回実施します
担当部門	法務知財部は、会社の目標及びESG実行計画に基づき、お客様や業者に対する承諾や規制事項を適切な文書に記載します
リソース	- サプライヤー契約の見直し - 主要顧客先の体感アトラクション設備に関する法規制データベースの構築
通報体制	- 当グループのウェブサイト「お問い合わせ」用フォームを設け、通報用メールアドレスを掲載しています。legal@brogent.com - 当社のサプライヤーが署名したサプライヤー承諾書に上記苦情通報手段を記載しています。疑問が生じた場合、この手段を利用して当社に通報することができます
評価体制（アクション）	- 原産国及び輸入国の法規制を確認します - 法務知財部は、毎年「コンプライアンス自己評価表」に従って評価します - 毎年定期的にサプライヤー監査を実施します
経営方針の評価	- 原産国及び輸入国の法規制の確認作業を徹底的に実施しました - 内部監査と連携して定期的に実施効果を確認します

注：重大な法規制違反とは、罰金の金額が100万円を超過する場合を指します。

当社は、取締役、管理職、社員を対象に「誠実な経営に向けた規範」、「倫理的行動規範」、「社員行動規範」、「インサイダー取引防止管理手順書」、「不法行為及び不道德な行為における通報制度」などの行動規範を制定し、業務を行う際は信義誠実、法令遵守、受託者としての義務を果たし、良好なビジネス運営を維持します。

当社は、内部への要求事項として、社員が世界各地で事業活動を展開する際の行動規範を定め、社内外におけるビジネス及びビジネス以外の活動に対する規範を明確にしています。管理措置及び業務手順を策定し、社員の業務における規定事項を定めることで、腐敗のリスクを軽減します。新入社員に対する教育研修及び年次定期研修で、社内外におけるビジネス及びビジネス以外の活動に対する規範を周知し、講義後テストを通して、社員が社内規範を理解しているかどうかを評価・確認します。

外部に対しては、「サプライヤー承諾書」を通じて、協力サプライヤーに対して、関係者への賄賂の提供や約束をしないこと、当グループの持続可能な開発の要件を遵守することを要求するほか、不法行為及び不道德な行為に関する通報制度を設けています。当社社員が第三者に不当利益を要求、または第三者から不当利益を受けるなど、直接または間接的に自己の利益またはその他関係者の利益を図り、誠実性に関する条項に違反する行為が発覚した場合、当社ウェブサイト「お問い合わせ窓口」から通報することができます。また、ビジネス行為に関する苦情通報の手段として、通報専用メールアドレスlegal@brogent.comを設置しています。当社は全ての通報に対して調査を行い、厳格な機密保持、通報者保護のための特別措置を講じています。これにより、腐敗・不正行為を防止しています。

当社の誠実な経営に関する制度の詳細については、以下の QR コードからご覧ください

誠実な経営に向けた規範	倫理的行動規範	インサイダー取引 防止管理手順書	不法行為・不道德な行為の 通報制度
			



法令遵守は企業の基本的な責任であり、コーポレートガバナンス、製品開発、生産・製造、実装・テスト、アフターサービスなどの経営プロセスにおいて、関係当局の法規制を厳守しています。法務知財部は毎月新しい法規制の情報を提供し、各部門は「コンプライアンス管理規定」に基づき、関係法令を遵守して業務を遂行し、毎年「コンプライアンス自己評価表」に従って評価します。

社員のコンプライアンスに対する意識や法的知識の向上を図るため、毎年研修を開催しています。各部門にて、法規制の適用について疑問が生じた場合、法務部門が専門的立場から法的意見を提供します。必要に応じて関係当局に照会したり、社外の顧問に意見を求めたりします。

サプライヤーに対しても、当グループの持続可能な開発の要件を遵守し、原産国及び輸入国の法規制を確認することを要求しています。輸入国及び顧客からの要求や準拠する法規制を委託仕様書に含めて記載し、法規制に準拠した部品の製造、国際条約の基準を満たす製品の提供、納入する製品にコンゴとその周辺国家と地域の「紛争鉱物」を使用しないことを徹底していただいています。

2022年、当社において、ガバナンスの誠実な経営に関する法規制の違反や腐敗等は発生せず、政治献金の受け取りまたは提供もありませんでした。また、環境コンプライアンス、社会経済面のコンプライアンス違反による重大な罰金または非金銭的な罰則もありませんでした。

■ 誠実な経営及びコンプライアンスに関する教育研修

番号	2022年研修内容	対象者	開催回数	完了率 ^注
1	社員行動規範に関する教育研修	全社員	2	100%
2	知財管理とコーポレートガバナンス	取締役及び上級管理職	1	100%
3	取締役会が考慮すべきESGの法律関連課題	取締役及び上級管理職	1	100%
合計			4	100%

注：完了率=研修参加人数/研修参加予定人数。

5.2リスクと危機管理

基準となるスタンダード	自社設定テーマ
方針・コミットメント	リスク評価規定に従って、経営に影響しうるあらゆる潜在的リスクを特定及び管理します
目標と目的（短期）	- 内部統制体制の強化および見直しを行い、内部統制業務の有効性を維持します - 各部門が担当業務について経済的、環境的、社会的リスク要因の特定及び影響評価を実施し、リスクマネジメント戦略を策定することにより、リスク発生時の効果的な対応を確保し、会社の正常な運営を維持します - 新型コロナウイルス感染拡大中でも、社員が安全にプロジェクトを完了し、顧客の要件を満たすことができるようにします
実践的な経営行動	- リスク分散、投資ポートフォリオの収益の最大化を原則とします - 経営活動を分析し、経営陣の承認を得て行動を取ります - 各国のコロナ状況及び検査に関する規定を常に追跡し更新します
2022年目標達成状況	- 各部門による効果的なリスクマネジメント戦略の下、2022年は正常な運営をすることができました 2022年は、製造を担当する子会社を合併したことから、会社の経営方針に沿って循環型生産システムを導入し、完全な生産コストシステムを構築。生産管理業務、品質管理業務、倉庫管理業務、在庫棚卸業務、在庫廃棄業務、環境安全及び労働衛生管理業務、生産コスト及び売上原価関連業務等の内部統制制度も含めた生産計画作業が、年末の取締役会で可決されました。
中長期目標と方向性	産業の将来性や成長性、マクロ経済を考慮し、必要に応じて対応戦略を調整します
担当部門	各センターの上級管理職をリスクマネジメント責任者とします
リソース	監査室は毎年、各部門の内部統制状況の自己評価を行います
通報体制	- 直属の上司を通じて通報することができます - 当社ウェブサイトのお問い合わせページ（https://www.brogent.com/jp/contact-us.html）より通報することができます
評価体制（アクション）	内部監査の効果的な運用を通じて、リスクマネジメントにおける必要な予防策を検討します
経営方針の評価	会社情報の透明性とリスクマネジメントの効果的な運用を確保し、会社の産業競争力を維持しました

リスクマネジメント制度

当社は、取締役会の直下に監査担当組織である「監査室」を設置し、内部監査業務及び関連事項の処理を担当しています。監査責任者1名と監査担当者1名を置き、リスクの種類に応じて監査室が監査・評価を行い、リスク評価手法や管理対策の策定を促進します。

また、経営実績と効率（利益獲得、実績、資産安全の保障等）、内部統制制度の有効性を確保するために、関係当局の関連規定及び企業リスク評価の結果を基にした監査計画の策定、取締役会及び管理職が特別監査を実施することへの支援、内部統制制度の欠陥に対する評価、改善の追跡を行い、監査結果を取締役会に定期的に報告します。

リスクマネジメント

当社のリスクマネジメントは、内部監査、内部統制、リスク分析の3つに分かれており、各部門は会社のリスクマネジメント方針に従って信頼性、適時性、透明性を備える報告を行い、関係当局の法規制の規定とステークホルダーの期待に沿うように、リスク防止を徹底しています。

内部監査

当社の内部監査制度は、統制環境、リスク評価、統制活動、情報と伝達、モニタリングの5つの要素で構成されている。また、常に環境、戦略の変化に応じて制度を修正します。

業務、財務及び財務以外の側面、コンプライアンスについて定期的、もしくは必要に応じて内部監査を行い、「誠実な経営」の原則に背く経営行為を回避することで経営リスクを低減しています。



内部統制

当社の内部統制制度は、「上場企業における内部統制制度確立のためのガイドライン」に基づき、経営陣が会社全体の業務活動を考慮して設計したものであり、取締役会の承認を経て正式に導入され、取締役会、管理職、社員が実行する管理プロセスとなります。運営の効果と効率の維持、信頼性がありタイムリーで透明な情報開示、規範、法規制の遵守を実践し、会社の健全な経営を促進することを目的とします。



COSO 内部統制における 3 本の防御線

第一

営業・オペレーション部門が日常の業務において検査を実施し、目標達成に影響すると思われる重大なリスクを識別、分析、定義、管理し、即時対応体制を確立します。

第二

部門のリスク統制活動をレビュー、支援し、管理体制の改善に協力します。また、定期的にリスクを評価し、各種リスクの管理を改善、指導します。

第三

監査部門が運営項目の各サイクル及びリスクマネジメントに対して評価及び監督するとともに、独立した客観的な検証とコンサルティングサービスを提供し、社員によるリスクマネジメントの評価及び改善を支援することで運営実績と効率を確保します。また、取締役会が懸念するリスクについては個別に監査し、報告します。

リスク分析

当社の各機能部門は、経営に影響しうるあらゆる潜在的リスクを特定、管理し、リスク分析と評価を実施します。リスク発生の可能性及び発生による影響の程度を分析することで、リスクによる会社への影響を低減します。同時に、その後のリスクマネジメントの優先順位や対応策の策定の参考とし、対応策を早期に計画することにより、企業のサステナブル経営への影響を軽減します。

2022 年のリスクの種類と管理戦略

リスクの種類	リスクの説明	防止と救済措置	2022年実行実績
新型コロナウイルス感染症リスク	- 新型コロナウイルス感染症が会社の運営と社員の健康に影響を与えることを回避する - 新型コロナウイルス感染拡大による緊張が高まる中、支援物資の入手が困難になる - 新型コロナウイルス感染症状況の変化に運用計画が追いつかない	- 疾病管制署（CDC）の公告に基づく「新型コロナウイルス感染症対応策及び緊急時対応計画」の改訂 - コロナ対策用体温測定場所とスマートコロナ対策ステーションの継続使用 - 社員とゲスト（来訪者）に対する早期警告と自宅待機期間の監視 - 個人衛生教育と職場環境消毒の強化 - 社員にワクチン接種を奨励し、ワクチン休暇を付与 - 国内外出張者に必要なコロナ対策支援物資を提供 - コロナ対策支援物資サプライヤーとの関係確立及び適正在庫の確保 - 経営陣による、新型コロナウイルス感染症の変化に応じた事業継続計画のローリングレビューの実施 - リモートワークの性質に応じた内部統制の枠組みおよび重要項目の調整 - システム制御の運用とアップグレード、社員職能の再編、情報システムと業務手順システムの統合により、リモートワークでの業務活動と経営リスクをリアルタイムで監視	- 社員の感染者数および割合は台湾国内の同時期に比べ少なく、通常どおりの経営を維持しました - 感染拡大が深刻な時期に交代制勤務を導入することで、感染のリスクを軽減しました - 会社の情報機器をアップグレードすることで、社員がリモートで会議を利用したり、社内ネットワークに接続してシステムを使用したりできるようにしました - 情報システムと通信を利用して監視情報を取得することで、管理範囲を超えた事故は発生しませんでした - 国内外プロジェクトにおける現地の工事が完了しました
財務と資本リスク	- 投資及び為替リスク - 債務返済及び資本支出リスク	国際情勢と投資市場及び重大な資本支出の評価	- 投資及び為替のリスクマネジメントを徹底し、適切なリスク規範のもと投資評価及び為替ヘッジを実施することで、財務上への悪影響はありませんでした - 会社の運用計画に従った管理や十分な資金の維持、中長期貸付金や業務拡大費用等のニーズに対応するため、会社の財務構造と利益獲得能力を強化しました
環境リスク	異常気象による建物や資材の損害	- 重大インシデントの報告体制を確立 - 現地の実情に応じて十分な補償がある商業用火災保険に加入 - 水害保険の補償額を増加 - 台風シーズン前に水漏れ修理、平面および屋根の排水溝浚渫を実施	環境被害は発生しませんでした

■ 2022 年のリスクの種類と管理戦略

リスクの種類	リスクの説明	防止と救済措置	2022年実行実績
サプライチェーン リスク	納期延長	- バックアッププランとしての代替サプライヤーを評価 - 使用量の事前計画と早期発注 - リードタイムが短いプロジェクトの分割納入についてサプライヤーと協力	2022年のプロジェクトは順調に進行しました
情報セキュリティ リスク	- ランサムウェアの侵入 - リモートワークに潜む情報セキュリティの脆弱性	- 異常動作をリアルタイムで監視 - 災害復旧訓練 - 情報セキュリティに関する定期的な周知 - リモートデータアクセス制御 - 外部デバイスのセキュリティ制御 - VPN接続のセキュリティ検証	情報セキュリティ事故は発生しませんでした
内部統制リスク	- 会社の持続可能な発展に影響を与える重大なリスク項目が特定されていない - 内部統制制度が機能していない - 法規制を遵守していない	- 新規事業、既存事業の重要な変更、外国地域への依存度、及び新技術の潜在的な影響について、経営陣による定期的な見直しを行います - 課題の重要性を特定し、経営陣と取締役会に報告します - 会社の内部統制制度を定期的に見直し、監査を行います - 関連法規制への遵守を定期的に自己評価と実行状況のレビューを行い、制度を確立します	- 当社が特定し把握する範囲を超えた、持続可能な発展に影響を与える重大なリスクは発生しませんでした - 内部統制制度の監査結果に重大な異常はありませんでした - 法令遵守についての自己評価及びレビューの実施状況に重大な異常はありませんでした
コンプライアンス リスク	- 会社の業務遂行が法令遵守していない - 会社が署名した法的文書（契約書など）から生じる法的リスク	- 契約審査によってリスクを軽減します - 法令情報を定期的に更新し、「コンプライアンスのための管理措置」に基づき、各部門が法規制に従って業務を調整するよう促します - 社員の法意識と知識を高めるために、法規制研修を定期的に開催します	社員の利益相反回避、反トラスト法、インサイダー取引防止に関する法知識を強化するため、「社員行動規範」研修を2回実施しました

2022 年のリスクの種類と管理戦略

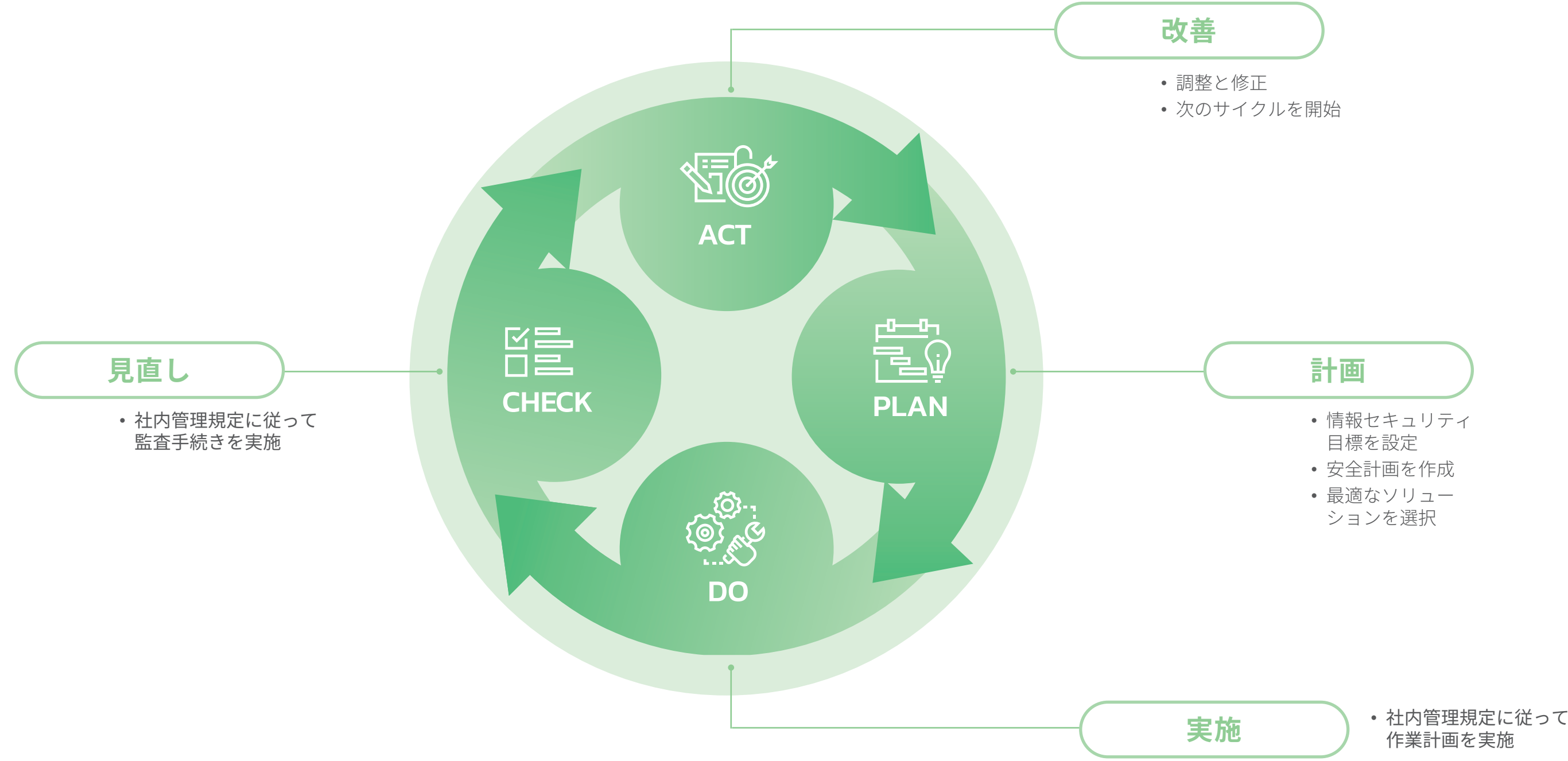
リスクの種類	リスクの説明	防止と救済措置	2022年実行実績
革新技術リスク	- 革新技術のボトルネックを解消できない - 自社製品の保護と他社製品への知的財産権侵害の防止 - 革新技術の研究開発結果を商品化できない	- 外部から専門的な人材を採用し、産学連携による技術開発を行うとともに、多様な人材を社内で育成します - 特許を出願することで、研究開発プロセスにおける知的財産権の保護を強化します - 毎月定例で「研究開発及び製品テーマ会議」、「研究開発計画進捗管理会議」を開催し、営業やオペレーションを行う部門と研究開発を行う部門の間で密接なコミュニケーションや最新技術の交流、新製品開発の進捗を確認を行います - 研究開発のテストや市場検証を行い、消費者からのフィードバックを取得します	- o-Ride、新型シートベルトを製品化し、お客様に提供しました - 設備のリモート監視システムGENII 2.0をリリースしました - 台湾の中山大学、交通大学と産学連携を実施しました - 高画質の小型LEDドーム型スクリーンとmi-Rideを統合したフライトシミュレータ設備の研究開発を行いました - mi-Rideの構造をベースとし、移動性に優れたeスポーツコンテナ設備を企画、設計しました - mi-Rideを利用しているお客様に提供いただいたフィードバックを基に、省エネ、CO₂削減対応の引き算設計を施した新しいUX/UIユーザーインターフェースとライドを開発しました - 当社の革新技術は、体感技術産業でリーダー的地位を維持し続けています - 知的財産権の侵害行為はありませんでした
製品製造リスク	- 製品品質、安全性、コスト、納期など、顧客の要件を満たすことができない - プロジェクトにおける生産スケジュールの管理制御 - 設備生産の品質管理 - アウトソーシングによる生産と納期の管理	- 製品開発、設計、製造の一体化により、生産効率を向上させます - 様々な市場や顧客のニーズを満たすために、小型設備を開発します - 受入検査（IQC）、工程内検査（IPQC）、最終検査（FQC）、出荷検査（OQC）など、品質管理を強化します - 納期が長い材料の在庫を定期的に見直し、材料待ちで作業中断になるリスクを下げます - アウトソーシング先の生産品質を定期的に見直し、品質異常があればリストを提出して問題の追跡と解決を行います - 機器の組み立て、試験に関する標準作業手順書（SOP）を強化し、生産効率と品質を向上させます	- 生産能力向上により、今年度のi-Ride、m-Ride、o-Ride、v-Ride、eスポーツ2.5などの設備生産は各プロジェクトのスケジュール通りに完了し、各設備の品質は設計基準及び第三者認証基準を満たしています - 桃園工場では6S管理を推進し、工場内の整理、整頓、作業プロセス、社員研修などを完了し、工場の生産効率を向上させました
設備故障リスク	体感型設備の突発的な故障	- 運営拠点の体感型設備を稼働させる前に、アイドリングテストを行います - 大規模な設備の安全性検査とメンテナンスを定期的を実施します - 台北と高雄のオペレーターに対する内部教育研修を定期的に実施します	乗客が体感型設備から出られないような重大な設備故障はありませんでした

5.3情報セキュリティ

基準となるスタンダード	GRI 418
方針・コミットメント	情報セキュリティリスクを全般的なリスクマネジメント計画に組み込み、リスクマネジメント内に情報セキュリティのリスク評価、リスク管理、リスク監視、リスク対応等の措置が確実に組み込みます
目標と目的（短期）	- 情報セキュリティリスク評価レポートの作成 - 情報通信セキュリティ事故の通報訓練実施
実践的な経営行動	- 全ての情報セキュリティリスクの識別と数値化 - 規定に基づく毎年定例の訓練実施と訓練結果の数値化 - 社員の安全意識と研修の強化 - 定期的な脆弱性検出とテスト
2022年目標達成状況	- 全社で情報セキュリティの啓発と研修を実施し、なかでも標的型攻撃メール訓練は改善率が100%に達しました - 当社のウェブサイト（Windows & Linux）をHTTPSの暗号化プロトコルにアップグレードしました - クライアント側のWindows10をバージョンアップし、エンドポイントの安全性を向上しました
中長期目標と方向性	- 情報セキュリティ担当部門及び担当者を設置します - 情報セキュリティ関連規定を完備します - 情報セキュリティリスクについて継続的に評価します - 柔軟な情報セキュリティの枠組みを作ります
担当部門	- 上場企業情報セキュリティガイドに基づいて担当部門を設置します - 情報アクセス管理規定、情報セキュリティ方針を確立します
リソース	- 情報セキュリティ通報規定を制定します - テストを導入し、防護モジュール（脅威防護モジュール）を補強します - 社内研修、方針に関する啓発を実施します
通報体制	当社ウェブサイトのお問い合わせページ（https://www.brogent.com/jp/contact-us.html）及び専用メールアドレスlegal@brogent.comより、苦情の提出や通報をすることができます
評価体制（アクション）	毎年、年次情報セキュリティ訓練と防護に関する啓発を計画し、董事長の承認を得てから実施します。このうち、標的型攻撃メール訓練の結果を情報セキュリティ委員会が検討されます（情報システム部部长、監査室室長、各センター長、董事長が出席します）
経営方針の評価	- 内部監査と連携して定期的に実施効果を確認します - システム訓練の結果レポート - 情報セキュリティ意識のテストを行い、研修の効果をチェックしています。2022年の研修後テストの満点率は100%でした

情報通信技術は日々進歩しています。脆弱性が利用された場合、お客様情報が流出し、当社に対する信頼や忠誠心にも影響します。会社が法規制に違反して罰金などの法的処分を受けた場合も、会社のイメージや信用に影響を及ぼすおそれがあります。情報セキュリティリスクの管理と適切な措置を講じることにより、会社の財務上の損失、法的リスクを低減し、会社の名声と信用を維持するだけでなく、経済、社会、ビジネスパートナーを保護することで、社外への悪影響を防止し、当社およびお客様の権利と利益の保護につながります。

したがって、当社は常に情報セキュリティガバナンスの向上と情報セキュリティ保護能力の強化に取り組み、情報セキュリティの国際規格、国内外の個人情報保護法や情報セキュリティ関連法令の規定に沿った情報処理業務を行っています。情報セキュリティを担当する情報システム部は、上場企業情報セキュリティ管理ガイドに従って情報セキュリティ方針を策定し、情報セキュリティ対策を計画する担当者を設置し、会社の機密情報、営業秘密、個人情報を適切に保護しています。

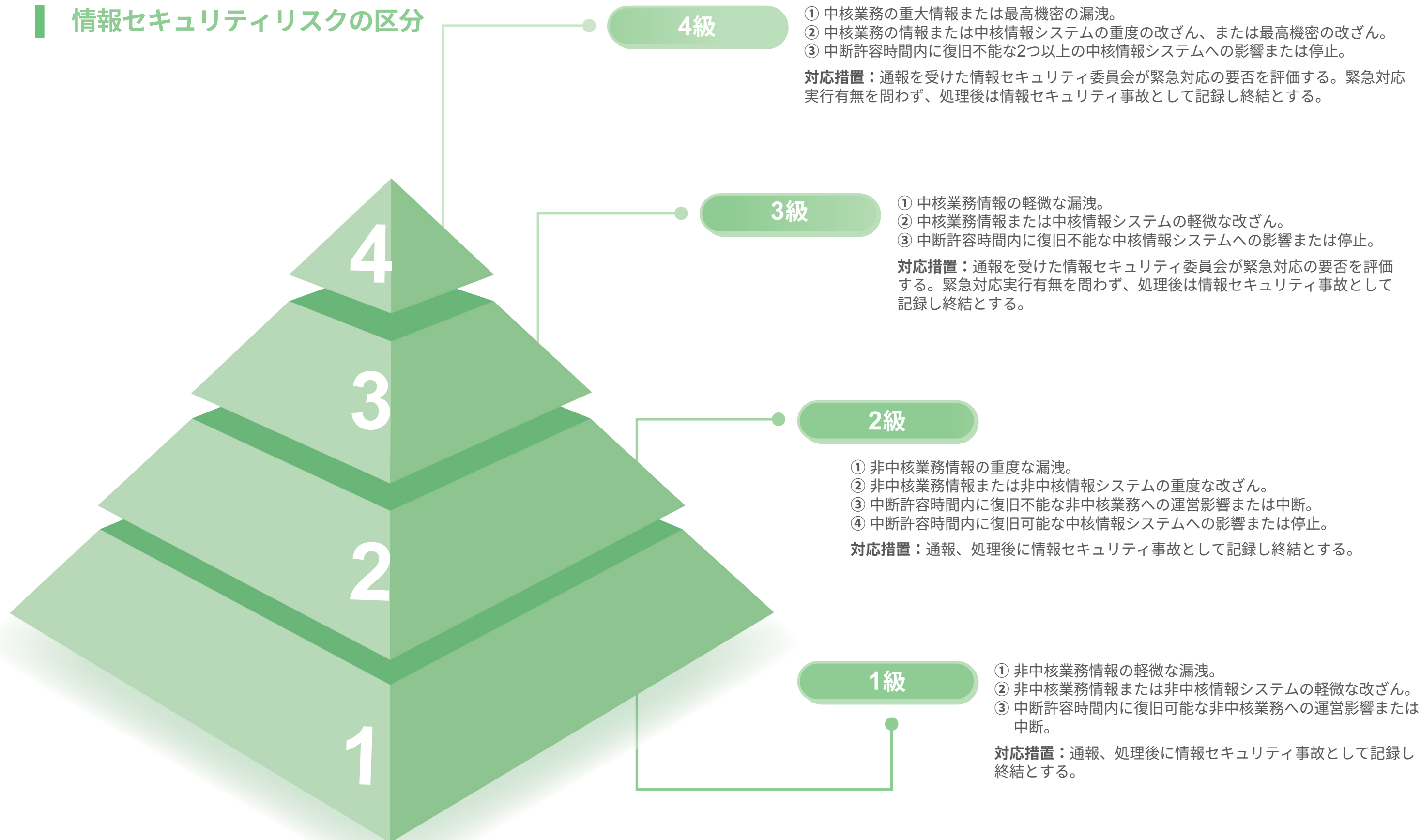


情報セキュリティ対策

- 1 情報セキュリティリスクを全般的なリスクマネジメント計画に組み込み、情報セキュリティのリスク評価、リスク制御、リスク監視、リスク対応等のリスクマネジメントを徹底します。
- 2 標的型攻撃メールの識別、個人情報取り扱い、強力なパスワードの作成等を含め、社員が情報セキュリティの脅威とリスクを認識し、対応できるように、社員の安全意識と研修を強化します。
- 3 システムとアプリケーションプログラムの安全性を維持するために、定期的に脆弱性の検出とテストを実施します。同時に、セキュリティ事故発生時の迅速な対応、復旧のための訓練も定期的実施しています。
- 4 ISO 27001の原則に沿い、PDCA（Plan-Do-Check-Act）を導入しています。
- 5 情報セキュリティ委員会を設置し、総経理が委員長として年1回定期的に会議を開催します。



情報セキュリティリスクの区分



情報セキュリティ意識の向上

当社は情報セキュリティ訓練と保護推進計画の策定を毎年行っており、標的型攻撃メール防止訓練の結果については、情報システム部部长、監査室室長、各センター長、董事長が確認します。全ての新入社員に対して情報セキュリティ方針の啓発を実施すると同時に、毎年情報セキュリティ意識研修を開催し、標的型攻撃メール訓練において中高度リスクの行為が認められた者を対象としてリスク識別等の強化訓練を実施します。研修後も、電信業の試験基準に照らし、会社の業務、環境、文化に合わせた情報セキュリティ意識のテストを実施することで、研修の効果をチェックしています。2022年の研修後テストの満点率は100%でした。

情報セキュリティ対策関連研修の成果

番号	研修内容	対象者	完了率	頻度
1	標的型攻撃メール警戒に関する意識強化	全社員	100%	1回/年
2	標的型攻撃メールの攻撃とマルウェアのケーススタディ	全社員	100%	1回/年
3	ワンクリック詐欺のおそれがあるウェブサイト、提供元が不明なリンクまたは添付ファイルがもたらす危険性	全社員	100%	1回/年
4	ソーシャル・エンジニアリング（標的型攻撃メール）対策説明会	危険な行為が認められた社員	100%	1回/年
5	情報セキュリティ方針の啓発	新入社員	100%	入社時

リスク管理（ソーシャル・エンジニアリング訓練のリスク含む）の成果

リスク訓練の項目	対象者	2020年	2021年	2022年
標的型攻撃メールに含まれる危険なリンクをクリック	新入社員以外	未実施	53%	22%
	新入社員	未実施	36%	51%
標的型攻撃メールの誘導によるアカウント・パスワード入力	新入社員以外	未実施	3.1%	1.6%
	新入社員	未実施	36%	23%
標的型攻撃メールに含まれる危険なリンクをクリック	全社員	25%	47%	34%
標的型攻撃メールの誘導によるアカウント・パスワード入力	全社員	23%	15%	12%



顧客プライバシー

毎年社内教育研修を通じて顧客プライバシーと機密情報保護に対する社員の意識を高めるほか、お客様との契約に従って顧客情報を利用及び保管しています。また、顧客情報を外部にマーケティング・開示する際は事前に契約内容及び開示範囲について法務部に確認し、法的審査を経てから情報開示についてマーケティングチームにアドバイスを行っています。顧客プライバシーまたは機密情報の漏洩が発覚した場合、当社ウェブサイト（<https://www.brogent.com/jp/contact-us.html>）より苦情の申し立て、通報をすることができます。2022年、顧客プライバシーの侵害または機密漏洩に関するお客様からの苦情はありませんでした。

個人情報の保護

会社の情報セキュリティを確保するために、全社員が適時の情報セキュリティ事故通報ができるよう、情報セキュリティ通報規定を制定しています。社員はメールもしくは口頭で通報することができ、必ず記録を残すことで責任者が通報内容を確実に把握し、効率的に対応できるようにします。また、情報セキュリティ事故の通報と対応についての理解を促進するために、2023年上半期に訓練を実施する予定です。



5.4環境保護

地球温暖化が進み、各地の生態系に影響を与えている中、人々が暮らす持続可能な地球環境を維持するために、企業としての環境責任を果たし、ステークホルダーの権利と利益に注意を払いながら、企業のサステナブル経営戦略を企業経営と業務行動に組み込む必要があります。当社は、企業の環境責任を果たすため、環境マネジメントに取り組み、省エネを積極的に推進します。

水資源管理

当社の水資源の利用は主にオフィスの生活用水であり、水源に大きな影響を与えるものではありません。水資源利用の効率化を促進するため、トイレの蛇口、小便器、便器などは節水型を採用、雨水回収・貯留システムの設置することで、雨水を回収し植物の水やりに利用するなど、水資源の管理措置を制定し、適切に利用しています。

2022 年、当社の用水使用量は 8.014 百万リットルで、社員 1 人当たり 0.029 百万リットルに相当します。

水の総使用量は前年度に比べ、2.386 百万リットル減少。

廃棄物管理

当社は文化創造産業として事業登録しており、主に体感シミュレーションアトラクション設備の輸出を行っています。製品と設備のほとんどは協力業者が製造し、当社で組立試験を行ったのちお客様に出荷、その後設置・試験・受け入れ検査を行います。そのため、当社の拠点（高雄本社、桃園工場、台北オフィスを含む）で発生する廃棄物は、事業系一般廃棄物に属し、廃棄物の処理は専門の業者（泰清企業股份有限公司、銘軒環保工程有限公司）に委託しています。2022年の廃棄物発生量は13.20トン、処理量は9.84トンでした。政府の方針に従い、各フロアのごみ収集場所に一般ごみ箱とリサイクル専用ごみ箱を設置しました。社員と清掃員によってごみ分類を行った結果、資源回収量は3.36トンでした。資源ごみについては環境保護団体（慈濟基金会など）に通知し、処理・加工を経て再利用することで社会に貢献します。



環境政策



グリーンビルディング

当社の研究開発試験及び体験センターのグリーン建築認証は、2021年11月25日に認証機関「財団法人台湾建築センター」による現場審査を受け、現状が当初の設計通りであることが確認されたため、2026年12月16日まで5年間更新されました。また、政府のグリーンエネルギー政策に基づき、桃園工場、高雄本社第3期、橋頭サイエンスパーク工場の開発プロジェクトにおいて、屋根にソーラーパネルを設置することも評価の対象に含まれています。



当社の研究開発試験及び体験センターは グリーン建築認証の基本型 (EEWH-BC) を取得



5.5気候変動への対応と管理

気候変動が経営にもたらす財務リスクを考慮し、気候変動関連の情報開示は、サステナビリティ情報開示のトレンドになりつつあります。当社は温室効果ガス排出量年0.25%低減を目標とし、金融安定理事会（Financial Stability Board：FSB）が発行した気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：TCFD）及び台湾証券取引所が制定した上場企業のサステナビリティレポート編集と申告規定に従い、気候変動に関連するリスクと機会を特定し、その結果を当社の持続可能な発展戦略の項目の1つとして企業全体のリスクマネジメント体制に組み込んでいます。

ガバナンス・戦略

- TCFDの枠組みに基づいて気候変動のリスクと機会を特定するほか、各部門で毎年気候変動のリスクと機会の特定結果について再検討します
- 特定した気候変動のリスクと機会が会社の経営にもたらす潜在的な財務上の影響を評価します
- 上級管理職（董事長）の確認を得たのち、取締役会で報告し対応策を議論します

指標と目標

- 既存の社内目標管理スケジュールに従って、短期目標を3年未満、中期目標を3～5年、長期目標を5年以上に設定し、気候変動のリスクと機会を継続的に特定し評価します
- 会社制度を継続的に改善、自己評価を実施するとともに、気候変動リスクに対する社員の意識と管理を強化します



気候変動リスクへの
対応と管理

リスクが発生した場合の直接的または間接的な影響を抑えるために、各改善と指標を具体的に計画して日常のリスクマネジメント手順に取り入れます。

種類	リスク要因	潜在的な財務的影響	対応と管理の行動
移行リスク	温室効果ガス排出コスト	運用コストの増加	・ オフィスの省エネと二酸化炭素削減に向けた具体的な行動を推進します ・ 老朽化した設備を入れ替え、省エネラベル製品を優先的に使用します ・ 社用車（オートバイを含む）を新しくリースする場合、可能な限り電気自動車またはハイブリッド車を選択します ・ ERP及び電子稟議システムを活用して日常業務を行い、紙書類を削減します ・ エネルギーを大量に消費する設備（空調システムや看板照明など）に対して管理制御を行います
	現行及び新たなエネルギー法規制	運用コストの増加	・ 各担当部門が関連法規制の変更を把握、追跡することで、早期対応、リスク管理し、法規制への違反を防止します
	原材料コストの上昇	運用コストの増加	・ 毎月定期的に原材料の市場価格を把握するとともに、メーカーと密に連絡を取り合い、値上げ情報を収集することで、事前購入や大量発注割引などの対応策を採用します
物理的リスク	異常気象がもたらす気象災害	運用コストの増加	・ 水害保険を契約する
	異常気象によるプロジェクト遅延	運用コストの増加	・ 各部門と連絡や調整をし、重大インシデントの報告体制を確立します ・ 契約交渉時に余裕を持った納期を設定します
	気象災害による納期遅延	運用コストの増加	・ 代替サプライヤーを確保して供給源を増やし、リスクを分散させます ・ 配送遅延による納期遅延を避けるため、事前調達します

気候変動への対応と管理

投資及び資源の利用への早期対応により機先を制するために、同様の競合においてリードする機会を特定します。

種類	リスク要因	潜在的な 財務的影響	対応と管理の行動
リソース 効率	建物や工場の 効率化	運用コストの削減	今後の高雄本社第3期と橋頭サイエンスパーク工場の建設において、4つ以上のグリーンビルディング指標に適合するよう計画します
	水資源の 使用量削減	運用コストの削減	- 雨水回収貯留システムを設置し、回収された雨水は日々の植物への水やりに利用します - 節水ラベルがついた蛇口や小便器、便器などを採用し、水の使用量を削減します - 毎日水の利用状況を監視し、水漏れを早期発見、修理します
エネルギー 資源	地域エネルギー 統合政策	収益の増加	- 南部地域の日照時間と日差しの強さを利用し、屋根にソーラーパネルを設置し発電することで、台湾電力に売電しています - より多くのグリーンエネルギーを生産できるよう、高雄本社第3期と橋頭サイエンスパーク工場の工事において、屋根にソーラーパネルを設置する可能性を評価します

温室効果ガス排出管理

温室効果ガスの排出量年0.25%低減の目標を達成するため、当社は制度の改善や自己評価の継続、省エネと再生可能エネルギーによる発電、持続可能な設備をコンセプトとした研究開発や設計など、CO₂削減行動を取り入れ、社員の気候変動リスクに対する意識と管理を強化しています。また、管理の効果を追跡するために、毎年、行政院環境保護署の温室効果ガス排出係数管理表6.0.4版、經濟部エネルギー局が前年度に公告した電力の排出係数を基に、高雄本社と100%出資する製造センター（桃園工場）のスコープ1、2の温室効果ガス排出量を算出します。2022年のスコープ1、2の温室効果ガス排出量はそれぞれ11.09、814.03トンCO₂e、合計825.12トンCO₂eで、売上高100万元当たりの排出量は1.03トンCO₂eです。

省エネ行動

- セントラル空調システム：省エネモデルを選択し、セントラル空調システムを利用して温度制御を行いました
- 照明設備の改善：工場内の照明設備を省エネ型LEDランプに切り替えることにより、50%以上の省エネ効果を達成しました
- 燃料消費量の削減：ガソリン消費量を削減するため、社用車は電気自動車またはハイブリッド車を優先的に使用し、電動バイクの充電エリアも設置しました
- 行動管理：電子機器、オフィスの通路用照明など、不要な電源をオフにすることを心掛けました
- グリーン調達：環境保護ラベルを取得した事務用品やオーガニック製品の購入、調達を行っています
- 政府のグリーンエネルギー政策に賛同：太陽光発電システムを構築することで、再生可能エネルギーに貢献しています
- 室内空気環境の改善：屋内緑化を強化し、空気を浄化しています

再生可能エネルギー発電に対する支持

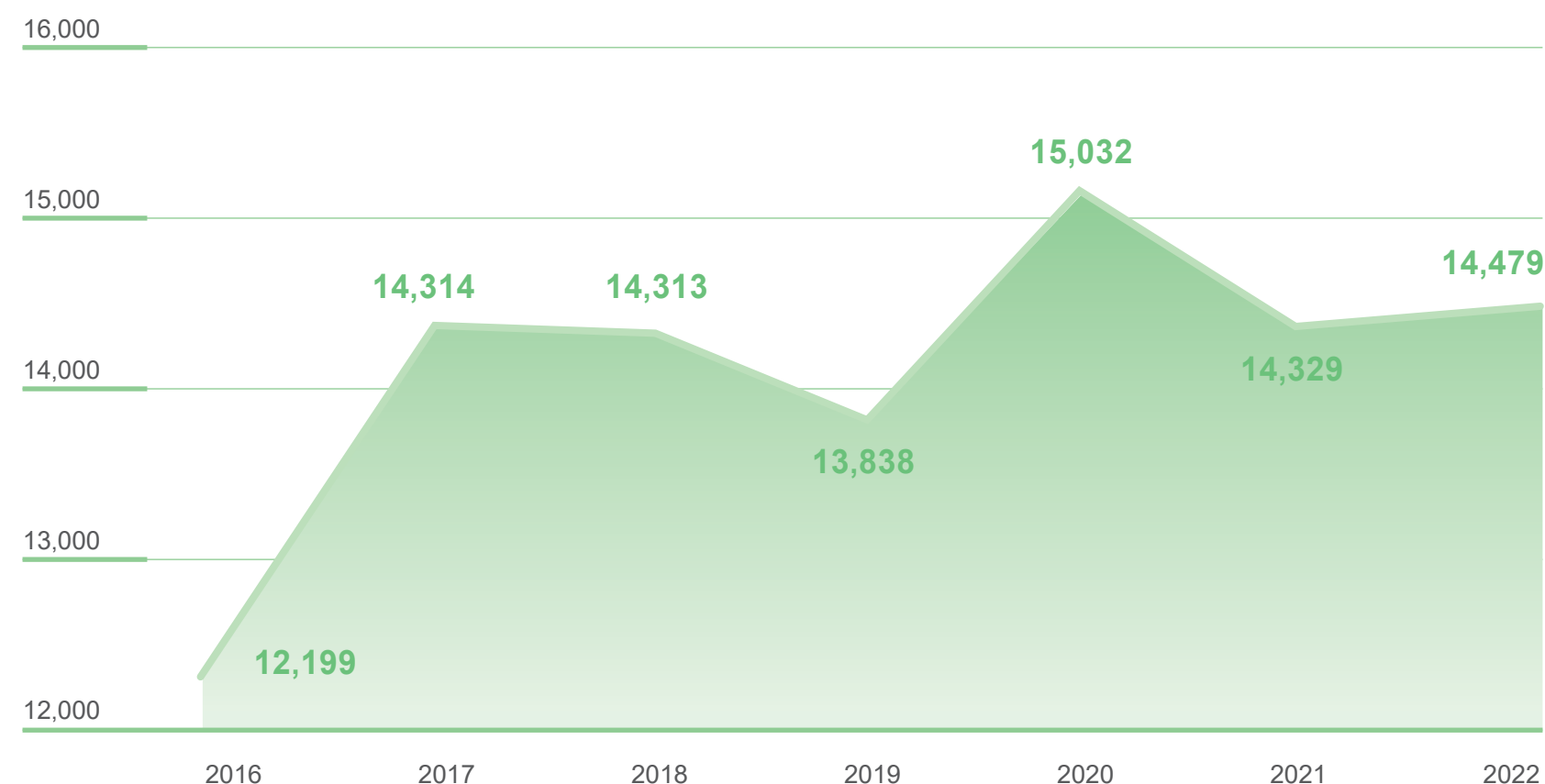
当社は政府のグリーンエネルギー政策に賛同し、2016年に再生可能エネルギー発電設備「太陽光発電システム」を設置し、それによって発電した電力を台湾電力会社に販売しています。



屋上にソーラーパネルを設置し、再生可能エネルギーを供給

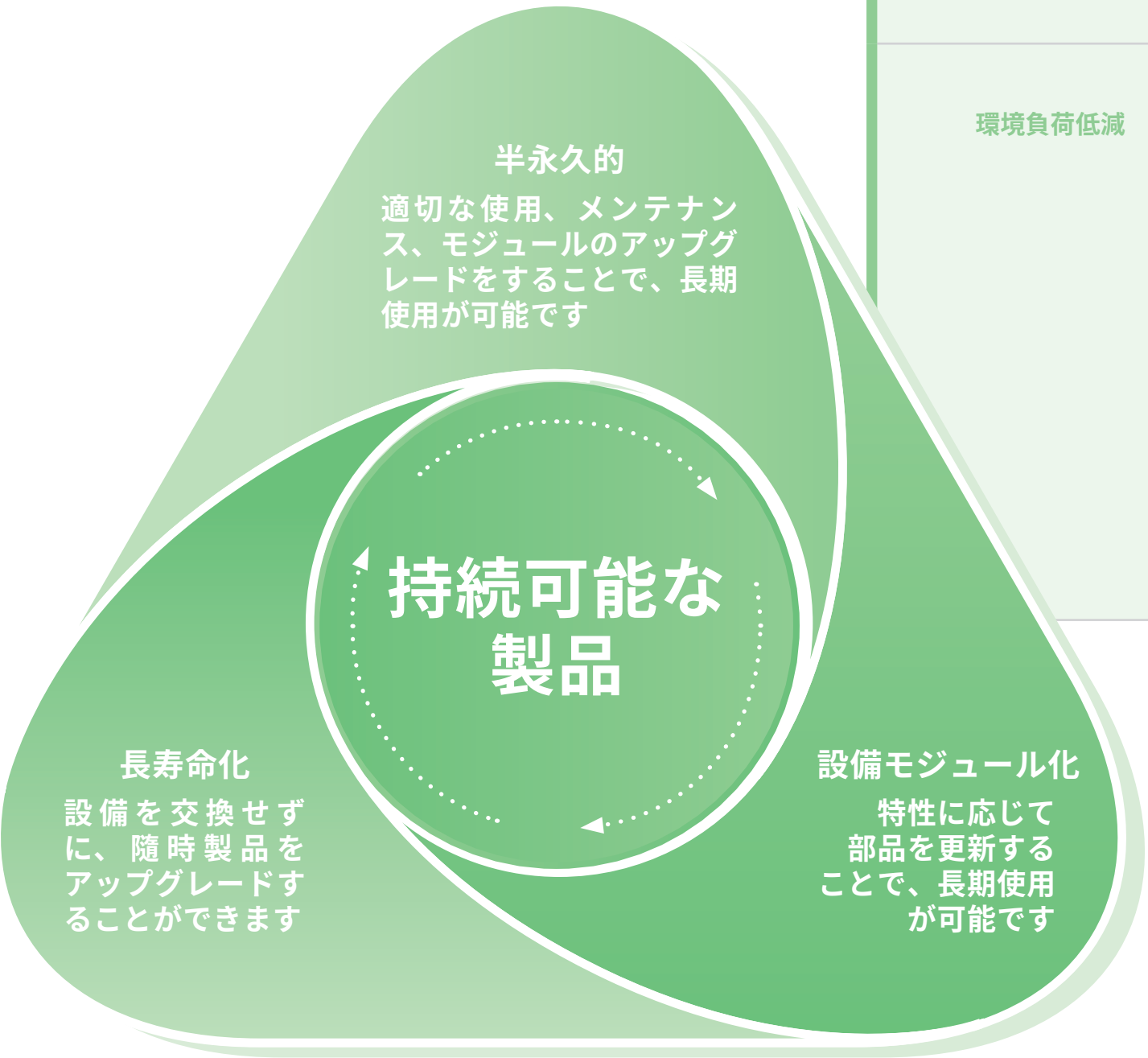
■ 本社の太陽光発電システムの発電量

(単位：kwh)



サステナブルデザイン

製品の低炭素化、環境負荷の低減を目的とし、当社は「設備モジュール化」、「長寿命化」、「半永久的」の製造技術と「低炭素／省エネ製品」、「環境負荷の低減」の思考を研究開発に取り入れ、試行を繰り返し、2022年に軽量、低炭素を実現した省エネ対応製品を発売しました。



当社の持続可能な製品

低炭素・省エネ 対応製品	- 新しい包装方法を設計し、運送時のカーボンフットプリントを削減しました - 地元のサプライヤーやサステナビリティの概念を持つサプライヤーを優先的に選択することで、運輸における炭素排出量を削減しました - エッジコンピューティングの使用によりデータ送信の電力を削減しました
環境負荷低減	- 製品設計は「引き算」する設計を採用し、製品設計とプロセス設計の余分な部分を削除すると同時に原材料の使用量及びコストを削減しました - 加工品または市販品は、環境に優しく安全な材料や塗料等を採用しました - 屋内型設備を開発し、人口密集地へ導入することで、交通の負担を軽減し、大型施設が自然環境に与える影響を回避しました - 外装材の持続可能な設計やモジュール設計思考、工程文書管理システムの採用により、製品の再利用、再組立をし、人件費を削減しながらアップグレードを実施しました - 低鉛塗装や「引き算」する設計等の採用、製作する設備のプロトタイプに3Dプリントを採用することで、加工プロセスにおける材料の浪費と加工コストを大幅に削減するとともに、環境に優しいPLA材質を使用することで環境に配慮しました

5.6持続可能なサプライチェーン

当社の体感型アトラクション設備は、複数のシステムと高度な技術の同期・統合によって構築されています。安全な製品を安定して生産するためには、産業チェーンにおける機械製造、電力制御、ビデオ・オーディオシステム、安全認証などの上流製品を統合する必要があり、これは新世代の新しいメディアアトラクション設備の開発を成功させた鍵でもあります。

当社は、サプライヤー管理原則、新規サプライヤーに対する審査制度、サプライヤーのリスク分類、サプライヤー管理（評価、指導を含む）などのサプライチェーン管理規範及び管理措置を制定しています。これにより、サプライヤーと共同で品質、安全性などの課題に注目し、サプライヤーとの協力関係の最適化に努め、サプライヤーがともに成長するように指導し、体感技術の向上及び企業の社会的責任を果たすことで、持続可能な経営を目指します。

サプライチェーン管理

- 類似する設備には同じ部品を使用し、一括発注によってコストとリードタイムを削減しました。
- 中小型設備を追加しました。
- 現在サプライヤーは**549**社で、**2022**年は**1**社追加しました。
- 欧米のプロジェクトでは大型鋼構造物に現地サプライヤーを採用することで、現場までの運送と海運によるCO₂排出量を削減しました。
- 新型コロナウイルス感染拡大継続およびロシアのウクライナ侵攻によって原材料の需給バランスが乱れ、入港待ちによるリードタイムの乱れや運賃高騰する中、プロジェクト担当部門と生産管理部門が共に計画に取り組み、即時のフィードバックと対応策を講じたことで、原材料コスト約**700**万元を節減と期日どおりの出荷を実現しました。
- サプライヤーがソーラーパネルを増設したことで省エネ、CO₂削減が実現し、**2022**年**7**月から年末までの発電量合計が約**840,000kWh**となりました。

当社のサプライチェーン概況

供給種別	機械設備	電子制御設備	一般用品・資材	労務関連 (設置工事など)
サプライヤー・請負業者総数 (両方のカテゴリーに属す業者あり)	27	128	312	116
1級 ^注 に分類されるもの	3	0	0	0
調達金額が会社全体の調達金額に占める割合	45.25%	18.55%	16.15%	20.05%
国または地域別の割合	台湾 (96.3%) アメリカ (3.7%)	台湾 (83.59%) アメリカ (8.59%) その他 (7.81%)	台湾 (82.37%) アメリカ (10.58%) その他 (7.05%)	台湾 (85.34%) アメリカ (5.17%) 中国 (4.31%) その他 (5.17%)

注：1級サプライヤーとは、大型設備の製造業者を指します。

サプライヤー管理原則

当社は、品質（Quality）、納期（Schedule）、価格（Cost）の3つの要素を管理基準とし、要件を満たすサプライヤーを選定することで、安定した材料供給と品質の確保に努めています。サプライヤーは、当社の運営における重要なパートナーです。企業の持続可能な運営と成長を共に追求し、Win-Winの持続可能なサプライチェーンを構築しています。サプライヤーがグリーンエネルギーまたは環境保護の認証・ラベルを取得していることは、サプライチェーンのサステナビリティ評価の指標の1つであり、ラベルを取得したサプライヤーを優先的に採用します。さらに、同じサービスを提供可能なサプライヤーが複数ある場合は、より近い距離のサプライヤーを優先的にすることで、社員の出張距離の短縮、製品の輸送による大気汚染を軽減します。



会社が労働基準法を遵守し、過去に強制労働の記録がないことを確認



古紙使用量の増加、雨水使用量計画、電力使用量削減計画、温室効果ガス排出量の監視有無（持続可能な開発に対する責任：持続可能な開発、基本的人権の保護、貿易安全管理、社会的責任）



代替エネルギーの使用有無



グリーンエネルギー材料の使用有無



グリーン認証または標章の有無

2022 年サプライヤー管理における具体的な措置

サプライヤー・請負業者 管理措置	署名割合	関連する説明、普及計画
安全衛生管理同意書	100%	設置契約を締結する際は安全衛生管理同意書にも署名します
清廉性誓約書	84.76%	インターネット発注または台湾国外の業者は署名していません



サプライヤーの リスクマネジメント

当社のサプライヤーは、一般資材とアウトソーシングプロジェクトの2つのカテゴリに分かれています。2022年末現在、合計549社のサプライヤーと取引をしています。調達管理プロセスのリスク分析と管理プロセスに基づき、調達リスクと調達額を特定することで、サプライヤーを4つのリスク象限に分類し、それぞれに応じた管理措置を実行しています。

■ サプライヤーの4象限マトリックス



サプライヤー協力規範

当社の新規サプライヤーの評価は、資本金、経営状況、生産能力、実績などを基に一次審査が行われ、必要に応じて現地訪問を行います。新規サプライヤーと取引する場合は、案件の状況に応じて発注契約または発注書を締結し、当グループの持続可能な開発要件の遵守及び人権保護、未成年労働者不採用、雇用、給与・賞与、昇進における差別や不公平な処遇の禁止について承諾する必要があります。また、現地の労働安全衛生関連法規を遵守し、安全で健康的な職場環境を提供する必要があります。



サプライヤー評価

サプライヤー評価のスクリーニング基準



サプライヤー 評価プロセス

1

取引金額、取引件数、協力状況に基づいて、その年に評価を行うサプライヤーを選定します

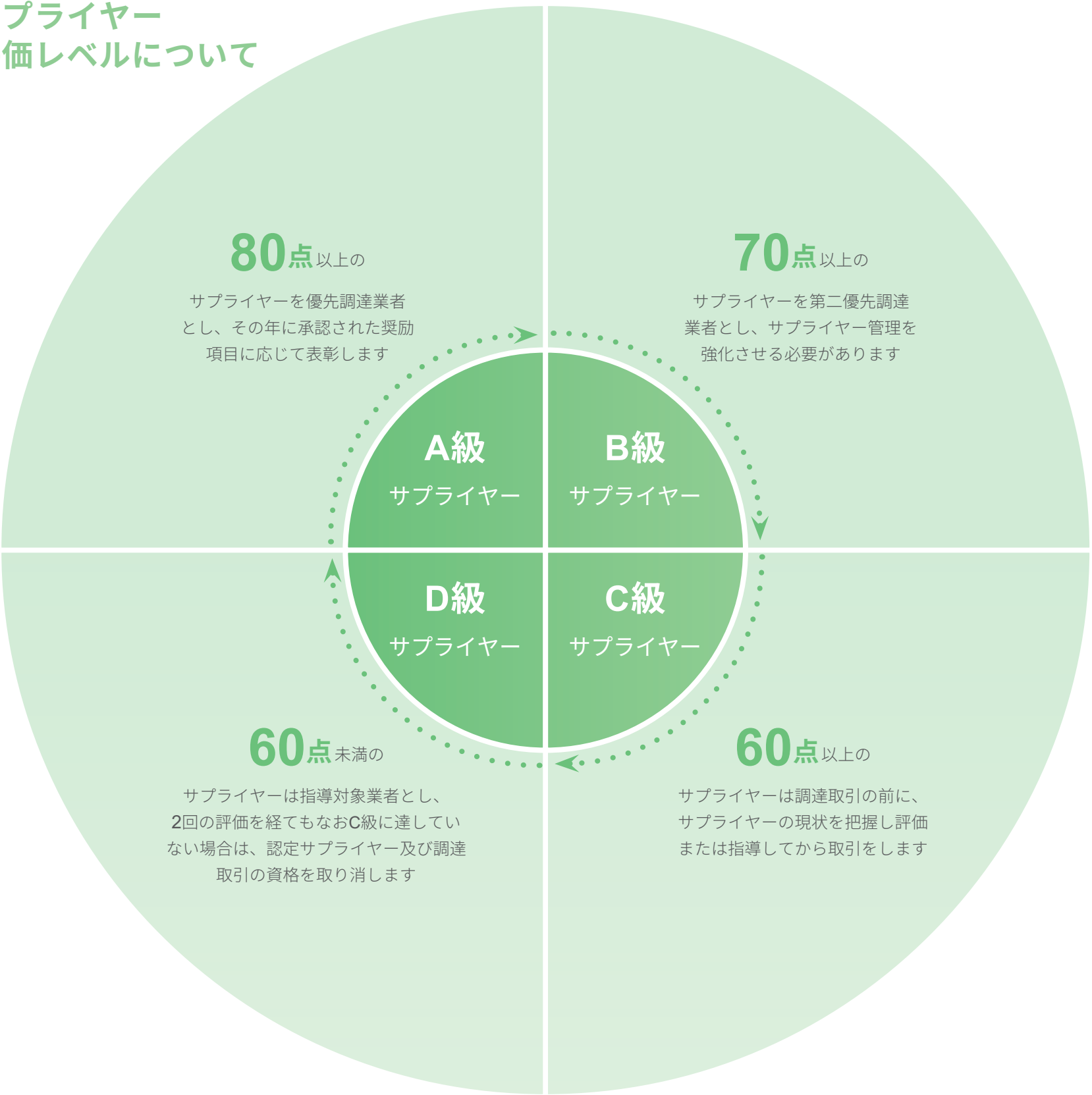
2

「サプライヤー評価表」、「サプライヤー査定表」、「サプライヤー評価アンケート」に基づき、サプライヤー評価点数を算出した後、「サプライヤー評価報告」にまとめます

3

サプライヤー評価リストを実際の状況に応じて調整し、現地評価または資料審査を行います

サプライヤー 評価レベルについて



2022年サプライヤー評価レベルと結果

サプライヤー評価には、電子アンケートと年次評価の2つの方法があります。通常、入荷し検品を行ったものをサンプリングして電子アンケートを実施します。本アンケート回収率は98%以上です。その後、アンケート情報と取引状況（取引金額及び特定重点サプライヤーであること）に基づいて年次評価対象サプライヤーを選定します。環境保護、労働安全衛生、労働者の人権等についても評価します。

2022年に5社を対象に実施した結果、平均点数は78～82であり、2社がレベルAでした。いくつかの品質異常がありましたが、すべてにおいて再発防止のための改善策が立案されました。



詳細は下表をご参照ください：

年度	2021	2022
評価社数	7	5
スクリーニング基準	年間取引金額と年間取引回数	年間取引金額と年間取引回数
等級の分布	A級サプライヤー3社、B級サプライヤー4社	A級サプライヤー2社、B級サプライヤー3社
リスク象限の分布	重要サプライヤー2社、レバレッジ戦略サプライヤー2社、一般サプライヤー2社、戦略サプライヤー1社	レバレッジ戦略サプライヤー2社、一般サプライヤー3社
平均点数	79.1	79.0

06

付録



ステークホルダーの特定と重要課題の分析

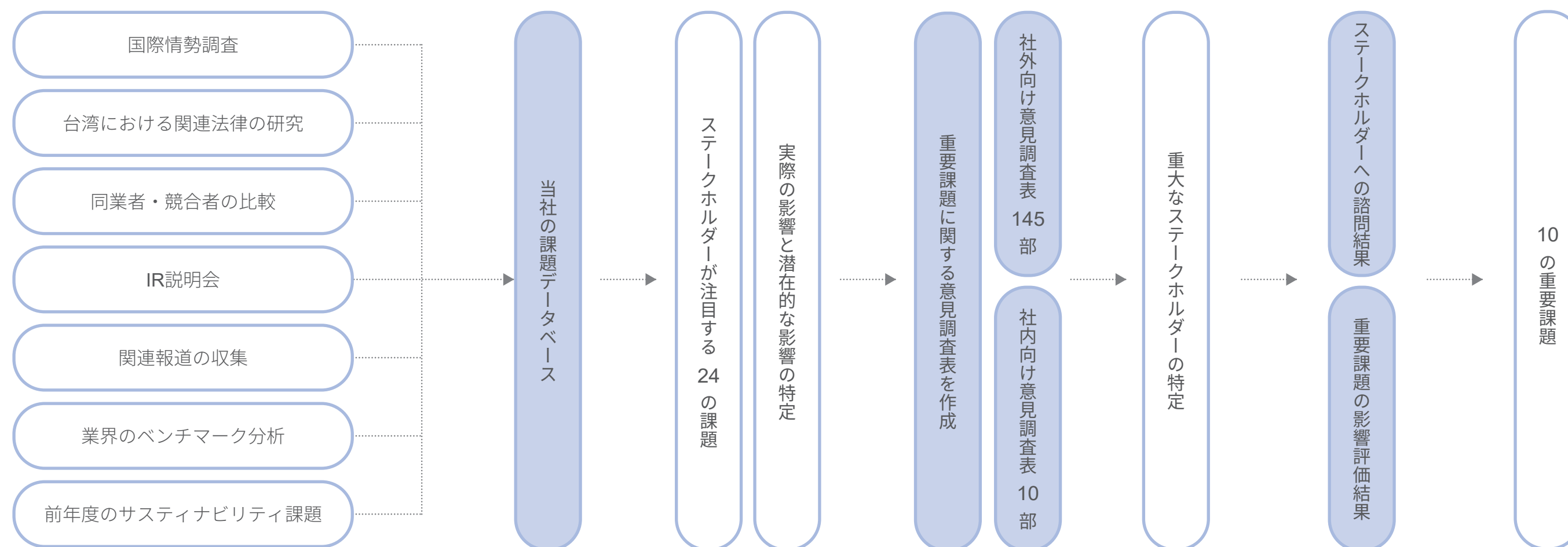
ステークホルダー・エンゲージメント

当社は、様々なチャネルを通じてステークホルダーとコミュニケーションを取り、良好な対話を維持しています。当社公式サイトにESGページを設置するほか、当グループ社員福利厚生機関のFacebookページ及び外部連絡用メールアドレス（web@brogent.com）も設置しています。ステークホルダーの皆様が関心を寄せる課題とフィードバックを理解し、それに応じて重大な課題の対応戦略の策定や社内の管理規定および情報開示方法の調整に役立てます。



当グループ社員福利
厚生機関Facebookページ

重要課題の評価手順



1. 持続可能性の課題を収集し、当社の課題データベースを確立

サステナビリティの国際規格（GRIスタンダード、SASB、SDGs）、国際情勢、関連報道と法律、同業・競合との比較、機関投資家向け説明会、業界モデル及び当社前年度の持続可能性に関する課題を参照して課題データベースを確立し、サステナビリティ関連の課題を収集します。

2. 24 の重要課題における実際の影響と潜在的な影響の特定

GRIに記載されている23項目とSASBに記載されている5項目に対応する24の持続可能性に関する課題をリストアップしました。また、バリューチェーンに与える影響を理解し、3つの側面（経済、環境、人）にもたらす「プラス」または「マイナス」の影響を特定します。

課題数を2021年の22項目から24項目に変更し、「製品の品質」と「製品の安全性」を「製品の品質と安全性」にまとめ、新たに環境関連の課題「気候変動への対応と管理」、「生物多様性の維持」、「持続可能な（グリーン）製品」の3つを追加しました。

3. 社内 10 部門による経営影響の共同分析

「重要課題特定に関する調査表」を10人の部門責任者や専門職担当者に配布し、指定した課題に関する組織の活動、行動が経済、環境及び人という3つの側面に及ぼすプラスまたはマイナスの影響がどの程度あるのか調査しました。10部門全てから調査表を回収し、有効回答率は100%でした。

4. ステークホルダー 145 名から、会社の経営活動に与える影響への関心度合に関する情報を収集

「重要課題に関する調査表」を配布し、10のステークホルダーグループへ24の持続可能性課題に対する注目度、重要性、懸念、影響度について調査し、145件の有効回答を回収しました。

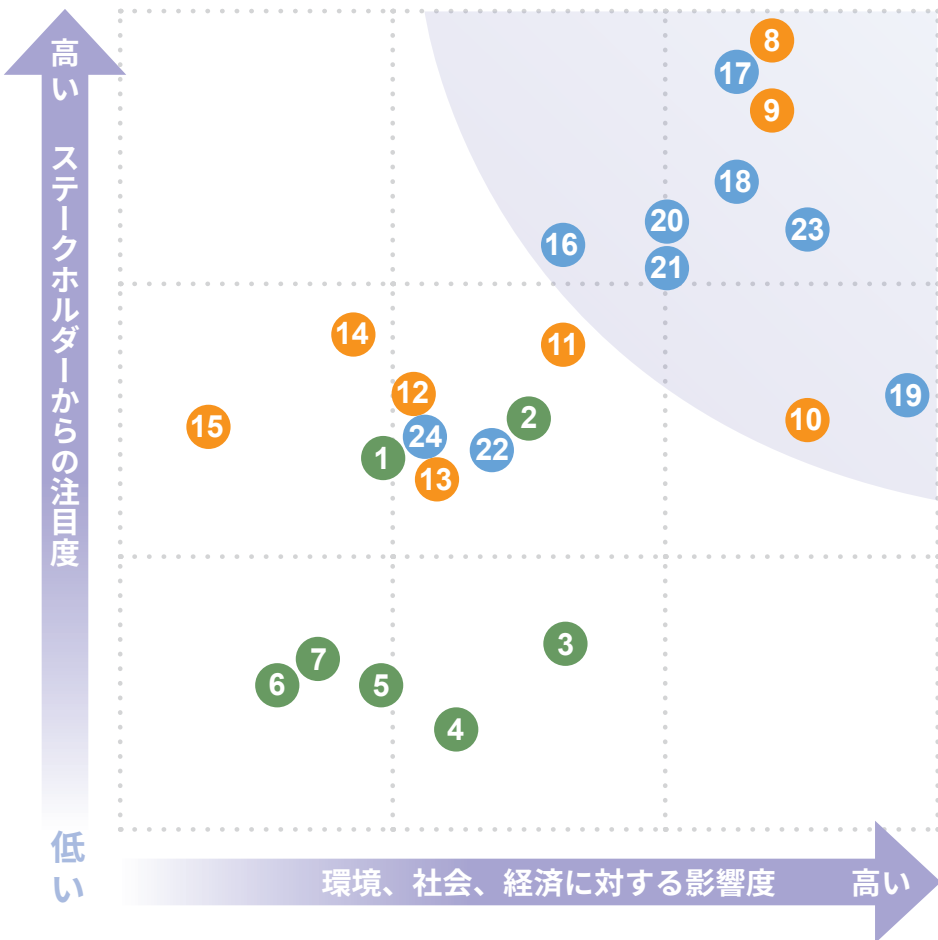
5. 優先的に対応する 5 つのステークホルダーグループを決定

AA1000SESステークホルダー・エンゲージメントに関する基準である緊張度（Tension）、責任度（Responsibility）、依存度（Dependency）、影響性（influence）及び多様性（Diverse Perspectives）に基づき、当社の経営活動に関わるステークホルダーである、お客様、社員、政府機関、サプライヤー・請負業者、株主・投資家、メディア、ビジネスパートナー、銀行と保険会社、NPO・NGO、地域コミュニティの10グループから、優先的に対応する5つのステークホルダーグループを特定しました。社員、お客様、株主・投資家、政府機関、サプライヤー・請負業者。

6. 重要課題と情報開示範囲の確認

2022年、ステップ3、4の結果を確認し、最終的に注目度、影響度が高い持続可能性課題として、「製品の品質と安全性」、「革新技術」、「カスタマーサービス管理及び顧客満足度」、「誠実な経営」、「情報セキュリティ」、「コンプライアンス」、「リスクと危機管理」、「製品の知的財産権の管理」、「サステナビリティのビジョンと展望」、「労働安全と健康増進」の10項目選定しました。本レポートの情報開示項目は、特に上記10項目の重要課題について開示しています。

2022 年重要課題マトリックス



持続可能性課題

環境面

- 1 持続可能な製品
- 2 持続可能なサプライチェーン管理
- 3 エネルギーと温室効果ガスの排出
- 4 水資源管理
- 5 廃棄物管理
- 6 気候に関連するリスク
- 7 生物多様性の維持

人と人権面

- 8 製品の品質と安全性
- 9 カスタマーサービス管理及び顧客満足度
- 10 労働安全と健康増進
- 11 研修及びキャリア開発
- 12 人材募集と給与・賞与と福利厚生
- 13 労使のコミュニケーション
- 14 人権保護と包括性
- 15 社会に対する影響力と社会貢献

コーポレートガバナンス面

- 16 サステナビリティのビジョンと展望
- 17 革新技術
- 18 誠実な経営
- 19 リスクと危機管理
- 20 コンプライアンス
- 21 製品の知的財産権の管理
- 22 経営実績
- 23 情報セキュリティ
- 24 コーポレートガバナンス（情報開示含む）

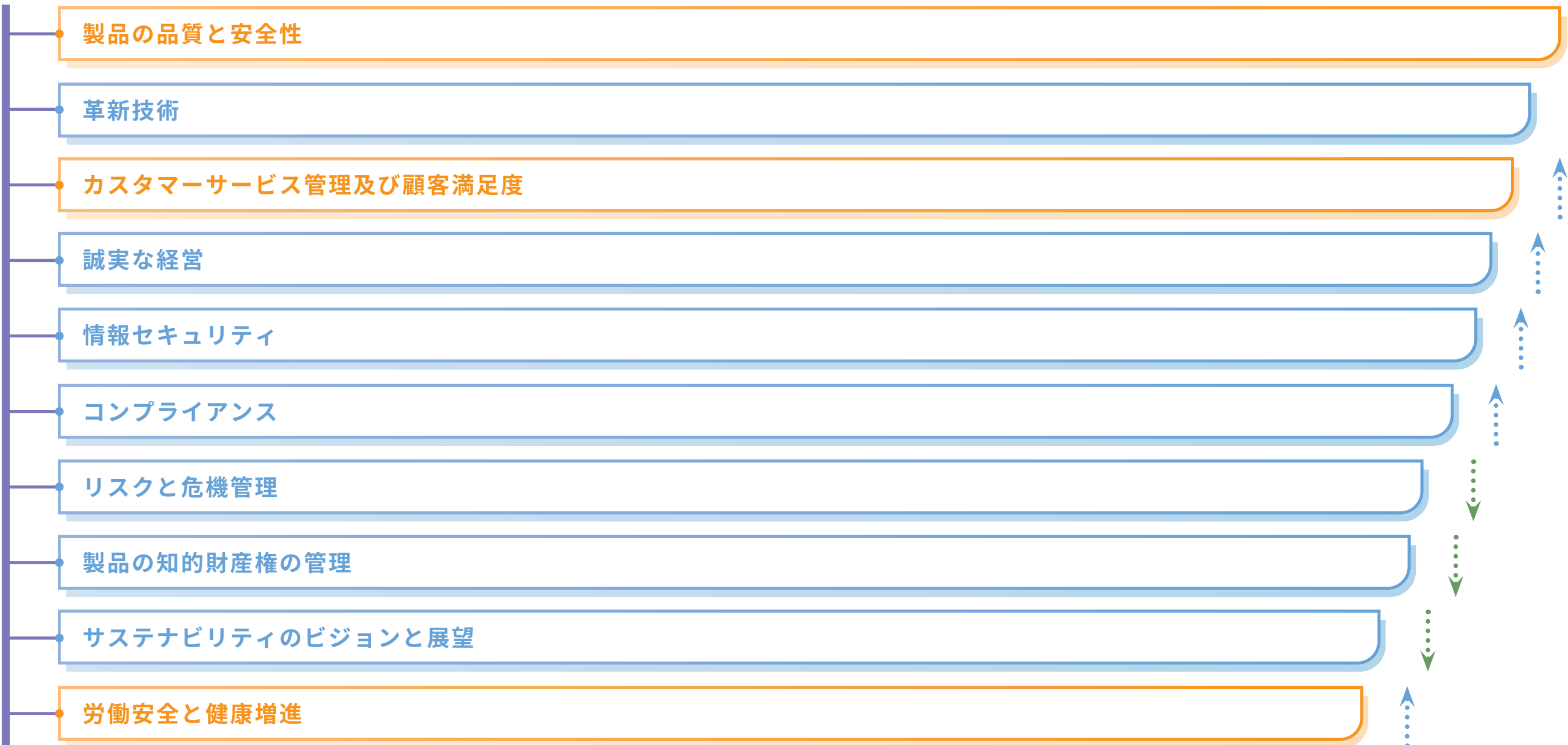
7. 課題の重要性の比較分析

新製品と技術動向の発展にともない、安全、お客様、誠意、情報セキュリティ関連課題の重要性が2021年より高まりました。また、GRIスタンダードの修正に伴い、コーポレートガバナンス関連の情報開示を基本対応項目とし、重点をその他の課題に移しました。このほか、当社は人材市場の動向を把握しており、ここ数年のコロナ禍の中でも人材の育成と成長を維持させたため、今年度の評価結果では、労使関係の影響度が大幅に減少しました。

8. 董事長と関連部門が本レポートの重要課題の識別と対応の内容を審査して決定します

2022 年重要課題の影響度順位

● コーポレートガバナンス面への影響 ● 人と人権面への影響 ● 環境面への影響



重要課題管理表

●直接的な影響 ○間接的な影響 ●環境 ●人権と人権面 ●ガバナンス

マテリアル項目	意義と重要性	GRI対応 特定のテーマ	SASB	バリューチェーン 影響範囲 ^注			影響の分類		対応 ページ 番号
				川上	Brogent	川下	プラス	マイナス	
製品の品質と安全性	高水準の品質、安全性、パフォーマンスで顧客にご満足いただくとともに、顧客、株主、社員、社会に利益をもたらすことが、当グループのコア理念「卓越性の追求」です	416 417		○	○	●	●		46
革新技術	技術イノベーションは当社のソフトパワーの中核であり、革新的な設計は当社の持続可能な発展の本質です	自社設定 テーマ			●	○	●		37
カスタマーサービス 管理及び顧客満足度	当社は、優れた顧客サービス管理が顧客ロイヤリティと収益性に関連していると考えています。そのため、顧客のニーズに耳を傾け、包括的な製品とサービスを提供します	416			○	●	●		50
誠実な経営	当社は、誠実な企業経営こそが、社員、株主、顧客、サプライヤー及びその他ビジネスパートナーとの長期的な信頼関係を確立するための基礎であると考えています	205 206		●	●	●	●		73
情報セキュリティ	整った情報セキュリティと顧客のプライバシー保護、顧客からの信頼は、当社と顧客の長期的な協力関係の確立する重要な基盤です	418	TC-SI-220a.1 TC-SI-220a.2 TC-SI-220a.3 TC-SI-220a.4 TC-SI-220a.5		○	●	●	●	83
コンプライアンス	コーポレートガバナンスにおいて法規制を遵守することにより、リスクを軽減しサステナブル経営を実現します	207			●		●		74
リスクと危機管理	持続可能な経営という目標を達成するために、当社は経営に影響を与える様々なリスクと危機を重要視しています	自社設定 テーマ	TC-SI-230a.2 TC-SI-550a.1 TC-SI-550a.2		●		●	●	77
製品の知的財産権の 管理	製品の知的財産権は、企業の競争力を判断する上で重要な要素です	自社設定 テーマ	TC-SI-520a.1		●		●	●	44
サステナビリティの ビジョンと展望	持続可能な経営は当社及びすべてのステークホルダーにおける共通の目標です。当社は体感設備産業のリーディングカンパニーであるため、当社のガバナンス、環境、社会の側面を考慮した持続可能な発展の戦略は、すべてのステークホルダーが注目する課題であると言えます	201		○	●		●		11
労働安全と健康増進	当社は「職場の安全衛生」を重要視しており、社員の離職率や病欠率の改善、生産量や製品品質の向上、社員の仕事に対する満足度の向上などは、企業イメージや競争力の向上につながると考えています	403			●		●	●	67

注：影響範囲及びその程度については、当社のバリューチェーンによって特定されています。バリューチェーンの中心は、当社社員を含めたBrogent自体であり、川上は原材料及び機器のサプライヤー、川下は顧客となります。

2022年ステークホルダー・エンゲージメントの成果

ステークホルダーの種類	当社における重要性	コミュニケーション方法と頻度	2022年のコミュニケーション成果	検討と対応策	ステークホルダーが注目する課題
顧客	当社の製品または技術開発と設計に最も影響力のあるステークホルダーであり、共に成長する重要なパートナーでもあります	- ウェブ会議（随時） - Eメール（随時） - 国際展示会（不定期）	- 顧客満足度に関する意見を随時受付、対応しました - SNSを運用し、顧客の意見に随時対応することで、GoogleレビューとFacebookレビューとも4つ以上の星を獲得しました。さらに、Linked In、InstagramなどのSNSも運用を始め、顧客がより多くのチャネルを通して当社に連絡できるようにしました - 顧客のニーズやアイデアに耳を傾け、顧客に満足していただけるサービスを提供しました	今後も安定した品質の製品やサービスを提供し、誠実な経営で品質管理や環境保護等を実施することで、顧客の期待に応えるよう努めます	- 製品の品質と安全性 - 革新技術 - カスタマーサービス管理及び顧客満足度
社員	社員は会社の持続可能な発展において最も重要なパートナーです。社員の権利と利益を守り、市場競争力のある報酬と福利厚生制度の提供が、当社の持続可能な成長の鍵となります	- 労使会議（定期） - 苦情申し立て用メールアドレス（随時） - 制度周知会議（随時）	- 法務部は「ローバンクニュースレター<news@lawbank.com.tw>」を購読しており、関連する法規制の追加及び改訂情報をすぐに把握するとともに、毎月最新情報を各関連部門の管理責任者または担当者へ送付することで、各部門が法規制の改訂に応じて管理措置や実施方法を調整できるように支援しました - 苦情申し立て用メールアドレスlegal@brogent.comを追加しました - 務制度に関する連絡会議を開催し、社員と直接顔を合わせて話し合うことで、効率の向上と、コミュニケーションの誤解を回避しました - 労使会議は合計4回開催しました - 制度周知会議は合計5回開催しました	- コンプライアンス管理措置に従い、法規制の最新情報を共有し、社員が新しい法規制に準拠するように努めます - 社員のワークライフバランスを保ち、生産能力を高めるため、よりよい福利厚生制度を計画し、社員に寄り添うような職場環境を提供します	- サステナビリティのビジョンと展望 - 経営実績 - 労使のコミュニケーション - 労働安全と健康増進 - 研修及びキャリア開発 - 人材募集、給与と福利厚生 - 人権保護と包括性
政府機関	政府機関による政策の推進、または法規制の策定及び改正は、Brogentの運営の方向性や意思決定に影響を与える可能性があります	所轄官庁開催の関連法規制研究セミナーに参加（随時）	- 所轄官庁開催の法務説明会に参加しました - 労働法の改正内容を把握し、手順に応じて方針や規程を改訂しました	法規制違反による罰則を回避するために法規制の識別と法令遵守の徹底に努めます	- サステナビリティのビジョンと展望 - コンプライアンス - 労使のコミュニケーション - 労働安全と健康増進 - 人材募集、給与と福利厚生 - 人権保護と包括性 - エネルギーと温室効果ガスの排出

ステークホルダーの種類	当社における重要性	コミュニケーション方法と頻度	2022年のコミュニケーション成果	検討と対応策	ステークホルダーが注目する課題
サプライヤー・請負業者	優れたサプライヤー／請負業者があるからこそ、当社の製品はより安定して優れたものを提供することができ、最高のビジネスパフォーマンスを生み出すことができます	・ サプライヤー評価（定期） ・ 品質監督会議（随時）	・ 5件のサプライヤーに対し、評価を行いました ・ 必要に応じてサプライヤーを招き、品質、進捗状況、製造に関する会議を開催しました	・ サプライヤーの評価制度と緊密な技術交流を通して、サプライヤーが期日どおりに高品質の機器を納品するよう協力します ・ 安定した供給品質を維持し、顧客の期待に応えます	・ サステナビリティのビジョンと展望 ・ コーポレートガバナンス（情報開示含む） ・ 経営実績 ・ 持続可能なサプライチェーン管理
株主・投資家	株主・投資家の意見や提案は、当社の経営陣が経営上の重要な意思決定を行うための重要な参考指標になっています	・ 年次株主総会（定期） ・ 国内外の機関投資家向け説明会または投資フォーラム（随時） ・ 財務報告及び経営情報（定期） ・ 投資家専用メールアドレス及び問い合わせ電話（随時）	・ 年次株主総会を開催し、当社の経営状況と発展動向を説明しました ・ 当社の経営、財務、事業概要を説明する機関投資家向けオンライン説明会を開催しました ・ 機関投資家を当社高雄本社に招待し、ディスカッションを行いながら当社の事業内容、成長戦略、及び将来の展望について説明しました ・ サステナビリティレポート、年次レポート、四半期レポート、月次収益情報を発行し、ウェブページのIR情報ページに掲載しました ・ 投資家の提案やアドバイスを収集し、定期的に経営陣に報告しました ・ 所轄官庁の規定に従い、コーポレートガバナンス評価を完了しました	・ 業務の継続的な向上、良好な経営実績を追求するほか、投資家の権利と利益を保護するために、情報の透明性を確保し、法規制や企業倫理規範を厳格に遵守します	・ サステナビリティのビジョンと展望 ・ コーポレートガバナンス（情報開示含む） ・ リスクと危機管理 ・ 経営実績 ・ 革新技術 ・ 製品の品質と安全性
メディア	メディアは当社とステークホルダーの間の架け橋です。会社情報をメディアへリアルタイムに開示することで、ステークホルダーは正確な会社情報を入手でき、会社のイメージを強化することができます	・ 月次収益実績のプレスリリースを発表する（定期） ・ 事業に関連するプレスリリースを発表する（随時） ・ メディア専用電話及びメールアドレスを通じたインタビューや問い合わせ（随時）	・ 専門の法人との協力しました ・ メディア懇談会を複数回を開催しました ・ 重要イベントについての記者会見を開催しました ・ メディアと定期的に連絡を取りました	・ 相互信頼、相互支援の精神を堅持し、誠実で友好的な姿勢を示し、メディアとの良好な関係を持続的に維持します ・ メディアとの良好な関係を確立し、良好で緊密なコミュニケーションを通じて当社のメディア露出を増やします	・ サステナビリティのビジョンと展望 ・ コーポレートガバナンス（情報開示含む） ・ 経営実績 ・ 革新技術 ・ 人材募集、給与と福利厚生

2022年GRIパフォーマンスデータ

ガバナンス

財務実績

(単位：新台幣ドル億元)

項目	2020年	2021年	2022年
営業収益	10.62	7.88	8.04
売上総利益	5.02	3.77	3.31
営業費用	5.25	5.57	5.78
営業利益	(0.23)	(1.80)	(2.47)
営業外収入・支出	(0.19)	0.26	1.63
税引前純利益（損失）	(0.42)	(1.54)	(0.84)
税引後純利益（損失）	(0.52)	(1.33)	(0.62)
1株当たり利益（元）	(0.88)	(2.31)	(0.99)
配当支出（元）	0.00	0.00	0.00
研究開発費投資	1.67	2.08	1.89
給与費用	2.25	2.45	2.44
労働・健康保険費用	0.20	0.23	0.24
退職金費用	0.11	0.03	0.11
その他福利厚生費用	0.13	0.13	0.14

注：データは年次報告書から引用したものであり、情報開示年度は監査後の連結財務諸表と同じです。

■ 政府補助金

(単位：新台幣ドル百万元)

年度	補助機関	補助項目	補助金額
2020	高雄経済開発局	高雄市体感補助金プログラム	4.750
	經濟部	經濟部商業サービス産業難事業補助金プログラム	14.683
	聯合輔導基金会	LEDドーム型シアター	11.045
2021	高雄経済開発局	高雄市体感補助金プログラム	4.579
	經濟部	經濟部商業サービス産業難事業補助金プログラム	17.245
	聯合輔導基金会	没入型8K 3D LEDドーム型シアター	15.055
		没入型モーションシミュレーションコックピットディスプレイ技術統合開発計画	4.000
2022	聯合輔導基金会	没入型モーションシミュレーションコックピットディスプレイ技術統合開発計画	15.200
	全国中小企業總會	体育署運動指導員雇用助成案	0.669

注1：本データは当社の高雄本社、製造センター（桃園工場）、台北オフィスのデータを含んでいます。
 注2：当社の株式所有構造に政府関連団体の持株は含まれません。

■ 税務情報

(単位：新台幣ドル千元)

年度	2020	2021	2022
営利事業所得税	9,920	(20,459)	(21,560)

■ 情報セキュリティ委員会メンバー

		2020			2021			2022		
役職名	氏名	出席すべき回数	実際の出席回数	実際の出席率 (委任状出席含む)	出席すべき回数	実際の出席回数	実際の出席率 (委任状出席含む)	出席すべき回数	実際の出席回数	実際の出席率 (委任状出席含む)
董事長	欧陽志宏	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
董事長執行補佐	何珮琪	-	-	-	1	1	100%	1	1	100%
最高財務責任者	林穗娟	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
副總經理	黃致中	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
副總經理	賴登鴻	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
シニアディレクター	黃翊中	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
シニアディレクター	陳思正	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
シニアディレクター	江安	1	1	100%	1	1	100%	-	-	-
シニアディレクター	張明吉	1	1	100%	-	-	-	-	-	-
シニアディレクター	莊景文	-	-	-	1	1	100%	1	1	100%
シニアディレクター	彭彥倫	-	-	-	1	1	100%	1	1	100%
シニアディレクター	霍旭方	-	-	-	1	1	100%	1	1	100%
シニアディレクター	孫偉嘉	-	-	-	1	1	100%	1	1	100%
シニアディレクター	劉怡君	-	-	-	-	-	-	1	1	100%
マネジャー	劉易昀	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
ディレクター	楊慶哲	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%

社会

男女別地域最低賃金に対する新人社員の平均給与の比率

(単位：新台幣ドル元)

年度	2020			2021			2022		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
新人社員平均給与	35,200	34,700	35,000	35,300	34,600	35,000	36,300	35,300	35,700
地域最低賃金	23,800	23,800	23,800	24,000	24,000	24,000	25,250	25,250	25,250
地域最低賃金に対する比率	1.48	1.46	1.47	1.47	1.44	1.46	1.44	1.40	1.41

注1：新人社員とは、（副）エンジニア、（副）設計者、スペシャリスト及びそれ以下の者を指します。
注2：本表のデータは当社の高雄本社、製造センター（桃園工場）、台北オフィスのデータを含んでいます。
注3：地域最低賃金に対する比率は、新人社員の平均給与/地域最低賃金で算出しています。

非管理職正社員の人数、給与総額、平均給与及び給与の中央値

年度	2020	2021	2022	直近2年の差
非管理職正社員の人数（人）	164	255	261	2.4% ↗
非管理職正社員の給与総額（千元）	128,319	209,815	210,003	0.1% ↗
非管理職正社員の平均給与（千元）	782	823	805	2.2% ↘
非管理職正社員の給与の中央値 ^注 （千元）	716	750	722	3.7% ↘

注：「有価証券上場会社及び国外指数株式型基金上場の国外基金機構の情報申告作業規則」第3条の改正条文及び追加付表「非管理職正社員の給与情報チェックリスト」に従い、非管理職正社員の「給与の中央値」情報を申告する。

■ 職務別の最低賃金と給与の比率（男女別）

給与比率	2020年		2021年		2022年	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
管理職（注）	0.85	1	1	0.86	1	0.84
非管理職	0.89	1	1	0.85	1	0.84

注1：本表のデータは当社の高雄本社、製造センター（桃園工場）、台北オフィスのデータを含んでいます。

注2：本表の管理職は職級が11以上の部門の責任者を指します。

■ 職務別の最低賃金と給与の比率（男女別）

給与比率	2020年		2021年		2022年	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
管理担当者（注）	0.87	1	0.86	1	0.84	1
開発者	0.77	1	0.76	1	0.74	1
一般社員	0.97	1	0.94	1	0.90	1

注1：本表のデータは当社の高雄本社、製造センター（桃園工場）、台北オフィスのデータを含んでいます。

注2：本表の管理担当者は管理系の職務を担当する社員を指します。

■ 上級管理職における台湾人の割合

年度	2020	2021	2022
上級管理職人数	9	13	13
台湾人の人数	9	12	12
割合（%）	100	92	92

注1：上級管理職は職級が14以上の者を指します。

注2：本表のデータは当社の高雄本社、製造センター（桃園工場）、台北オフィスのデータを含んでいます。

男女別労働者の人数と割合

年度	性別	労働者 総数 人数	社員										社員以外	
			最低労働時間数が保障される社員								最低労働時間数が 保障されない社員		人数	割合（%）
			終身雇用の社員		契約社員		正社員		アルバイト		人数	割合（%）		
			人数	割合（%）	人数	割合（%）	人数	割合（%）	人数	割合（%）				
2020	女性	64	63	98	1	2	63	98	1	2	0	-	0	-
	男性	132	132	100	0	-	132	100	0	-	0	-	0	-
	合計	196	195	99	1	1	195	99	1	1	0	-	0	-
2021	女性	92	92	100	0	-	92	100	0	-	0	-	0	-
	男性	173	173	100	0	-	173	100	0	-	0	-	0	-
	合計	265	265	100	0	-	265	100	0	-	0	-	0	-
2022	女性	108	102	94	0	-	102	94	0	-	1	1	5	5
	男性	179	176	98	0	-	176	98	0	-	0	-	3	2
	合計	287	278	97	0	-	278	97	0	-	1	-	8	3

注1：割合＝（該当欄社員数/社員総数）。
注2：社員は総経理を含みます。
注3：当社以外の社員は主に労働者は警備員と清掃員です。

2022年形態別労働者の人数と割合

拠点	労働者 総数	社員										社員以外	
		最低労働時間数が保障される社員								最低労働時間数が 保障されない社員		人数	割合（%）
		終身雇用の社員		契約社員		正社員		アルバイト		人数	割合（%）		
		人数	割合（%）	人数	割合（%）	人数	割合（%）	人数	割合（%）				
高雄本社	228	220	96	0	-	220	96	0	-	1	-	7	3
製造センター（桃園工場）	19	19	100	0	-	19	100	0	-	0	-	0	-
台北オフィス	40	39	98	0	-	39	98	0	-	0	-	1	3
合計	287	278	97	0	-	278	97	0	-	1	-	8	3

注1：割合=（該当社員数/社員総数）。

注2：社員は総経理を含みます。

注3：当社以外の社員は主に警備員と清掃員です。

注4：GRI 2021の更新に対応し、本表の統計情報を追加しました。

台湾人の障がい者並びに外国人労働者の雇用人数と割合

年度	2020		2021		2022	
項目	雇用人数	割合（%）	雇用人数	割合（%）	雇用人数	割合（%）
障がい者社員	1	0.51	2	0.75	3	1.08
外国人（台湾人以外）社員	-	-	3	1.10	3	1.08

注：割合=（該当社員数/社員総数）。

■ 年齢別男女社員離職者数と割合

年度 拠点	2019	2020	2021	2022	2022					
					29歳以下		30～49歳		50歳以上	
					男性	女性	男性	女性	男性	女性
高雄本社	16	20	30	32	2	1	17	10	2	0
製造センター（桃園工場）	0	1	2	2	0	0	1	1	0	0
台北オフィス	1	0	7	4	1	0	1	2	0	0
離職者数合計	17	21	39	38	3	1	19	13	2	0
年末の社員数合計	172	195	265	279	17	28	137	71	22	4
離職者の割合（%）	10	11	15	14	18	4	14	18	9	-

■ 定年退職または雇用終了時の社員移行支援プログラム利用者延べ人数

プログラム内容	プログラム説明	使用延べ人数		
		2020年	2021年	2022年
解雇手当	労働基準法に従う	4	0	0
解雇予告手当	労働基準法に従う	3	0	0
求職休暇	労働基準法に従う	3	0	0

部門別男女社員平均研修時間数

一人あたりの平均研修合計時間数（時間）		2020	2021	2022
部門責任者	女性	29.7	43.6	54.5
	男性	22.0	30.7	56.8
	平均時間数	23.9	39.6	56.1
非部門責任者	女性	26.1	25.9	48.9
	男性	32.7	35.2	47.7
	平均時間数	30.4	34.3	48.2
営業部門	女性	15.2	43.6	45.8
	男性	7.1	30.7	40.0
	平均時間数	11.4	39.6	43.5
工程部門	女性	36.1	25.9	57.9
	男性	29.3	35.2	58.6
	平均時間数	30.1	34.3	58.5
技術部門	女性	48.0	46.6	55.1
	男性	42.9	54.6	50.7
	平均時間数	44.1	52.3	52.0
その他の部門	女性	14.8	37.8	45.0
	男性	15.2	40.3	42.0
	平均時間数	15.0	39.1	43.4

注：部門責任者は管理職（董事長含む）を指します。

■ 研修内容別の研修時間数と受講者数統計

年度	講義種類	講義名	研修時間数（時間）	受講者合計延べ人数（人）	受講時間数合計（時間*延べ人数）
2020	新人研修	Brogentグループ新人研修-企業文化と製品紹介	1.5	26	39
	会社制度	情報セキュリティ関連の啓発と研修	1.5	189	283.5
	専門研修	QFD品質機能展開の実践的応用研修	1	35	35
	一般研修	購入／調達／検収作業プロセス	2	121	242
		可動シミュレーションライド装置を例とする特許明細書の解説と検索の実務	3	71	213
		商標概要と事例共有	3	74	222
2021	新人研修	Brogentグループ新人研修-企業文化と製品紹介	2	19	38
	管理職研修	BrogentグループMDP-I採用・選考研修	4	76	304
	専門研修	TRIZ（発明的問題解決理論）実践的応用研修	13	92	1,196
		社内講師研修（Train the Trainer、TTT）ワークショップ	14	132	1,848
	一般研修	Brogent Products	2	53	106
		物語を語る体感型設備	1.5	55	82.5
		社員行動規範	1.5	278	417
		Microsoft Teamsソフトウェア操作プロセスに関する教育訓練	2	132	264
		Brogentグループ-給与制度の紹介と説明	3	250	750
2022	新人研修	Brogentグループ新人研修-企業文化と製品紹介	2	12	24
	管理職研修	MDPII_グループ業績管理研修	3.5	64	224
	専門研修	SIMATIC G120の調整とメンテナンス研修	16	5	80
		UL 508A MTR Examセミナー	7	11	77
	一般研修	すばらしいマーケティングプランの誕生	3.5	23	80.5
		メタバースの導入と応用における新しいビジネスチャンスの世界-当社飛行体感の戦略展開	2	143	286
		購入、調達、検収プロセス研修	1.5	120	180
		「研究開発チーム特許ワークショップ」-特許範囲における技術的特徴の取捨選択	1.5	54	81

育児休暇

項目 \ 年度	2020			2021			2022		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計	女性	男性	合計
当年度育児休暇の申請対象者数	3	9	12	5	6	11	5	4	9
当年度育児休暇申請者数	4	1	5	4	0	4	4	0	4
当年度育児休暇復職予定人数（A）	4	1	5	2	0	2	4	0	4
当年度育児休暇復職予定のうち復職した人数（B）	4	0	4	2	0	2	3	0	3
前年度育児休暇復職人数（C）	1	1	2	4	0	4	2	0	2
前年度に育児休暇から復職し、 1年間在職した人数（D）	1	1	2	2	0	2	2	0	2
育児休暇復職率%= B/A	100%	-	80%	100%	-	100%	75%	-	75%
育児休暇定着率%= D/C	100%	100%	100%	50%	-	50%	100%	-	100%

注：復職後在職1年未満で退職した者は、すべて自己都合による退職です

■ 職務別男女社員定期業績評価の合計回数

社員の定期的な業績評価（回数/年）		女性	男性	定期業績評価の合計回数
2020	管理職	1	6	7
	非管理職	63	125	188
	定期業績評価の合計回数	64	131	195
2021	管理職	10	26	36
	非管理職	82	51	233
	定期業績評価の合計回数	92	177	269
2022	管理職	13	27	40
	非管理職	90	148	238
	定期業績評価の合計回数	103	175	278

注：管理職とは、管理責任を負う責任者を指します。

■ 職務別男女社員キャリア開発評価の合計回数

社員キャリア開発評価（回数/年）		女性	男性	キャリア開発評価の合計回数
2020	管理職	1	6	7
	非管理職	63	125	188
	キャリア開発評価の合計回数	64	131	195
2021	管理職	10	26	36
	非管理職	82	51	233
	キャリア開発評価の合計回数	92	177	269
2022	管理職	13	27	40
	非管理職	90	148	238
	キャリア開発評価の合計回数	103	175	278

注：管理職とは、管理責任を負う責任者を指します。

■ 当社社員および請負業者社員の勤務時間数合計

合計勤務時間	2020	2021	2022
Brogent	357,618	478,247	508,897
請負業者	17,260	17,192	18,100

注：2022年、当社及びその請負業者に労働災害は発生しませんでした。



環境

エネルギー使用状況

エネルギーの種類	拠点	エネルギー使用量			10億ギガジュール（GJ）に換算		
		2020	2021	2022	2020	2021	2022
外部購入電力 （千kWh）	高雄本社			1,331.76			4,794
	台北オフィス	1,314.2	1,243.3	200.16	4,731	4,476	727
	製造センター（桃園工場）			67.36			275
ガソリン （キロリットル）	智崴總部			1.51			49
	台北辦公室	6.3	9.2	0.46	206	300	15
	製造センター(桃園工場)			2.74			89
消費量合計		-	-	-	4,937	4,776	5,949

注1：本データは当社の高雄本社、製造センター（桃園工場）、台北オフィスのデータを含みます。
注2：外部購入電力（千kwh）のデータは電気料金請求書を基に計算したものです。
注3：ガソリン使用量（キロリットル）のデータは車両走行距離の記録に基づいた概算値です。
注4：エネルギー局ウェブサイトで発表された排出係数表バージョン6.0.4に掲載される発熱量に基づいて換算した結果、電力は3,600（GJ/百万kWh）車用ガソリンは7,800（Kcal/リットル）となりました。
注5：1GJ=10^9ジュール、1キロカロリー（Kcal）=4,186.8ジュール

■ 温室効果ガス排出状況

年度	温室効果ガスの カテゴリー	排出源の種類	温室効果ガス排出量 (トンCO ₂ e)		売上高	排出原単位
					百万元	(トンCO ₂ e/売上高百万元)
2020	カテゴリー1	ガソリン	14.84	683.78	1,062.899	0.64
	カテゴリー2	電力	668.94			
2021	カテゴリー1	ガソリン	21.67	645.82	787.749	0.82
	カテゴリー2	電力	624.15			
2022	カテゴリー1	ガソリン	11.09	825.12	803.766	1.03
	カテゴリー2	電力	814.03			

注1：高雄本社と当社が100%出資する製造センター（桃園工場）を含めたデータです。
注2：ガソリン排出係数は、行政院環境保護署温室効果ガス排出係数管理表バージョン6.0.4より引用。

注3：2020年の電力排出係数は經濟部エネルギー局の2019年度電力炭素排出係数0.509kgCO₂e/kwhを採用
2021年の電力排出係数は經濟部エネルギー局の2020年度電力炭素排出係数0.502kgCO₂e/kwhを採用
2022年の電力排出係数は經濟部エネルギー局の2021年度電力炭素排出係数0.509kgCO₂e/kwhを採用

■ 水資源の使用量と使用量原単位

年度	拠点	水の使用量 (百万リットル)	雨水回収 (百万リットル)	その他回収水 (百万リットル)	オフィスの平均人数 (人)	使用量原単位 (百万リットル/人)
2020	高雄本社	13.590	2.366	0	198	0.069
	台北オフィス		0	0		
	製造センター（桃園工場）		0	0		
2021	高雄本社	10.400	3.510	0	265	0.038
	台北オフィス		0	0		
	製造センター（桃園工場）		0	0		
2022	高雄本社	7.513	1.145	0	221	0.034
	台北オフィス	0.000	0	0	39	0.000
	製造センター（桃園工場）	0.501	0	0	19	0.026

注1：本データは当社の高雄本社、製造センター（桃園工場）、台北オフィスのデータを含んでいます。

注2：すべての水源は、水道水（第三者の地表水）から来ています。

■ 太陽光発電による発電量

(単位：kwh)

年度	発電量
2016	12,199
2017	14,314
2018	14,313
2019	13,838
2020	15,032
2021	14,329
2022	14,479

注1：当社本社を含めたデータです。

注2：発電量のデータは台湾電力の固定価格買取の電気料金請求書の統計です。

■ 廃棄物排出状況

年度	2020	2021	2022
廃棄物発生量	1.5トン/月	1.3トン/月	1.1トン/月
廃棄物処理量	1.1トン/月	1トン/月	0.82トン/月
廃棄物処理機関	当社高雄本社-泰清企業股份有限公司高雄支社（12972916） 製造センター桃園工場-銘軒環保工程有限公司（80643574）		
処理方法	各自治体の環境保護部門の指令センターから派遣		
廃棄物回収量	0.4トン/月	0.3トン/月	0.28トン/月
廃棄物回収機関	仏教慈濟基金会高雄支部		
回収方法	回収資源は、リサイクルに取り組む公益団体に寄贈します。		

注1：当社高雄本社と製造センター（桃園工場）を含めたデータです。

注2：廃棄物処理量は重量記録を行っていないため、データは廃棄物処理業者が契約で定めた量となります。

注3：廃棄物回収量は毎回重量記録し、12か月の平均量を計算しました。

GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード	開示項目		対応する章節	ページ番号	備考
一般開示					
GRI 2：一般開示項目2021	組織と報告実務				
	2-1	組織の詳細	2.1 会社概要	19	
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	本レポートについて	3	
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	本レポートについて	3	
	2-4	情報の再記述	本レポートについて	3	
	2-5	外部保証	本レポートについて	3	
	活動と労働者				
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	2.1 会社概要 2.2 企業価値 5.6 持続可能なサプライチェーン	20 21 96	
	2-7	従業員	付録 2022年GRIパフォーマンスデータ（社会）	112~115	
	2-8	従業員以外の労働者	付録 2022年GRIパフォーマンスデータ（社会）	114~115	
	ガバナンス				
	2-9	ガバナンス構造と構成	2.3 コーポレートガバナンス	27	
	2-10	最高ガバナンス機関の指名と選出	2.3 コーポレートガバナンス	29	
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	2.3 コーポレートガバナンス	27	
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	2.3 コーポレートガバナンス	27	
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	2.3 コーポレートガバナンス	27	
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	2.3 コーポレートガバナンス 付録 ステークホルダーの特定と重要課題の分析	27 104~105	

GRIスタンダード	開示項目		対応する章節	ページ番号	備考
GRI 2：一般開示項目2021	2-15	利益相反	2.3 コーポレートガバナンス 株主関連情報については、当社2022年の年次報告書（三、コーポレートガバナンスレポート）をご参照ください	29 -	
	2-16	重大な懸念事項の伝達	本レポートについて 付録 ステークホルダーの特定と重要課題の分析	3 103	
	2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	2.3 コーポレートガバナンス	30	
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	2.3 コーポレートガバナンス	32	
	2-19	報酬方針	2.3 コーポレートガバナンス	31	
	2-20	報酬の決定プロセス	2.3 コーポレートガバナンス	31	
	2-21	年間報酬総額の比率	4.1 働きやすい職場 付録 2022年GRIパフォーマンスデータ（社会）	57 113	
	戦略、方針、実務慣行				
	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ	4	
	2-23	方針声明	2.3 コーポレートガバナンス 4.1 働きやすい職場	29 54	
	2-24	方針声明の実践	各章の重要課題管理方針	11,37,44,46, 50,67,73,74, 77,83	
	2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	各章の重要課題管理方針 3.1 技術イノベーション 付録 2022年ステークホルダー・エンゲージメントの成果	11,37,44,46, 50,67,73,74, 77,83 107~108	
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	5.1 誠実な経営とコンプライアンス	75	
	2-27	コンプライアンス	5.1 誠実な経営とコンプライアンス	76	
	2-28	会員資格を持つ団体	2.2 企業価値	26	
	ステークホルダー・エンゲージメント				
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	付録 ステークホルダーの特定と重要課題の分析	103~108	
	2-30	労働協約	4.2 社員の会社	59	

GRIスタンダード	開示項目		対応する章節	ページ番号	備考
マテリアルな項目					
GRI 3：マテリアルな項目2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	付録 ステークホルダーの特定と重要課題の分析 付録 重要課題管理表	103~106	
	3-2	マテリアルな項目のリスト	付録 ステークホルダーの特定と重要課題の分析 付録 重要課題管理表	105 106	
1.製品の品質と安全性					
GRI 3：マテリアルな項目2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	付録 重要課題管理表 3.3 製品の品質と安全性	106 46	
GRI 416：顧客の安全衛生2016	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	2022年は該当なし	-	
2.革新技術					
GRI 3：マテリアルな項目2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	付録 重要課題管理表 3.1 革新技術	106 37	
3.カスタマーサービス管理及び顧客満足度					
GRI 3：マテリアルな項目2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	付録 重要課題管理表 3.4 カスタマーサービス管理及び顧客満足度	106 50	
GRI 417：マーケティングとラベリング2016	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	2022年は該当なし	-	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	2022年は該当なし	-	
4.誠実な経営					
GRI 3：マテリアルな項目2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	付録 重要課題管理表 5.1 誠実な経営とコンプライアンス	106 73	
GRI 205：腐敗防止2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	5.1 誠実な経営とコンプライアンス	73	
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	5.1 誠実な経営とコンプライアンス	73	
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	5.1 誠実な経営とコンプライアンス	75	

GRIスタンダード	開示項目		対応する章節	ページ番号	備考
GRI 206：反競争的行為2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行関与により受けた法的措置	5.1 誠実な経営とコンプライアンス	73	
5.情報セキュリティ					
GRI 3：マテリアルな項目2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	付録 重要課題管理表 5.3 情報セキュリティ管理	106 83	
GRI 418：顧客プライバシー2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	5.3 情報セキュリティ管理	88	
6.コンプライアンス					
GRI 3：マテリアルな項目2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	付録 重要課題管理表 5.1 誠実な経営とコンプライアンス	106 74	
7.リスクと危機管理					
GRI 3：マテリアルな項目2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	付録 重要課題管理表 5.2 リスクと危機管理	106 77	
8.製品の知的財産権の管理					
GRI 3：マテリアルな項目2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	付録 重要課題管理表 3.2 製品の知的財産権の管理	106 44	
9.サステナビリティのビジョンと展望					
GRI 3：マテリアルな項目2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	付録 重要課題管理表 1.1 サステナビリティのビジョンと展望	106 11	
10.労働安全と健康増進					
GRI 3：マテリアルな項目2021	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	付録 重要課題管理表 4.4 労働安全と健康促進	106 67	
GRI 403：労働安全衛生2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	4.4 労働安全と健康増進	67	
	403-2	危険性の特定、リスク評価、事故調査	4.4 労働安全と健康増進	68	
	403-3	労働衛生サービス	4.4 労働安全と健康増進	70	

GRIスタンダード	開示項目		対応する章節	ページ番号	備考
GRI 403：労働安全衛生2018	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	4.4 労働安全と健康増進	67	
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	4.4 労働安全と健康増進	69	
	403-6	労働者の健康増進	4.4 労働安全と健康増進	70	
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	4.4 労働安全と健康増進	67	
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	4.4 労働安全と健康増進	67	
	403-9	労働関連の傷害	4.4 労働安全と健康増進	69	
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	2022年は該当なし	-	
その他のテーマ					
GRI 201：経済パフォーマンス2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	2.4 経営実績 付録 2022年GRIパフォーマンスデータ (ガバナンス)	34 109	
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	4.1 働きやすい職場	58	
	201-4	政府から受けた資金援助	付録 2022年GRIパフォーマンスデータ (ガバナンス)	110	
GRI 202：地域経済での存在感2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	付録 2022年GRIパフォーマンスデータ (社会)	112	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	付録 2022年GRIパフォーマンスデータ (社会)	113	
GRI 207：税務2019	207-1	税務へのアプローチ	2.5 税務ガバナンス	35	
	207-2	税務ガバナンス及びリスクマネジメント	2.5 税務ガバナンス 付録 2022年GRIパフォーマンスデータ (ガバナンス)	35 110	
GRI 302：エネルギー2016*	302-1	組織内のエネルギー消費量	付録 2022年GRIパフォーマンスデータ (環境)	122	
GRI 303：水と廃水2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	5.4環境保護	89	
	303-5	水消費	付録 2022年GRIパフォーマンスデータ (環境)	123	

GRIスタンダード	開示項目		対応する章節	ページ番号	備考
GRI 305：大気への排出2016*	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出（スコープ1）	5.5 気候変動への対応と管理 付録 2022年GRIパフォーマンスデータ（環境）	93 123	
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出（スコープ2）	5.5 気候変動への対応と管理 付録 2022年GRIパフォーマンスデータ（環境）	93 123	
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	付録 2022年GRIパフォーマンスデータ（環境）	123	
GRI 306：廃棄物2020	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	5.4 環境保護	89	
GRI 401：雇用2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	4.3 人事方針 付録 2022年GRIパフォーマンスデータ（社会）	63 116	
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	4.1 働きやすい職場 4.2 社員の会社	58 59	
	401-3	育児休暇	4.1 働きやすい職場 付録 2022年GRIパフォーマンスデータ（社会）	58 119	
GRI 402：労使関係2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	4.2 社員の会社	59	
GRI 404：研修と教育2016	404-1	従業員1人当たりの年間平均研修時間	4.3 人事方針 付録 2022年GRIパフォーマンスデータ（社会）	65 117	
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	4.3 人事方針 付録 2022年GRIパフォーマンスデータ（社会）	65~66 118	
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	付録 2022年GRIパフォーマンスデータ（社会）	120	
GRI 405：ダイバーシティと機会均等2016	405-1	ガバナンス機関及び従業員のダイバーシティ	4.2 社員の会社 付録 2022年GRIパフォーマンスデータ（社会）	60~62 115	
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	4.1 働きやすい職場 付録 2022年GRIパフォーマンスデータ（社会）	57 113	

SASB対照表

会計指標	番号	指標の説明	ページ 番号	説明
ハードウェアインフラ ストラクチャにおける 環境フットプリント	TC-SI-130a.1	(1) 総エネルギー消費量 (2) グリッド電力の割合 (3) 再生可能エネルギーの割合	122	(1) 総エネルギー消費量：5,949GJ (2) グリッド電力の割合：0% (3) 再生可能エネルギーの割合：0%
	TC-SI-130a.2	(1) 総取水量 (2) 水の総消費量、それぞれの水ストレスが「高い」「極めて高い」地域の割合	89 123	(1) 総取水量8,014m ³ (2) 水の総消費量8,014m ³ 、それぞれの水ストレスが「高い」または「極めて高い」地域でのそれぞれの割合は0%
	TC-SI-130a.3	データセンターにおける環境配慮を戦略計画に統合するための議論	90	5.4 環境保護-グリーンビルディング
データプライバシーと 表現の自由	TC-SI-220a.1	行動ターゲティング広告とユーザープライバシーに対するポリシーと慣行の説明	88	5.3 情報セキュリティ-顧客プライバシー、個人情報の保護
	TC-SI-220a.2	副次的な目的のために情報が使われたユーザーの数	-	副次的な目的のために情報が使われたユーザーの数：0
	TC-SI-220a.3	ユーザープライバシーに関連する法的手続きによる金銭的損失の総額	-	プライバシーに関連する法的手続きによる金銭的損失の総額：0円
	TC-SI-220a.4	(1) 法執行機関からのユーザー情報開示の要請件数 (2) 情報が求められたユーザー数 (3) 開示に至った割合	-	(1) 法執行機関からのユーザー情報開示の要請件数：0 (2) 情報が求められたユーザー数：0 (3) 開示に至った割合：0%
	TC-SI-220a.5	国の要請により、コア製品もしくはサービスがモニタリング・ブロッキング・コンテンツフィルタリング・検閲下に置かれている国のリスト	-	2022年は該当なし

会計指標	番号	指標の説明	ページ 番号	説明
データセキュリティ	TC-SI-230a.1	(1) データ漏洩の数 (2) 個人が特定できる情報が含まれた割合 (PII) (3) 影響を受けたユーザー数	-	2022年は該当なし
	TC-SI-230a.2	サードパーティのサイバーセキュリティ規格を含む、データセキュリティリスクの認識や対処に関するアプローチの記述	85	5.3 情報セキュリティ-情報セキュリティ対策
グローバル、 ダイバーシティ、 熟練者の雇用と管理 (従業員のダイバーシ ティ&インクルー ジョン)	TC-SI-330a.1	(1) 外国籍従業員 (2) 国外で勤務する従業員の比率	-	(1) 外国籍従業員：1.08% (2) 国外で勤務する従業員の比率：0.00%
	TC-SI-330a.2	従業員エンゲージメントの割合	-	79%
	TC-SI-330a.3	(1) 管理職 (2) 技術スタッフ (3) その他全ての従業員の割合	60~62	4.2 社員の会社-人員構成
知的財産権と 競争行動	TC-SI-520a.1	反競争的行為に関連する法的手続きによる金銭的損失の総額	-	2022年は該当なし。法的手続きによる金銭的損失の 総額：0元
破壊的技術に対する 体系的なリスクマネジ メント	TC-SI-550a.1	次の種類による中断の合計日数：(1) パフォーマンスの問題数、 (2) サービス中断回数、(3) 顧客のダウンタイム総数：	-	2022年は該当なし
	TC-SI-550a.2	事業継続リスクの説明	80~82	5.2リスクと危機管理-2022年のリスクの種類と管理 戦略

項目	開示項目	対応する章節	ページ番号
第3条	前項で述べたサステナビリティレポートの内容は、環境、社会、コーポレートガバナンスのリスク評価、並びに特定された重要課題を管理するためパフォーマンス指標の設定を含めなければならない。 上場企業はサステナビリティレポートにおいて、GRIスタンダードに対応した報告内容の索引を開示するとともに、各開示項目が第三者の保証を得ていることを報告書に記載しなければならない。	5.2 リスクと危機管理 各章の重要課題管理方針 付録 GRIスタンダード対照表 付録 第三者による独立保証報告書	3,11,37,44,46,50,67,73,74,77,83,125~130,134~135
第4条1	第2条に規定する上場会社は、気候関連情報を専用の章で開示しなければならない。	5.5気候変動への対応と管理	91~95



第三者による独立保証報告書



安永聯合會計師事務所
80052 高雄市中正三路2號17樓
17F, No. 2, Zhongzheng 3rd Road
Kaohsiung City, Taiwan, R.O.C.
Tel: 886 7 238 0011
Fax: 886 7 237 0198
www.ey.com/taiwan

會計師獨立確信報告

智崙資訊科技股份有限公司 公鑒

一、確信範圍

本事務所接受智崙資訊科技股份有限公司（以下簡稱智崙公司）之委任，對 2022 年度永續報告書中所選定之永續績效資訊執行確信程序並出具有限確信報告。有關智崙公司所選定之標的資訊及其適用基準，詳附件一。

管理階層責任

智崙公司管理階層應依據適當之基準編製 2022 年度永續報告書，參考全球永續性報告協會（Global Reporting Initiative, GRI）發布之 GRI 準則（GRI Standards），並應設計、執行及維護與報告編製相關之內部控制，以蒐集並揭露報告書內容。

本事務所責任

本事務所係依照財團法人中華民國會計研究發展基金會所發布之確信準則 3000 號「非屬歷史性財務資訊查核或核閱之確信案件」之要求規劃並執行有限確信工作。

二、確信工作

有限確信案件中執行程序之性質及時間與適用於合理確信案件不同，其範圍亦較小，所取得之確信程度明顯低於合理確信案件。為取得有限確信，本事務所於決定確信程序之性質及範圍時曾考量智崙公司內部控制之有效性，但目的並非對智崙公司內部控制之有效性表示意見。為作成有限確信之結論，本事務所已執行下列工作：

- 與智崙公司之管理階層及員工進行訪談，以瞭解智崙公司履行企業社會責任之整體情況，以及報導流程；
- 透過訪談、檢查相關文件，以瞭解智崙公司之主要利害關係人及利害關係人之期望與需求、雙方具體之溝通管道，以及智崙公司如何回應該等期望與需求；
- 針對報告中所選定之永續績效資訊進行分析性程序；蒐集並評估其他支持證據資料及所取得之管理階層聲明；如必要時，則抽選樣本進行測試；
- 閱讀智崙公司之永續報告書，確認其與本事務所取得關於企業社會責任整體履行情況之瞭解一致。



三、先天限制

因永續報告書中所包含之非財務資訊受到衡量不確定性之影響，選擇不同的衡量方式，可能導致績效衡量上之重大差異，且由於確信工作係採抽樣方式進行，且任何內部控制均受有先天限制，故未必能查出所有業已存在之重大不實表達，無論是導因於舞弊或錯誤。

四、品質管制與獨立性

本事務所遵循品質管理準則第 1 號「會計師事務所之品質管理」之規範，建立並維護完備之品質管制制度，包含遵循職業道德規範、專業準則及所適用法令相關之書面政策及程序。本所亦遵循會計師職業道德規範中有關獨立性及其他道德規範之規定，該規範之基本原則為正直、公正客觀、專業能力及盡專業上應有之注意、保密及專業態度。

五、結論

依據本事務所執行之程序及所獲取之證據，未發現智崙公司所選定之永續績效資訊有未依照適用基準編製而須作重大修正之情事。

安永聯合會計師事務所

會計師：陳政初



民國一十二年七月十四日

■ 附属書 I

番号	標題	標題情報	適用基準
1	4.4 労働安全と健康促進	「労働安全衛生管理措置」の規定に従い、労働災害に関する内容の記入は雇用主の義務であり、雇用主は毎月、労働省労働安全衛生総局の公式ホームページに従業員の実労働時間、従業員数、労働災害などを記入・報告しなければならない。前述の通り、詳細情報を文章にて開示しているが、今回は 2022 年の労働災害件数と発生率データのみ保証業務を行う。	会社統計資料
2	5.4 環境保護 - 水資源管理および付録 - 2022年GRIパフォーマンスデータ(環境)	Brogentの主な事業所はBrogent本社、台北事業所、製造センター（桃園工場）であり、これら 3 事業所の水使用量を総括表として付録にて開示しているが、今回は 2022 年度データのみ保証業務を行う。	会社統計資料
3	5.4 環境保護 - 廃棄物管理および付録 - 2022年GRIパフォーマンスデータ(環境)	Brogentの主な事業所はBrogent本社、台北事業所、製造センター（桃園工場）であり、これら 3 事業所から排出された廃棄物のリサイクルデータを表にして開示しているが、今回は 2022 年度データのみ保証業務を行う。	会社統計資料
4	5.5 気候変動への対応と管理 - 温室効果ガス排出管理および付録 - 2022年GRIパフォーマンスデータ(環境)	Brogentの主な事業所はBrogent本社、台北事業所、製造センター（桃園工場）であり、これら 3 事業所のエネルギー消費量を集計し、環境保護局およびエネルギー局が公表する温室効果ガス排出係数に基づいて算出し表にして開示しているが、今回は 2022 年度データのみ保証業務を行う。	会社統計資料
5	5.5 気候変動への対応と管理 - 再生可能エネルギー発電に対する支持 および付録 - 2022年GRIパフォーマンスデータ(環境)	Brogent本社には再生可能エネルギー発電設備があり、発電した再生可能エネルギー電力を台湾電力に販売している。再生可能エネルギー発電の総量は表にして開示しているが、今回は 2022 年度の太陽光発電データのみ保証業務を行う。	会社統計資料

